

“Performance”
Through Chemistry

Corporate Social Responsibility Report

CSR REPORT 2014

三洋化成CSRレポート



Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

コミュニケーションツールのご紹介

「CSRレポート」「株主のみなさまへ」はホームページにも掲載しています。

ホームページ



<http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
IR情報、事業内容、製品ラインナップ、CSR、リクルート、調達情報などを掲載した当社の公式ホームページです。2014年2月にリニューアルしました。



CSRレポート



本書。年1回(6月)発行しています。
CSR全般についての当社の取り組みをまとめています。

株主のみなさまへ (事業報告書)

年2回(6月、12月)発行。
半期ごとの業績やトピックスなどを掲載しています。

Contents

トップメッセージ

「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」として、
持続可能な社会の実現に向け貢献します!.....P3

三洋化成とは

会社概要／経営戦略.....P5
事業分野.....P7
三洋化成グループ.....P8

特集「はたらき」を化学する

「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に。.....P9
こんなところで三洋化成.....P11
パフォーマンス・ケミカルスができるまで.....P13
環境貢献製品群.....P15

CSR推進に向けて

三洋化成のCSR／CSRマネジメント.....P17
CSRをより進化させるために／CSR活動結果と計画.....P19
コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス.....P21
リスクマネジメント推進と内部統制強化.....P23

環境・安全のために

レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント.....P25
環境活動計画「S-TEC25」.....P26
事業活動での環境負荷低減.....P27
環境経営指標.....P30
生物多様性への取り組み.....P31
安全・防災の取り組み.....P33

ステークホルダーとともに

ステークホルダーとのコミュニケーション.....P35
従業員とともに.....P37
お客さまとともに.....P41
サプライチェーンとともに.....P43
社会貢献活動.....P45

サイトレポート

.....P47

第三者評価

.....P53

ホームページに、CSRの年表、ISO認証一覧表、環境会計および国内外の環境負荷トレンドデータ、輸送に関するデータ、PRTR詳細データ、表彰歴などを掲載していますのであわせてご覧ください。

三洋化成ニュース



年6回、お客さま、お取引先を中心に配布しています。
京都の風景を紹介する「京を歩けば」や、インタビュー記事、
科学記事、随想などを掲載した読み物です。

会社紹介 動画

千年の都“京都”で生まれ、
“グローバルに、ユニークな
優良企業グループ”を目指
す三洋化成グループの活
動をわかりやすく紹介して
います。



<http://www.sanyo-chemical.co.jp/pr/video.html>

会社概況

当社の事業、沿革、製品、経営システム、
研究開発、環境・安全、生産拠点などを
まとめた概要紹介冊子です。

【本レポートの範囲】

対象期間：原則、2013年4月1日～2014年3月31日の活動およびデータを記載していますが、大きな進捗のあった事例については2014年4月までの内容も含みます。

対象事業所：三洋化成単体の全事業所（本社、本社研究所、桂研究所、6営業所、4工場）と国内の全関係会社（9社）、生産拠点を持つ海外関係会社5社（SKT、SKN、SDN、SCR、SCTI）を範囲としています。

- マネジメントについては三洋化成単体の取り組みを主体に記載しています。文中、三洋化成（または当社）と表記しているものは三洋化成単体を、国内事業所と記載しているものは三洋化成単体と国内関係会社を意味します。
- パフォーマンスデータについては、概ね三洋化成と国内関係会社を合算して記載していますが、内容に応じ単体のみの場合、海外関係会社を併記している場合があります。
- 経営指標は財務上の連結データを記載しています。

【編集方針】

当社は化学メーカーであり、安全で社会に役立つ化学製品（パフォーマンス・ケミカルス；機能化学品）を供給するとともに、製造から流通、使用、廃棄にいたるまでの環境負荷を削減していくことが使命であると考えています。

本レポートでは、パフォーマンス・ケミカルスがどんなものでどのような過程を踏み製品開発されているかを特集記事として掲載し、これらを生産する際の環境負荷低減活動とその成果を「環境・安全のために」の章とホームページに掲載したデータ集に詳述しています。

また、会社が社会から信頼され持続的に発展していくためにはCSRの諸活動が欠かせません。「CSR推進に向けて」の章にCSRの考え方や推進体制・計画を記載し、具体的な取り組みについては「ステークホルダーとともに」の章にステークホルダーごとにとりまとめました。

これからも、社会から求められるCSRを強化・推進できるよう体制を整え、取り組みを充実させていきたいと考えています。

【参考にしたガイドライン】

- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- ISO26000：2010（社会的責任に関する手引き）



「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」として、 持続可能な社会の実現に向け貢献します！

わたしたちの周りには、「化学のちから」があふれています。

普段、直接目にすることはありませんが、適切にコントロールされた「化学のちから」は
社会のありとあらゆるところで活躍しています。

化学の進歩が世の中をより幸せに、より豊かにするといっても過言ではありません。

化学が有する無限の可能性をお客さまとともに形あるものにして、
世界中の人々へ届けることがわたしたちの使命であり、責任であると思っています。
そのためにも、わたしたちは、失敗を恐れることなくチャレンジを続けていきます。

グローバルにユニークな優良企業グループへと発展し、
たくさんの人に幸せになってほしい
という会社の夢を実現させるため、三洋化成は歩み続けます。



「化学のちから」を発揮する パフォーマンス・ケミカルズ

高度成長や公害、バブル経済とその崩壊を経験し、地球規模の気候変動のはじまりを目にしている私たちは、これからの社会を持続可能なものに変換していかないと未来はないことを知っています。

そのため、現在、限りある資源やエネルギーを大切に、かつより有効に使う、できれば再生可能なものに変えていくといった持続可能性(サステナビリティ)をキーワードとして、さまざまな技術やシステムの開発が進められています。

この過程で求められる「もっと…」、たとえば「もっと省エネで」「もっと少量で」「もっと長持ちする」等々を「化学のちから」で実現する。これがパフォーマンス・ケミカルズです。

三洋化成は“はたらきを化学する”会社としてパフォーマンス・ケミカルズを得意としています。パフォーマンス・ケミカルズの提供により持続可能な社会の実現に貢献することができ、その結果社会から必要な存在として認められることができると考えています。

三洋化成にとってのCSR

三洋化成は、社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」と謳い、経営理念に「コンプライアンスなくして優良企業たりえず」と「企業の社会的責任(CSR)を肝に銘じて行動する」ことを掲げています。

すなわち、当社のCSRは、社会が求めるものをパフォーマンス・ケミカルズという形にして提供することで社会に貢献していく一方、社会から求められる責任を着実に果たしていくことであると考えています。

2013年度、CSRの大きなパートを占める環境対応の部署であったRCグループをCSR推進部に統合して、より効率的・体系的にCSRを推進できる体制に改編しました。新体制では、PDCAの有効性を上げるため、CSR自己評価シートや従業員CSRアンケートの改良・運用の実施、CSR教育体系の整備着手など新しい取り組みをスタートさせています。

内部統制においても、財務報告以外のリスクについての内部統制システムの構築が進み、2013年度、あらたに3件のシステム構築を終え2014年度から運用・評価が開始できる体制を整えました。

2009年から開始したCSR活動は、5年が経過し、ようやく地に足がついた活動になってきたと感じています。CSRガイドライン11項目の課題解決とともに、従業員のCSRマインドのレベルアップを図る活動を推進していきます。

持続的な成長を目指して

わが国経済は、輸出環境の改善や設備投資が増勢に転じるなど景気の回復基調が続いたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動も含め大幅な国内需要の拡大は見込めず、世界景気の先行きも不透明であり引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況を十分に認識し、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」の実現に向かって名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標として、発展が期待される新分野の開拓と成長著しい新興国に向けた基盤事業のグローバル展開、将来を見据えた抜本的な構造改革などを進めていきます。同時にCSRガイドラインを着実に実行し、社会の信頼を得ることを通して、「よき企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2013年度の当社グループのCSR活動をまとめた「CSRレポート2014」をお届けします。

本レポートをご一読いただき、当社グループへのご理解を深めていただくとともに、今後のCSR活動の向上のため、皆さまの率直なご意見、ご感想をお聞かせいただければ幸いです。

2014年6月

代表取締役社長

安藤孝夫

◎会社概要

プロフィール

三洋化成は、1949年、界面活性剤メーカーとして京都の地で創業しました。

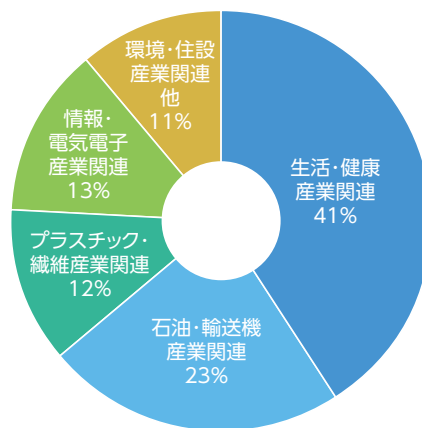
以来、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、社会とともに持続的に発展することを目指し、社会や産業のニーズの変化に対応し新技術と高付加価値製品の創製に努めてまいりました。

現在、当社グループは、界面活性剤だけでなく多様な技術と迅速な開発力を持つ機能化学品メーカーとして着実な発展を遂げ、「お客さまが必要とする性能・機能を発揮する化学品（パフォーマンス・ケミカルス）」をさまざまな業界にお届けしています。

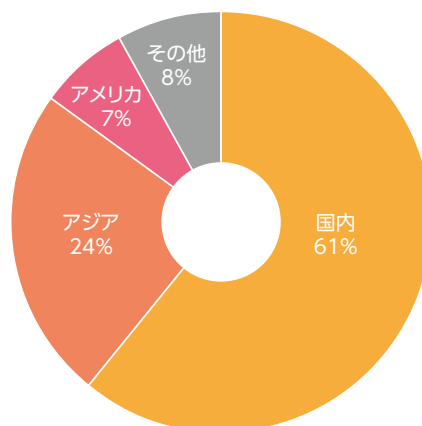
地球規模での環境保全と社会の持続的発展が求められるなか、更に多様な技術とパフォーマンス・ケミカルスを開発していくとともに、「よき企業市民」として積極的に社会に貢献し、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指します。

売り上げの構成

分野別売り上げ



地域別売り上げ



概要 ※2014年3月31日現在

会 社 名	三洋化成工業株式会社
本 社 所 在 地	京都市東山区一橋野本町11-1
創 立	1949年11月1日
資 本 金	130億5,100万円
売上高(2013年度)	1,021億円(単体) / 1,652億円(連結)
経常利益(2013年度)	54億円(単体) / 92億円(連結)
従 業 員	1,917名
工 場	名古屋、京都、鹿島、衣浦
研 究 所	京都市(東山区、西京区)
関 係 会 社	国内9社、海外14社 / 計23社

TOPICS

高吸水性樹脂の新合併会社スタート



SDPグローバル株式会社

2013年9月30日、当社と豊田通商株式会社(以下豊田通商)は、当社の連結子会社で高吸水性樹脂を製造・販売しているサンダイヤポリマー株式会社(以下サンダイヤ)に関して新たな合併契約を締結しました。新商号を「SDPグローバル株式会社」(以下SDPグローバル)とし、出資比率は当社が70%、豊田通商が30%の新合併会社がスタートしました。

SDPグローバルでは、以前よりサンダイヤが保有していた研究開発・生産体制に加えて、豊田通商が保有する販売・物流網を活用することで競争力を高め、積極投資を通じてグローバル展開を加速していきます。

高吸水性樹脂は、紙おむつ用として堅調な需要の伸びを示しており、SDPグローバルとしても増産体制を整えています。

◎経営戦略と指標

会社の経営の基本方針

当社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、株主、顧客、取引先、従業員及び社会にとって価値ある企業であり続けるため、“人”中心の経営の推進を通じて絶えず挑戦し、遅く成長していくことを基本方針としております。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループが株主や投資家の皆さまを始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えております。

目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げ、2020年度までに連結売上高3,000億円、営業利益300億円の達成を目指しております。第8次中期経営計画(期間:2011~2014年度)は、その重要な通過点であると位置付け、“Challenge 2000 & 200”をスローガンに、最終年度である2014年度までに連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上、ROA(総資産営業利益率)12%以上を達成すべく推進してきました。

経営環境の激変などにより、最終年度である2014年度の数値目標の達成は、現時点、困難な状況となっていますが、グルー

プ経営の強化やグローバル化の推進などの戦略は着実に進行しており、2015年度からスタートする第9次中期経営計画策定の際に新たな数値目標を設定したいと考えております。

会社の対処すべき課題

わが国経済は、輸出環境の改善や設備投資が増勢に転じるなど景気の回復基調が続いたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動も含め大幅な国内需要の拡大は見込めず、世界景気の先行きも不透明であり引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

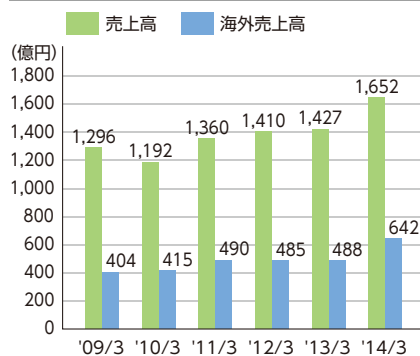
当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、当社グループの基本方針に基づき、新製品開発力・技術力を生かした事業運営の推進、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②生産革新の継続
- ③グローバル化の推進
- ④グループ経営の強化 等

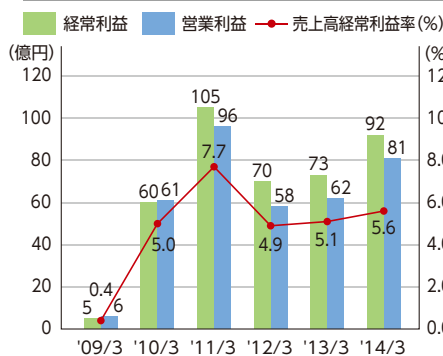
の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

連結経営指標

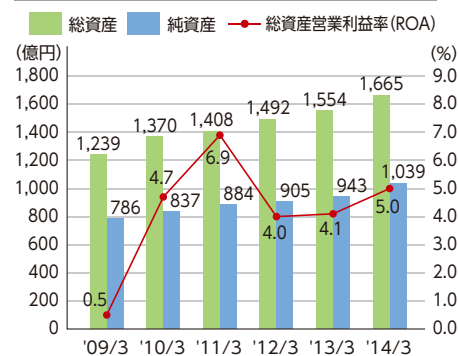
売上高、海外売上高の推移



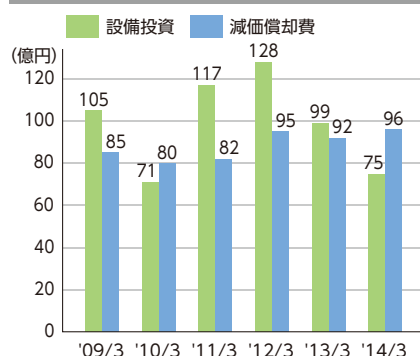
経常利益、営業利益の推移



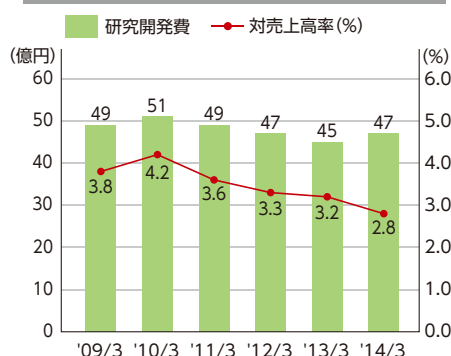
総資産、純資産、ROAの推移



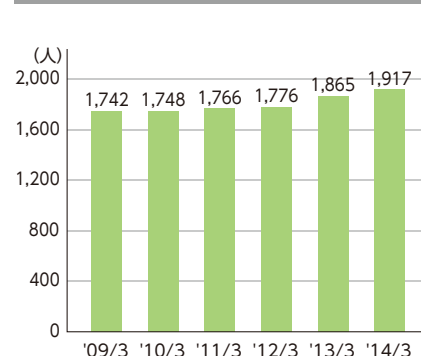
設備投資、減価償却費の推移



研究開発費の推移

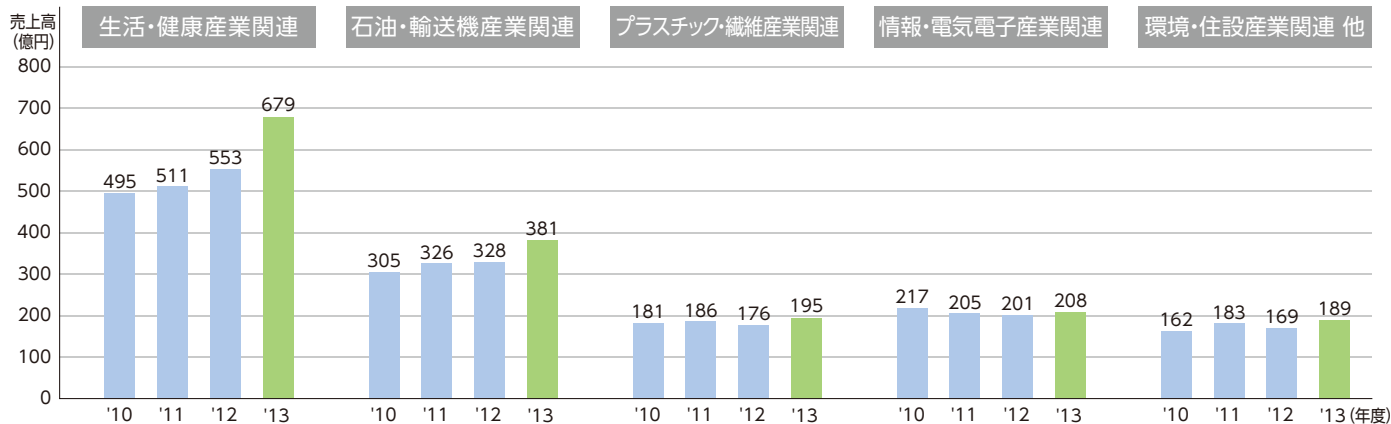


従業員数の推移



経営指標、財務指標については当社ホームページでもご覧いただけます。▶<http://www.sanyo-chemical.co.jp/corporate/barometer.html>

◎事業分野



1 生活・健康産業関連

当社の製品は直接消費者の手元に届けられるものはほとんどありませんが、皆さまの日常のいろいろなところでよりよい暮らしと健康の向上に役立っています。

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂
- 人工腎臓用ポッティング材
- 殺菌消毒剤・抗菌剤
- 化粧品原料
- 医薬品原料
- 臨床検査薬



液体洗剤に



紙おむつに

2 石油・輸送機産業関連

現代社会に欠かせない自動車。当社は内装材料、潤滑油や燃料油の添加剤、ブレーキ液原料、塗料用樹脂などを提供し、安全で快適なドライブをサポートしています。

- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム用原料
- 潤滑油添加剤
- 燃料油添加剤
- デザインモデル作製用盛り付け樹脂



自動車シートに



省燃費エンジンオイルに

3 プラスチック・繊維産業関連

プラスチックの均一な着色、帯電防止などの樹脂改質、あるいは成形加工性の向上など、プラスチック製品の生産性向上と付加価値向上をサポートしています。繊維の紡糸・紡績工程や織物、不織布の加工工程では、当社の繊維用界面活性剤やウレタン樹脂などが使用され、工程の合理化・省力化、繊維製品の品質向上や機能付加に貢献しています。

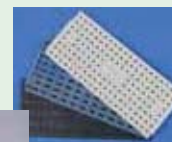
- 永久帯電防止剤
- 樹脂改質剤
- 塗料用樹脂
- ポリウレタンエラストマー原料
- 繊維製造用薬剤
- 炭素繊維用薬剤
- ガラス繊維用薬剤
- 人工・合成皮革用ウレタン樹脂
- 顔料分散剤



塗料に



衣料に



電子材料などの搬送材料に

4 情報・電気電子産業関連

IT(情報技術)関連分野における技術革新は日進月歩。当社は得意の高分子薬剤や界面活性剤の技術を生かしたニーズ指向の開発で、同分野の技術革新をサポートしています。

- 重合トナー中間体
- トナーバインダー
- UV・EB硬化樹脂
- アルミ電解コンデンサ用電解液
- 電気二重層キャパシタ用電解液
- 電子部品製造工程用薬剤



電気二重層キャパシタに



コピー機のトナーに

5 環境・住設産業関連 他

当社は、無溶剤化あるいは水系化(エマルジョン化)して環境にやさしい製品づくりを進める一方、環境浄化や環境改善に役立つ製品開発にも積極的に取り組んでいます。

- 廃水処理用高分子凝集剤
- ポリウレタン 家具・断熱材原料
- セメント用薬剤
- 反応性ホットメルト接着剤
- 建築シーラント用原料



建築用の断熱材に



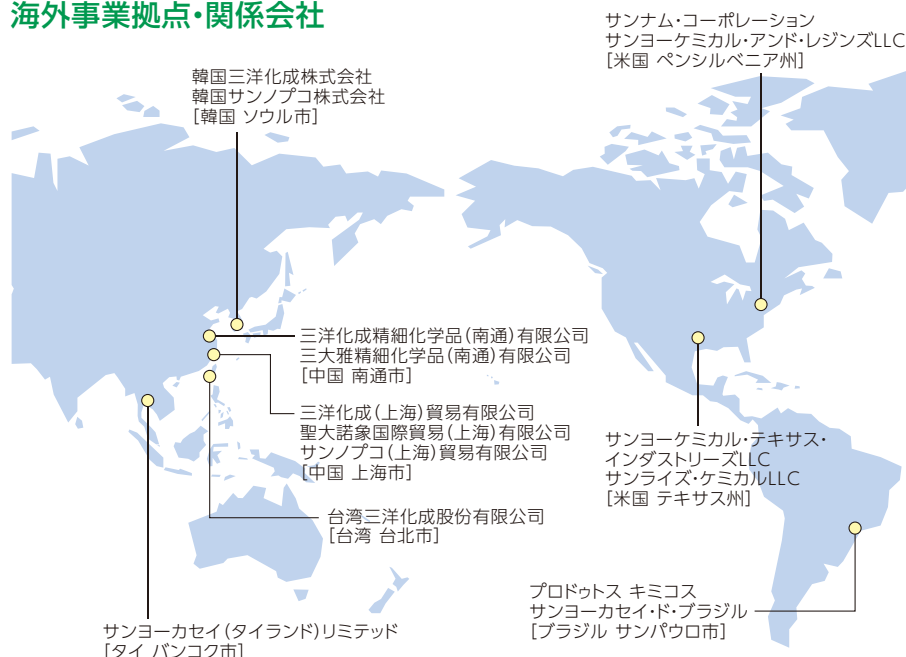
廃水の微粒子除去に

◎三洋化成グループ

国内事業所



海外事業拠点・関係会社



国内グループ

会社名	設立	略称	主要な事業内容
SDPグローバル株式会社	2001年	SDP	高吸水性樹脂の製造販売
サンノブコ株式会社	1966年	SNL	紙パルプ薬剤、塗料用薬剤、各種工業用薬剤等の製造販売
サンケミカル株式会社	1982年	SCC	ポリウレタンフォーム用原料等の製造
サンアプロ株式会社	1966年	SA	特殊触媒等の製造販売
株式会社サン・ペトロケミカル	1977年	SPCC	合成ゴム原料の製造
株式会社サンリビング	1973年	SL	不動産業、保険代理店業
三洋運輸株式会社	1964年	三運	運送業
名古屋三洋倉庫株式会社	1979年	名三倉	倉庫業
塩浜ケミカル倉庫株式会社	1983年	塩ケミ	倉庫業

海外グループ

会社名	設立	略称	主要な事業内容
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	SKT	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造販売
サンナム・コーポレーション	1989年	SANAM	米国子会社の統括会社 トナーバインダー、ウレタンビーズ、潤滑油添加剤等の販売
サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC	1992年	SCR	トナーバインダー、潤滑油添加剤の製造
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	2005年	SCTI	ウレタンビーズの製造
三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	SKN	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造
三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	SDN	高吸水性樹脂の製造販売
三洋化成(上海)貿易有限公司	2007年	SCST	界面活性剤、ウレタン樹脂等の販売
サンライズ・ケミカルLLC	2000年	SRC	合成ゴム原料の製造
聖大諾象国際貿易(上海)有限公司	2003年	—	サンノブコ(株)の製品の販売
韓国三洋化成株式会社	2008年	—	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
サンノブコ(上海)貿易有限公司	2003年	—	サンノブコ(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
韓国サンノブコ株式会社	1987年	—	建材・セメント・モルタル・紙・塗料用の各種工業用薬剤の製造販売
台湾三洋化成股份有限公司	2010年	—	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
プロドットス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル	1976年	—	三洋化成製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援

「もっと…」を、もっとよいものに、 もっとよい形に。

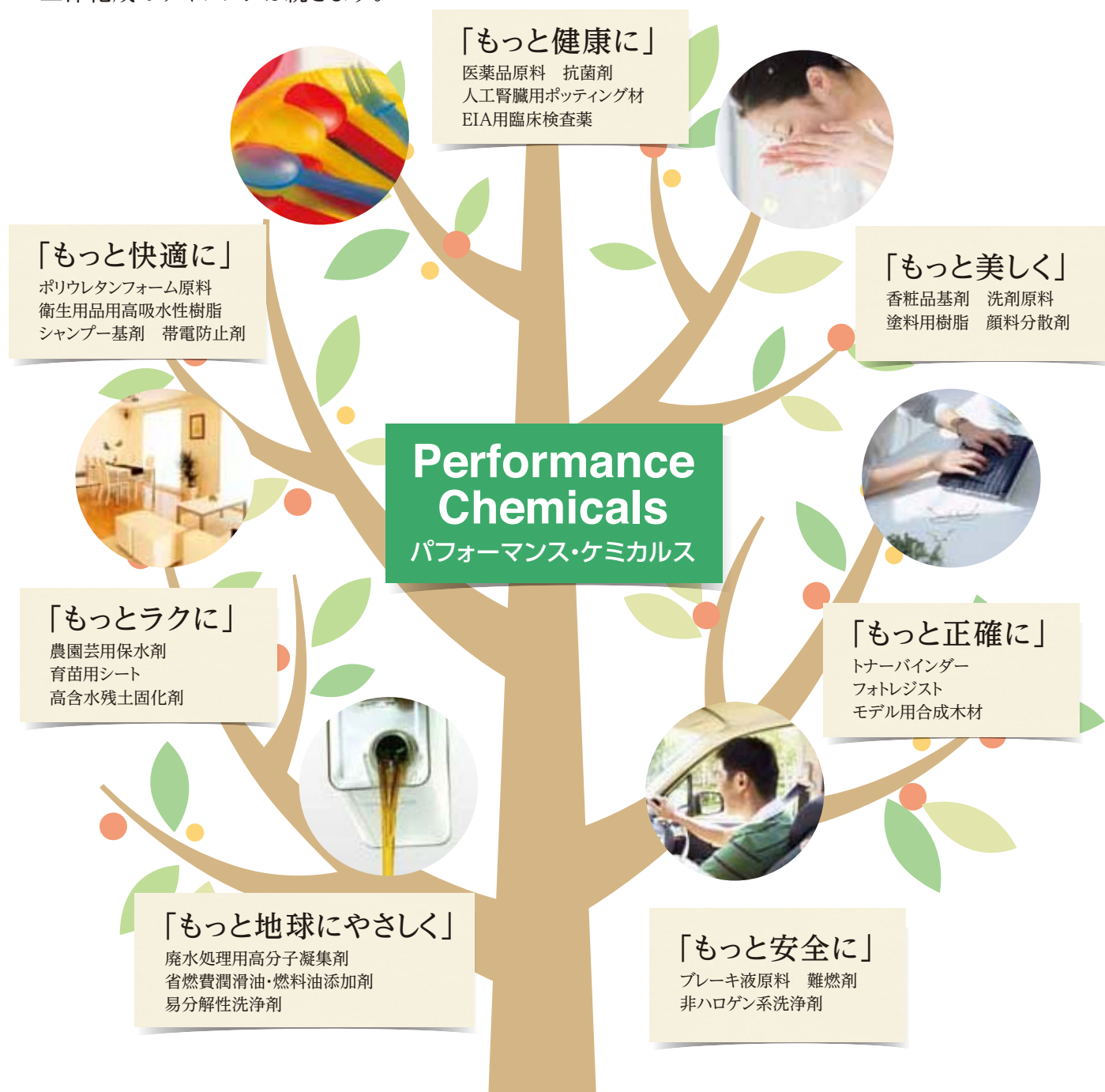
「もっときれいに」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」…。

社会が進歩し産業が発展してきたのは、「もっと…」を願う人々の気持ちがあったから。

三洋化成は、この「もっと…」をパフォーマンス・ケミカルの形にしてお届けしています。

これからも「もっと…」を、もっとよい形に。

三洋化成のチャレンジは続きます。



パフォーマンス・ケミカルスとは

組成ではなく、機能や性能、すなわち「どんなはたらきをするか」が問われる化学品のこと。言ってみれば、「はたらきの化学品」です。社会のあらゆる場面に広く、深く浸透し、私たちの暮らしや産業のさまざまな分野を支えています。ニーズがますます高度化・微細化し、人や環境に「やさしさ」が求められる21世紀には、パフォーマンス・ケミカルの役割が一層重要になっていきます。

三洋化成の社員の悩みは、「おたくは何の会社?」とたずねられたときに、ひとことで答えられないことです。

「パフォーマンス・ケミカルス」を売っていますといっても一般の人にはわからない。

けれど、文字通り「パフォーマンス」=「性能」=「はたらき」が売り物の化学品です。

社会のニーズを化学技術に読みかえる、すなわち“「はたらき」を化学する”企業と説明してもよいかもしれません。

水と油。

お互い相容れないもの、混じりあわないものの代表です。強烈にかきまぜてもすぐに分離してしまう。この両者をなじませ牛乳のように白っぽく「乳化」させる、ときには完全に透明になるまで混ざり合い「可溶化」させる、この「乳化」や「可溶化」といった「はたらき」を化学したものが界面活性剤です。

水になじみやすい性質の親水基と、油になじみやすい性質の親油基。この2つを分子内にあわせ持つ界面活性剤(化学物質)は、水と油の“つなぎ”になることで両者を混ぜあわせるはたらきをする。親水基と親油基の大きさや形を変えることで混ざり具合を自在にコントロールできます。

化学物質を、求められる機能・性能を発揮できる形に設計する、これが“「はたらき」を化学する”ということです。

ほかにもいろいろな「はたらき」をさせることができます。

たとえば、

きれいに洗う	▶	洗浄機能
ぬらす・しみこます	▶	湿潤・浸透機能
分散させる	▶	分散機能
泡を立てる・泡を消す	▶	起泡・消泡機能
滑らせる	▶	潤滑・平滑機能
柔らかくする	▶	柔軟・可塑機能

などなど。界面活性剤は当社の得意分野です。

三洋化成は高分子薬剤(ポリマー)も得意です。

高分子の性質にこれらを足し算すると、

水を吸う	▶	吸水性樹脂
水を通す、はじく	▶	透湿性樹脂 撥水性樹脂
表皮をつくる 表面を保護する	▶	コーティング樹脂 表皮材
帯電防止を 長持ちさせる	▶	永久帯電防止剤

などの「はたらき」ができるようになります。

三洋化成は、これらさまざまな機能を発揮させるノウハウと合成技術により多様な化学製品を開発し、みなさまの「もっと…」を実現させ社会に貢献してきました。

当社の化学製品にはしばしば「〇〇剤」という“肩書き”がつきます。この〇〇が「はたらき」を表します。

次のページにその一端をご紹介します。



水の中に油がなじんでいく(乳化していく)様子

粘度を変える	▶	増粘・減粘機能
くっつける	▶	接着・粘着機能
帯電を防ぐ	▶	帯電防止機能
微生物の繁殖を防ぐ	▶	抗菌機能
さびを防ぐ	▶	さび止め機能
集めて沈殿させる	▶	凝集機能



帯電を防ぐ(まとわりつかない)



カビを防ぐ



泡立てる・泡を消す



ぬらす・はじく

こんなところで三洋化成

パフォーマンス・ケミカルスは、
「お客さまが必要とする機能を発揮する化学品」です。
当社の製品はみなさまの生活の
さまざまな分野でお役に立っています。



風車のプロペラにも
ガラス繊維・炭素繊維用
マットバインダー
『ケミチレンPEB』

家庭で…

液体でもペーストでも固体でも
形状自在で広く活躍
化粧品用原料『PEG』

ヘアケアに
ヘアセット剤用
ポリウレタン樹脂エマルジョン
『ヘアロール』
低刺激性シャンプー基剤
『ビューライト』
ヘアコンディショナー・
ヘアトリートメント基剤
『エコノール』

静電気を
シャットアウト
プラスチック用
永久帯電防止剤
『ペレストット』
『ペレクトロン』

吸水、保水に広く活躍
高吸水性樹脂
『サンウェット』
『アクアパール』

洗濯もエコに
液体洗剤用基材
『イオネット』『エマルミン』

鮮度と風味を保存する
食品包装用
ドライラミネート接着剤
『ユーノフレックス』

変化する下水に対応
高分子凝集剤
『サンフロック』
『ビーズフロック』

燃費向上に貢献
潤滑油用粘度指数向上剤
『アクループ』
燃料油添加剤
『サンフリック』

薬を目的の場所に運ぶ
腸溶性コーティング剤
『ポリキッド』

乗員をしっかり保護
シートベルト、
エアバッグ原系用紡糸油剤
『サンオイル』

自動車内装材の
高意匠化を実現する
スラッシュ成形用
ウレタンビーズ
『メルテックス』

樹脂の機能に+α、
バンパーをカラフルに
ポリオレフィン系樹脂改質剤
『ユーメックス』

硬さ自在の
ウレタンフォームを作る
シートクッション用ポリオール、
ポリマーポリオール
『アルティフロー』
『プライムボール』
『サンニックス』

病院で…

短時間で高精度な検査
体外診断用臨床検査薬
『スフィアライト』

進化する医薬品に対応
日本薬局方(製造専用医薬品)
『ラウロマクロゴール』
医療・公衆衛生用抗菌剤
(製造専用医薬品)
『GEM』『レボン』
外科手術用止血材
『マツダイト』
(ペットネーム:『ハイドロフィット』)

小型で大きな力
アルミ電解コンデンサ用電解液
『サンエレック』

自転車にも航空機にも
炭素繊維用収束剤
『ケミチレンFS』

砂漠の緑化に
土壌保水剤
『サンフレッシュGT-1』

厨房で…

衛生管理に広く活躍
抗菌剤
『カチオン』『レボン』

オフィスで…

ICのさらなる高集積化を支える
半導体製造用CMP工程薬剤
『ジャスペン』

コピー機の省エネに貢献
重合トナー中間体
『アベックスナロー』
トナーバインダー
『ハイマー』

溶剤不要でさらに省エネ
UV・EB硬化樹脂用多官能モノマー
『サンラッド』『ネオマー』
洗浄力も進化する
ハードディスク基板製造工程用洗浄剤
『ケミクリーン』

パフォーマンス・ケミカルスができるまで

ニーズに応え社会に貢献する…

パフォーマンス・ケミカルス（機能化学品）は、社会が必要とするもの（ニーズ）を化学品の機能に翻訳し提供するものです。

我々が直面する問題を解決し、社会の持続可能性（サステナビリティ）を高めるために求められること、

すなわち「もっと快適に」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」等々、

パフォーマンス・ケミカルスはこの「もっと…」を実現することができる化学品です。

当社は、お客さまの多様なニーズに対し、長年培った技術に新たな技術を融合させて、従来にない機能を有する

独創的なパフォーマンス・ケミカルスという形でお応えし、みなさまの暮らしを支えるさまざまな分野でお役にたっています。

今後さらに、省エネルギー・省資源をキーワードに環境に貢献する製品を開発し、

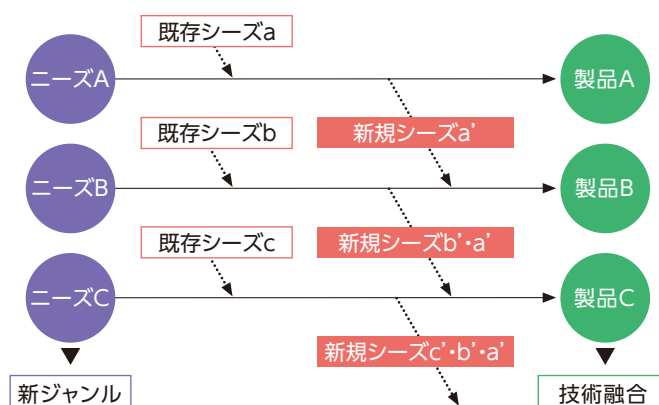
地球環境保全と循環型社会構築に貢献していきます。

ニーシーズ指向とは…

「ニーシーズ指向」とは、ニーズ指向とシーズ指向を合成した当社独自の用語です。あるニーズに対応して開発した技術に別の技術を融合させ、これをシーズ（種）にしてさらに新しい別のニーズに対応する製品を開発する。

これを連鎖反応的に行っていくことで、異分野の技術を融合し、オリジナリティーの高い新ジャンルの製品群を開発していくものです。

当社はこうした「ニーシーズ指向」の研究開発で技術の多様化を図り多彩な製品を生み出しています。



製品設計にあたって…

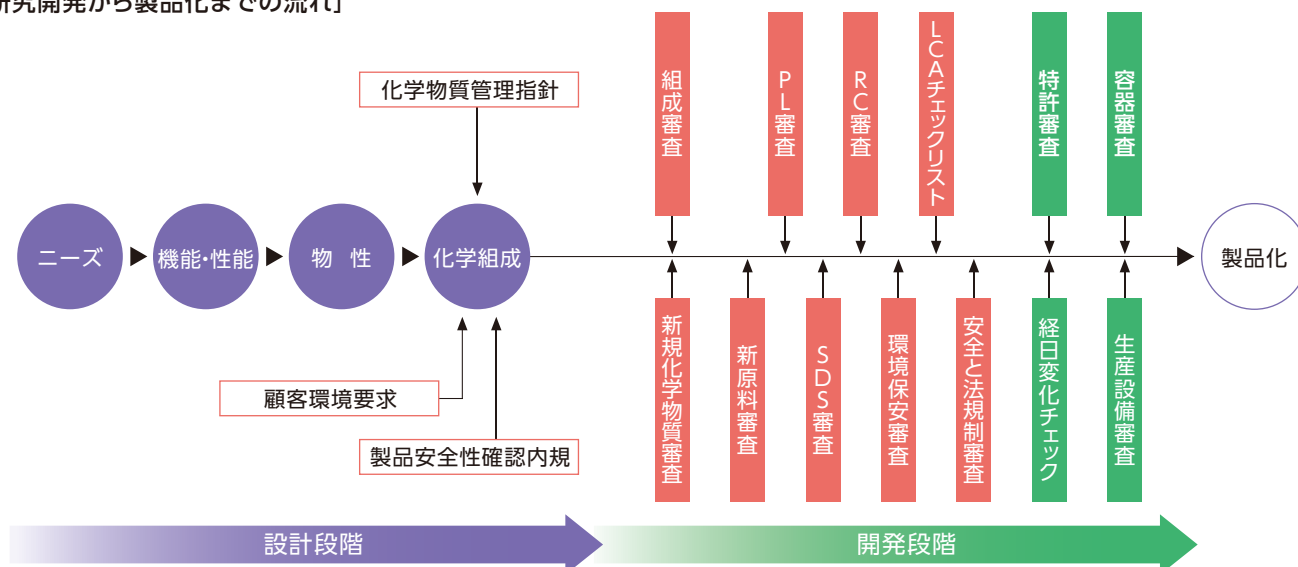
「もっと…」(＝ユーザーニーズ)を実現するためには、「どんなはたらきが必要とされるのか」すなわち求められる「機能・性能」にブレイクダウンし、「機能・性能」を物理的、化学的な「物性」に翻訳し、この「物性」を発揮させることができるように「化学組成」を設計することが必要です。

加えて、製品を上市するためには、環境面、安全面で当然具備されるべきニーズ、すなわち「環境ニーズ」や「安全ニーズ」

にもケアして化学組成を設計していかなければなりません。これら、「ユーザーニーズ」「環境ニーズ」「安全ニーズ」をすべて満たして「化学組成」に翻訳することが当社研究員に求められるところです。

組成設計から開発、試作、製品化の各段階で、環境・安全を確保するための指針や内規を定めており、市場に出るまでにさまざまな角度からの審査やチェックを行っています。

【研究開発から製品化までの流れ】



【設計指針（「化学物質管理指針」より抜粋）】

- ① 製品設計に当たり、必要性能を満足しつつ、地球、ヒト、生態系に及ぼす有害性をできるだけ低減した化学構造となるよう設計する。
- ② 設計した化学構造を得る上で、より安全で有害性の少ない原材料を選択できるように化学反応形態を選択する。
- ③ 製造時の化学物質の環境への排出・移動量ができるだけ少なくなるように製造プロセスを設計する。
- ④ 製品中の不要な有害物（副反応物など）の含有量をできるだけ低減する。
- ⑤ 製造時、またはユーザーでの使用時に反応・分解等で使用禁止物質や使用削減物質を生成することのないよう、化学構造と製造プロセスを設計する。
- ⑥ 環境中で生分解などにより使用禁止物質や使用削減物質を生成することのないよう、化学構造を設計する。

製品の環境アセスメント

【LCAチェックリスト】

新製品の商品化に際し、設計～開発～原料調達～製造～流通～使用～消費・廃棄のライフサイクル各ステージで、どのような環境配慮がなされているかを、チェックシート方式でポイント化しています。

製品コンセプト、再生可能原料の使用、組成設計、製造プロセス、製品使用時の環境貢献、廃棄の際の環境配慮について評価し、一定ポイント以上の製品を「エコ製品」と定義し、「エコ製品比率」の向上を経営指標に取り入れています。

2013年度のエコ製品比率は売上高ベースで20.1%でした。

LCAチェックリスト

【CO₂削減貢献量算定】

当社の製品が果たしているCO₂排出削減への貢献を見える化するべく「製品CO₂削減貢献量算定基準」を策定し、運用しています。これは、市場で広く使用されている製品（従来品）に比べ、当社製品の省エネ、省資源性能等によって使用・廃棄段階で排出されるCO₂がどれくらい削減できるかを数値化するものです。

ただし、製品すべてが貢献量を算定できるわけではなく、当社製品の寄与が明らかであり数値化できるもののみを対象としています。P15に一例を示します。

2012年度から運用を開始し、CO₂削減貢献量は2012年度で22.2万トン、2013年度で27.9万トンと算出しています。

戦略的開発品

中期経営計画の中で「戦略的開発品※」を定めています。

革新的な製造プロセスや新機能の追加を武器に既存ビジネスのグローバル展開を図る「基盤拡大アイテム」と、今後発展が期待される新分野に向けた「新分野アイテム」とに大別されます。基盤拡大アイテムには、高吸水性樹脂やポリウレタンフォーム用原料、トナー用材料などが、新分野アイテムには、電池用材料やフラットパネルディスプレイ用樹脂、外科用止血材などがあります。

※戦略的開発品:収益力向上と事業領域拡大のため重点的に開発に注力していく製品群



ポリウレタンフォーム



トナー材料



外科用止血材

当社の研究開発は「独創的技術による新規製品群の創製」、「技術革新による既存製品群の高機能化」を両輪とし、全従業員の30%近くを研究開発活動に配置しています。本社研究所（京都市東山区）での研究開発に加え、「桂イノベーションパーク」（京都市西京区）にある桂研究所が起点となり、ベンチャー企業を含めた産官学との交流・連携を密に行うことで、開発スピードのさらなる加速、先端技術の獲得にも取り組んでいます。

CO₂削減貢献製品…LCAの視点から

当社の製品は最終製品でないものがほとんどであり、全ライフサイクルでの環境負荷を数値化することは困難です。そのため、使用・消費される際に従来品と比較してCO₂削減に貢献できる量として算出しました。

節水・節電の
視点から

コンパクト洗剤用基剤 『イオネットEP-300S』

CO₂削減貢献量 ▶▶▶ 13.3kgCO₂/製品kg

ドラム式洗濯機の普及に伴い、衣料用洗剤は粉末洗剤から液体洗剤へとシフトしてきています。液体洗剤は、粉末洗剤のように洗浄力を高める各種添加剤を配合できないため、洗剤基剤そのものに高い洗浄力が求められます。

『イオネットEP-300S』は、少ない添加量で高い洗浄力を発揮すること、泡ざれおよびすすぎ性が良いこと、また低温流動性に優れることから、コンパクト型液体洗剤に適しています。

すすぎ1回を省略できるとして、節水・節電効果をCO₂換算すると、イオネット1kgあたりCO₂ 13.3kg削減に相当します。



省資源の
視点から

紙おむつの薄型化ニーズに対応する 『サンウェットSG』シリーズ

CO₂削減貢献量 ▶▶▶ 1.8kgCO₂/製品kg

自重の数百倍から1000倍の水を吸収し、いったん吸収した水は多少の圧力をかけても離さない。これが高吸水性樹脂(SAP)の性能です。1978年に世界に先がけて上市后、紙おむつや生理用品など衛生材料として広く使われ、その後、農業・園芸、食品・流通、土木・建築、化粧品・雑貨、トイレタリー、ペット関連、電気・電子材料、塗料・接着など広い分野で使われるようになりました。

『サンウェットSG』は、尿の拡散性に優れ、紙おむつの尿の吸収量を高めることから、紙おむつにおいて主に拡散性の役割を担っているパルプの使用量を大きく減らすことができ、紙おむつの薄型化を可能にします。

パルプの使用削減分をCO₂換算すると、SAP 1kgあたりCO₂ 1.8kgの削減に相当します。



ほかにも次のような製品について算定しています。

製品シリーズ	CO ₂ 削減のポイント	CO ₂ 削減貢献量
エンジン油用粘度指数向上剤『アクループ V』シリーズ	省燃費	19.7kgCO ₂ /製品kg
バイオマス利用の合成木材『グリーンモジュール』	バイオマス利用	10.3kgCO ₂ /製品U
軽量シートクッション用ポリオール『プライムポール』	省資源・省燃費	0.4~2.2kgCO ₂ /製品kg
透湿防水布用ウレタン樹脂『サンプレンH-600』	省資源	0.20kgCO ₂ /製品kg
がんこな油污れ用洗剤基材『イオネットCPE-100』	省資源	0.14kgCO ₂ /製品kg

環境パフォーマンス・ケミカルス…

環境負荷低減に貢献する製品群

環境ニーズにお応えするパフォーマンス・ケミカルス製品群を提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境ニーズ	機能・性能	当社製品群	
省エネルギー・ 省資源・温暖化防止	エネルギー効率アップ	燃費向上用潤滑油添加剤 燃費向上用燃料油添加剤 電気二重層キャパシタ用電解液	アクループシリーズ サンフリックシリーズ パワーエレクトロシリーズ
	エネルギー消費量低減	低温定着性トナーバインダー	ハイマーシリーズ、アベックスナローシリーズ
	軽量化	高強度硬質ポリウレタンフォーム用ポリオール 薄型紙おむつ用高吸水性樹脂	エクセルフローシリーズ サンウェットSGシリーズ
	高耐久性、長寿命化	高耐久性軟質ポリウレタンフォーム用ポリオール 高耐久性コンデンサ用電解液 永久帯電防止剤	プライムポール、シャープフローシリーズ サンエレクトロシリーズ ペレストット、ペレフトロンシリーズ
	節水・節電	コンパクト洗剤用基剤	イオネットEP-300S
	収率アップ	潤滑油の収率アップ(脱ロウ助剤) 軽油の増産(流動性向上剤)	サンデワックス キャリオールシリーズ
環境保護 (汚染防止)	有害物の除去	廃水処理・下水処理用高分子凝集剤 有機凝結剤 飛灰用重金属固定化剤	サンフロックシリーズ カチオマーシリーズ アッシュフィックスシリーズ
	有害物を使用しない	環境ホルモン対応型非イオン界面活性剤 水発泡(ノンフロン)型ポリウレタンフォーム原料 無溶剤型ホットメルト接着剤 無溶剤型UV・EB硬化モノマー スラッシュ成形用ウレタンビーズ(脱塩ビ) 水系塗料用ウレタン樹脂エマルジョン(無溶剤) 非ハロゲン系洗浄剤	ナロアクティーシリーズ、サンノニックシリーズ サンニックスシリーズ ワイティメルトシリーズ サンラッドシリーズ、ネオマーシリーズ メルテックスシリーズ ユーコートシリーズ ケミクリーンシリーズ
	環境中に長期残存しない	生分解性シャンプー基剤 生分解性ヘアトリートメント基剤	レボンAPL、ビューライトシリーズ エコノールTM-22
カーボンニュートラル	バイオマス利用	ヒマシ油、貝殻使用合成木材	グリーンモジュール(バイオマスマーク取得)
環境改善(緑化)	保水力、植物との適合性	土壌保水剤	サンフレッシュGT-1

注目の技術

自動車の省燃費化と、部品製造時での省エネに貢献する 内装用ウレタン系表皮材原料『メルテックスLF』

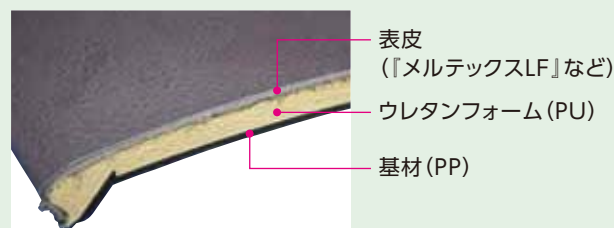
自動車業界では自動車の省燃費化とともに、自動車部品の製造工程における省エネが求められています。

『メルテックスLF』は、内装表皮の薄膜化と、スラッシュ成形時の金型温度の低温化を実現することでこのニーズを満たすことができるものです。

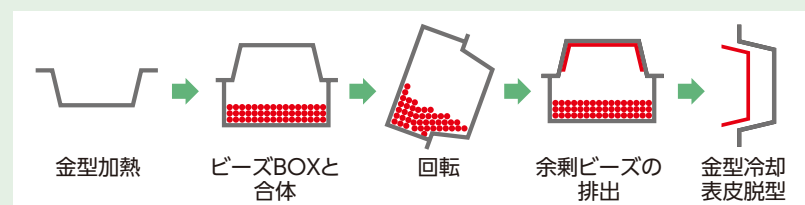
すなわち、①樹脂強度を約2倍にすることで薄膜化を実現。これは車の軽量化による省燃費と、原料使用を削減する省資源につながります。次に、②成形温度を30-40℃低下できることにより、部品製造時の省エネと生産効率アップおよび金型の長寿命化が図れます。

①、②をCO₂換算すると、最大で3.4kgCO₂/製品kgの削減効果が期待できます。

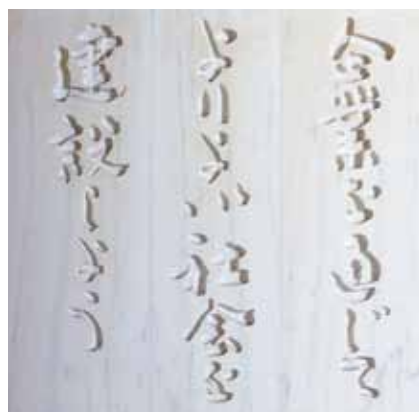
【インパネ断面図】



【スラッシュ成形法】



CSR推進に向けて



[社 是]
企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう

企業倫理憲章 ▶ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/corporate/ethic.html>

当社グループは、コンプライアンスと企業の社会的責任を肝に銘じて、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動し、社会的良識と清廉さをもって社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実践します。

この企業倫理のもとに、有用な製品提供、適正取引、環境保護、コミュニケーション、社会貢献、人権尊重、反社会的勢力との関係遮断など8つの主たる行動基準を定めています。

全経営者は、本憲章の率先垂範が最も重要であることを認

識し、経営補佐職とともに、グループ内での本憲章の順守状況を責任をもって管理する等、グループ内における実効ある管理体制の整備に努め、取引先にも本憲章への理解を求めます。

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが原因究明、再発防止に努め、社会には迅速かつ的確に情報を公開して説明責任を果たすとともに、自らも含めて厳正な処分を行います。

◎三洋化成のCSR

「CSR活動の目的は、社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の創造に貢献することである」との認識のもと、当社グループ全体でCSR活動に取り組みます。

社是、企業倫理憲章のもと、「当社グループとして組織的に取り組む活動指針」としてCSRガイドラインを、「従業員一人ひとりが取り組むべき活動指針」として従業員行動指針を定めています。

CSRガイドライン

CSRを当社グループ全体で推進するために、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、環境、安全、人権、雇用など11項目の取り組むべき課題を網羅したCSRガイドラインを設け、それに基づき各CSR推進責任者がコミットメントを表明し具体的な取り組み内容を定めています。

従業員行動指針

従業員行動指針は、企業倫理憲章に掲げた行動基準を順守するための基本的な心構えと日々の行動につながる具体的なアクションを記載したもので、企業人として行動するうえで考慮すべき点を記した指針です。関連する社内規定や法令、参考情報も記載し、参照場所や確認部署も併記してあります。

ガイドライン項目	推進責任者
①基本姿勢	企業倫理担当役員
②コンプライアンスの徹底	企業倫理担当役員
③安全・防災の徹底	環境保安対策本部長
④社会に貢献する製品開発促進	研究業務本部長
⑤PLおよび品質管理の向上	生産業務本部長
⑥環境保護への取り組み強化	RC推進本部長
⑦リスクマネジメント推進と内部統制システム強化	監査本部長
⑧ステークホルダーとの対話促進	総務本部長
⑨人材の確保・育成と人権推進	人事本部長
⑩グリーン調達推進	購買本部長
⑪社会貢献活動の推進	総務本部長

▶ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/csr.html>



従業員行動指針と
CSRガイドラインリーフレット

◎CSRマネジメント

CSRとして取り組むべき課題について、基本方針を立て計画を立案・実行しそれをモニタリングして改善につなげていく全社的な仕組みとして、「CSR委員会」と「CSR推進部」を設けています。

CSR委員会

社長を委員長とし、各部門担当役員、RC推進本部長をメンバーとして、年2回定期的に、また必要により随時開催し、グループのCSR活動についての基本方針および重要事項を審議・決定し、取り組み計画を定めて結果を確認し、全社的な観点で改善指示を行います。

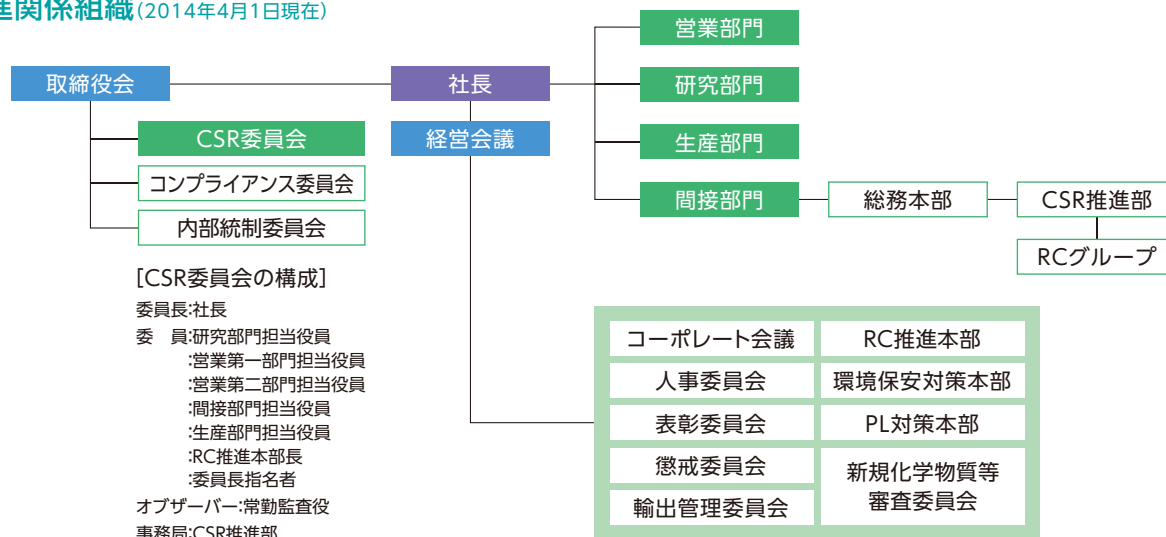
CSR推進部

CSR推進部はCSR委員会の事務局を務め、CSRの方向性を見極めて取り組むべき課題を立案するとともに、CSR委員会で決定事項の進捗状況をフォローし、さらにCSR情報の開示やCSRの啓発活動を行います。

2013年10月、CSRの中で大きなパートを占める環境対応の統括部署であったRCグループをCSR推進部に統合し、RCグループをCSR推進部所属の課としました。これにより、それぞれ兼任であった業務が専任化され、より効率的に業務が推進できるようになりました。

CSR推進部はRC推進本部の事務局を兼ね、RCグループは引き続き温暖化対策ワーキンググループなどRC推進本部傘下のワーキンググループ事務局を務めます。

CSR推進関係組織 (2014年4月1日現在)



CSRコーポレート活動とCSRライン活動

[CSRコーポレート活動]

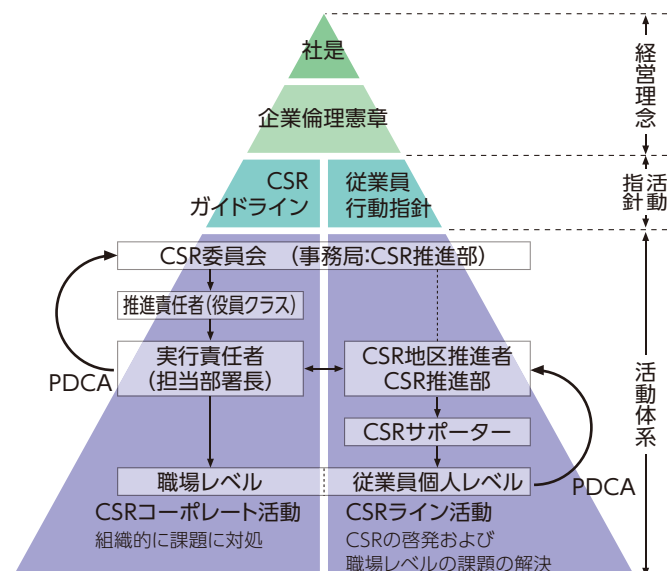
CSRガイドラインを組織的に実践していくことを目的とし、CSR委員会で承認された推進計画に沿って、推進責任者(役員クラス)の指揮のもと実行責任者(部署長)がCSR活動を推進していきます。

[CSRライン活動]

全従業員のCSRマインドの醸成および職場レベルのCSR課題の解決を目的としています。

各地区にCSR地区推進者を1名、各職場にCSRサポーターを1名置き、従業員行動指針の具体的なアクションの中から職場レベルの目標を設定しCSR活動を推進します。CSR推進部は事務局およびアドバイザーとして参加します。

CSRマインドの醸成ができるまでは教育・啓発活動に重点を置いて活動していきます。



◎CSRをより進化させるために

CSRコーポレート活動の施策

〔CSR自己評価シートの見直し〕

自分たちの取り組み内容について、漏れ落ちがないか、遅れているところはないかチェックしCSR課題として抽出することを目的に、2011年度からISO26000「社会的責任に関する手引き」で要求される内容を網羅した331項目からなる評価シートを作成して自己評価を実施してきました。

2年間の運用を経て、2013年度、評価シートを大巾に見直しました。具体的には、当社の実情にそぐわない項目や、実行責任者とCSR推進部ともに十分実施していると評価した項目は評価シートから除外し、また、社外からの評価やアンケート等から取り組みが必要とCSR推進部が認識している項目を追加するとともに、担当部署で新しく取り組んでいきたい項目も抽出できるよう設問を改定しました。

2013年度は、設問数を123項目に減らした改定版評価シートで自己評価を実施し、抽出された課題を2014年度計画に取り入れました。



改定版CSR自己評価シート

CSRライン活動の施策

〔従業員アンケートによるモニタリング〕

従業員行動指針の浸透と従業員のCSRマインドのモニタリングを目的に、従業員行動指針で求める行動内容の実践や意識の状況を問う従業員CSRアンケートを、2012年度から実施しています。

2013年度は国内従業員の93%から回答を得（前年86%）、結果を設問項目ごとに事業所別、部門別、職場別、職種別などで解析し、職場ごとに実施するCSR重点教育の課題を選定しました。

従業員行動指針で求める項目の遵守・意識状況を下表のように評価しています。いずれの項目でも2012年度より評価点がアップしました。

項 目	評価 12年度⇒13年度
社会的に有用で安全な製品の開発・提供	A ⇒ A
公正な競争、適正な取引	A ⇒ A
環境保護と防災	B ⇒ A
コミュニケーション、情報・知財管理	B ⇒ A
社会貢献活動	C ⇒ B
人権、多様性、ワークライフバランス	B ⇒ A
反社会的勢力との対決	A ⇒ A
総合評価	B ⇒ A

※設問は、意識や実践の度合いを5段階評価で回答。各設問で5点（実施している）および4点（概ね実施）の回答比率を項目ごとに集計し評価。
A:90%以上、B:80-90%、C:70-80%、D:50-70%、E:50%以下

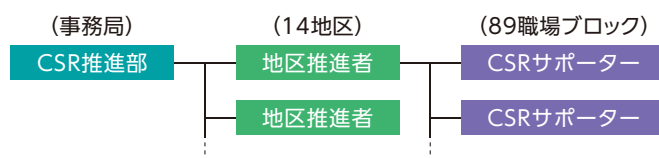
〔CSR教育計画〕

CSRライン活動では、CSRマインドの醸成のため、CSRライン活動の中核を担うCSR地区推進者、CSRサポーター（CSRの職場リーダー）の基礎力アップを目的にCSR教育を実施する計画を立てています。

2013年度は教育カリキュラムを作成しました。内容は、CSR基本事項およびCSRとして求められることを基本に、社会問題となった事例、当社で現在取り組んでいる事柄等をからめて解説を行います。

全10講を予定しており、2014年度、一年をかけてCSRサポーター（14地区、89名）を対象に行う予定です。

CSRライン活動組織



◎ CSRコーポレート活動 2013年度の取り組み結果と2014年度の活動計画

CSRガイドライン	主な課題	'13年度結果	自己 評価	'14年度計画
①基本姿勢 (▶P17~19, 21)	(1) CSR推進体制の整備	・従業員CSRアンケートを継続実施し、その結果に基づき部署にて勉強会を実施した。 ・CSR教育のためのカリキュラム、CSR用語集を作成した。 ・CSR自己評価表を見直した。	○	・CSRライン活動を通じ、地区推進者、サポーターの教育を実施する。 ・従業員CSRアンケートを継続実施
	(2) コーポレート・ガバナンスの強化	・委員会体制の見直しを実施した。 ・環境を担当するRCグループをCSR推進部に統合し、CSR推進体制を強化した。	○	・委員会体制の見直しを継続する。 ・規定類の体系的見直しを実施する。
②コンプライアンスの徹底(▶P22)	(1) コンプライアンス教育	・新入社員、主任職・部課長職昇任者に対してコンプライアンス教育を実施した。 ・企業倫理月間の勉強会を実施した。	○	・「コミュニケーション・職場風土の改善」をテーマに教育・啓発を行う。 ・コンプライアンス通信(第3弾)を発行する。
③安全・防災の徹底 (▶P24, 33, 34)	(1) 生産現場の潜在的危険性の抽出と対策実施	・モノマータンクの事故防止対策をほぼ完了。 ・爆発災害防止のリスクアセスメント(RA)を試行した。 ・安全教育センターでの従業員教育は約380名終了。実践想定模擬プラントを増設した。	○	・他社事故事例の横展開を継続。 ・RAの全社展開 ・模擬プラントでの実習を開始する。
	(2) BCP活動の推進	・国内事業所でBCP訓練を実施した。 ・海外工場用感染症対応BCPの素案を作成。	○	・海外工場の感染症対応BCP策定。
④社会に貢献する製品開発促進(▶P15)	(1) 製品を通じたCO ₂ 削減貢献量算出	・17品目について、使用・廃棄段階で排出されるCO ₂ の削減量を算定した。2013年度のCO ₂ 削減貢献量は27.9万トン。	○	・品目を拡大して継続実施
⑤PLおよび品質管理の向上(▶P41, 42)	(1) REACH対応	・EUへの輸出量100-1000トンの物質についてREACH本登録を実施した。	○	・EUへの輸出量1-100トンの物質について本登録する物質を選定する。
	(2) 品質保証に関わる取組みの強化	・品質不安定品改善活動を計画的に実施した。	○	・継続実施
⑥環境保護への取組み強化(▶P25~32)	(1) 「S-TEC25」推進	・P26に詳述。パフォーマンスは2012年度より好転したが目標には未達。	△	・「SCOPE 3」(▶P26)のCO ₂ 把握にトライする。 ・次期環境計画案の策定
	(2) 生物多様性への対応	・生物多様性に関する活動方針を制定した。 ・RSPOに加入した。	○	・森づくり活動以外の活動を模索する。
⑦リスクマネジメント推進と内部統制システム強化(▶P23, 24)	(1) 財務報告以外の内部統制システムの構築	・2件の重要リスクについて内部統制システムを構築した。2014年度より運用・評価を開始する。	○	・上期に重要リスク1件のシステム構築に取り組み、下期は第9次中期経営計画期間に取り組み重要リスクを選定する。
⑧ステークホルダーとの対話促進 (▶P35, 36)	(1) 社外向け情報開示体制の強化	・製品検索機能を強化してホームページをリニューアルした。	○	・製品説明会等を実施するなど積極的なメディア対応を行う。
	(2) 社内報の活用	・経営陣からのメッセージ発信を増やした。	○	・従業員のモチベーションをアップできる企画の立案・実施
⑨人材の確保・育成と人権推進(▶P37~40)	(1) ワークライフバランスの推進	・社内での滞在時間を見える化し、適切に労働時間管理ができる仕組みを構築し運用を開始した。 ・子の看護休暇の取得対象を拡充する仕組みを策定した。	○	・労働時間管理の通知、入退場システムの導入等を通じて働き方の見直しを行う。 ・2014年4月から運用開始
	(2) 人材の確保・育成	・グローバル人材育成のため語学教育、海外留学、海外研修、赴任前研修を実施した。	○	・教育・研修を継続実施 ・女性の活躍推進策の立案・実行
	(3) 障がい者の雇用促進	・新法定障がい者雇用率2.0%超を達成できるよう雇用を推進した。	○	・2.0%超を維持、継続実施。
⑩グリーン調達推進 (▶P43, 44)	(1) サプライチェーン全体のCSR向上	・サプライヤーのCSR活動の実施状況をサプライヤーアンケートで確認。2社と意見交換した。	○	・意見交換を継続 ・海外サプライヤーおよび海外関係会社へCSR調達を展開する。 ・CSR調達基準の策定を検討
⑪社会貢献活動の推進 (▶P45, 46)	(1) 森づくり活動を通じた社会貢献活動の実施	・従業員とその家族での活動及び新入社員教育で計3回の森づくり活動を実施した。	○	・継続実施する。活動活性化の方策を検討・実施する。
	(2) 地域社会や各種公益団体への多分野にわたる支援活動の推進	・小学校への出張授業、中学生の勤労チャレンジ体験など学校支援を実施した。 ・寄付基準に基づき寄付を実施した。	○	・継続実施する。小学校の出張授業は対象校を拡大する。

自己評価の記号 ○:順調または目標通り、△:遅れまたは未達、×:大幅未達または進捗せず

◎コーポレート・ガバナンス

社会の要請や期待に応え、社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実践を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。

また、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の効率性、公正性、透明性を追求します。

当社グループでは「会社は株主をはじめとするステークホルダーすべてにフェアに責任を持つ」という共通認識のもと、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして位置づけています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制では、「執行役員制度」と「監査役制度」を設けています。取締役会は経営の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行い、執行役員は取締役会で決定した経営方針などに従い業務執行を行うことで、経営の意思決定と業務執行の区分を明確にしています。監査役は4名中3名が社外監査役であり、取締役会に出席して意見を述べると

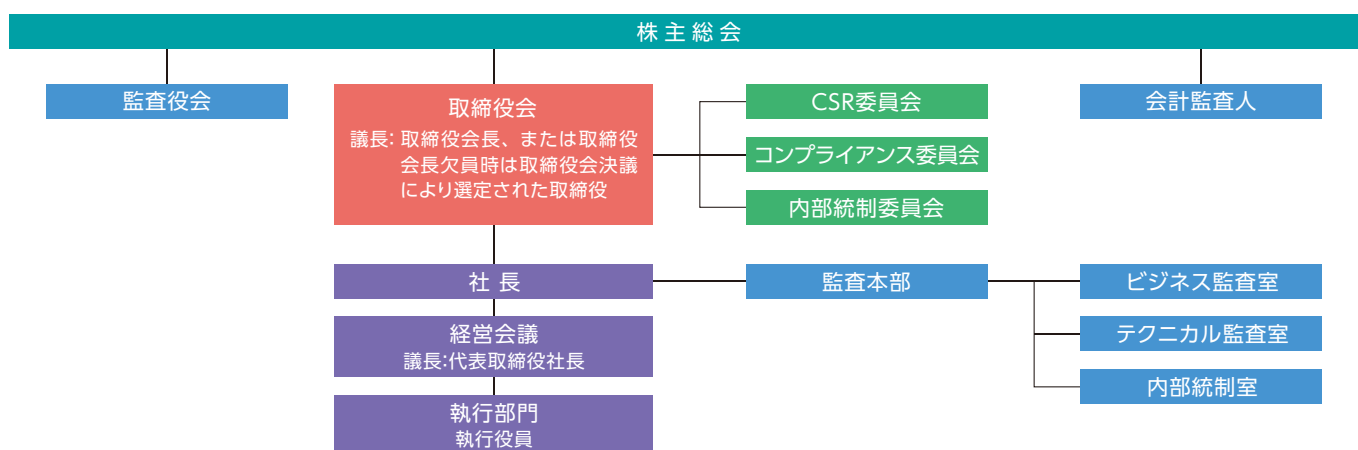
ともに、取締役の業務執行を監査します。

コーポレート・ガバナンスを適正に機能させるために「内部統制システムに関する基本方針」を定め、内部統制システムの整備・拡充とその適正な運用に努めています。

取締役会の直轄組織として、「CSR委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「内部統制委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

2013年度は、業務手続規定改定に加え、組織運営体制の見直しとして、業務の重複する部署の統合を行いました。2014年度は、各種委員会・会議体制の見直しを行う計画です。

コーポレート・ガバナンス体制(2014年4月1日現在)



CSR委員会	CSR活動についての基本方針および重要施策の審議・決定、全社的な活動の指示
コンプライアンス委員会	法令順守や社会規範および企業倫理憲章、会社規則等の順守ならびにその徹底を図るための基本方針、施策の決定
内部統制委員会	内部統制システム全般の基本方針の策定、内部統制システムの整備・運用・評価・改善活動についての指導・監督

取締役会	取締役会は社外取締役1名を含む8名以内の取締役で組織し、原則として月1回定期的に開催しています。監査役も出席して意見を述べています。取締役会に関する事項については、法令または定款に定めるものの他、取締役会規程にこれを定め運営しています。また、取締役会規程により、取締役会は執行役員を選任し、会社の業務執行を委任しています。
経営会議	経営会議は、社長が議長を務め、執行役員兼務の取締役および常勤監査役の他、執行役員で組織しています。経営会議は、業務執行上の重要事項について取締役会で決定した基本方針に基づいて審議・決定することを目的としており、原則として月2回定期的に開催しています。
監査体制	社外監査は、外部の会計監査人に会社法や金融商品取引法に基づく監査・レビューを依頼しており、その結果は年4回監査役会に報告されます。監査役会は3名の社外監査役を含む4名の監査役で組織しており、監査役会から代表取締役の監査報告が行われるとともに定時株主総会にも報告されます。 内部監査は、監査本部のビジネス監査室、テクニカル監査室が担当しています。両監査室は、監査役の要請に基づき、監査役監査に協力するとともに、適時、監査役と意見交換することにより、監査の品質向上と実効性確保に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書を下記ホームページに掲載しています。また、東京証券取引所WEBサイトでも参照できます。

▶http://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/pdf/governance20131120.pdf

◎コンプライアンス

当社グループの全役員・従業員が「コンプライアンスなくして優良企業たりえず」と認識し、
「企業倫理憲章」を順守し、「従業員行動指針」「コンプライアンスの心得」に基づき、
事業活動のあらゆる場面で社会的良識と清廉さをもって行動します。

コンプライアンスマネジメント

[コンプライアンス体制]

企業倫理担当役員を任命し、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設けています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス事項に関する基本方針や施策の審議・決定機関として設けられており、原則として年2回定期的に、また必要に応じ随時、開催しています。

また、社長直轄の監査本部を設置して内部監査機能を強化しており、監査本部のビジネス、テクニカルの各監査室がそれぞれの担当分野で組織横断的に監査を行っています。内部統制室はコンプライアンスに関する問題指摘や啓発活動を担います。

このほか、技術・安全衛生・環境保安監査委員会監査(▶P25)、工場間監査、下請法監査などの社内監査に加え、監督官庁やユーザーによる社外監査が実施されており、監査本部がこれら監査の状況を年1回監査白書にまとめコンプライアンス経営とガバナンス強化につなげています。

コンプライアンス推進施策

[教育・啓発活動]

毎年の企業倫理月間で、身近にありがちなコンプライアンス違反事例等をテーマに当社グループ内の全部署で勉強会を行い、結果を企業倫理担当役員に報告しています。

新入社員や主任職・部課長職昇格者の研修では、研修プログラムにコンプライアンス教育を取り入れています。

コンプライアンスに対する意識と知識をより高めるため、イントラネットに啓発記事を掲載しています。2008-09年度にかけて掲載したものを「コンプライアンス通信」第1弾として、2011-12年度にかけ掲載したものを第2弾「磨け!!貴方のコンプライアンス“力”」として冊子にまとめ部署ごとに配布しました。2014年上期からは第3弾の掲載を企画しています。また、社内報でも定期的に特集記事を掲載しています。

[違反事例への対処]

違反事例が判明した場合、事実関係を精査し、業務責任規定等社内の諸規則類に照らし、就業規則、懲戒規定に基づき処分を決定します。また、コンプライアンス委員会で全社的な再発防止策を審議・決定します。

[内部通報制度]

コンプライアンスに関する疑問が生じたときは上司や関係者と話し合うことを基本としますが、どうしても解決できない場合の相談窓口として内部通報窓口(ホットライン)を社内外に設けています。社内の通報窓口は、コンプライアンス委員会事務局である監査本部長、社外は顧問法律事務所としており、相談者等のプライバシーは保護されます。

[化審法資格]

化学品を取り扱っている当社グループにとって重要な法令である「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」については、「化審法順守の心得」のリーフレットを全社員に配布し、勉強会や全社員必須の社内資格試験を実施しています。

[法令改正チェック]

各種法令について、主担当、副担当を定めて複数の人間でモニターし、漏れ落ちなくタイムリーに情報伝達し必要な措置等を指示しています。



コンプライアンス通信



社内報記事

◎リスクマネジメント推進と内部統制システム強化

経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼすリスクに対応して内部統制システム強化を推進します。

また、非常事態が発生した場合に備え、迅速な対応と的確な情報開示を実施し得るリスク管理体制を構築し、全従業員にそれを周知し訓練します。

内部統制システム

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現をさらに推し進め、当社の事業活動に関連する法令などを順守し、その事業活動の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用・評価しています。

会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムに関する基本方針を2006年5月の取締役会で決議し公表した後、適宜見直しを行い、その都度、コーポレート・ガバナンスに関する報告書にて公表しています。



コーポレートガバナンス報告書

【内部統制委員会】

取締役会直轄組織として内部統制委員会を置いています。内部統制委員会は、内部統制システム全般の基本方針を決定するとともに、システムの整備・運用・評価の指導監督を行います。

【内部統制室】

内部統制室は、事業運営に関するさまざまなリスクについての対応策・回避策の立案のアドバイスを行うとともに、財務報告および財務報告以外の内部統制システムの構築・評価・改善・報告の任を負います。

【会社法内部統制システムの構築と運用評価】

当社の「内部統制システムに関する基本方針」について、2013年度の構築・運用状況を評価し、その結果を内部統制委員会に報告しました。

【内部統制報告（金融商品取引法）】

内部統制室が全社的な内部統制および販売から財務報告プロセスまでの業務処理統制・IT全般統制を評価し、その結果を内部統制報告書にまとめ内部統制委員会に報告しています。2014年6月に、当社が有効と判断した2013年度の内部統制報告書に会計監査人が作成した内部統制監査報告書を添え、関東財務局に提出する予定です。

【財務報告以外のリスクに関する内部統制】

財務報告以外のリスクとして現在想定しているリスクとそのシステム構築と実施状況は下表の通りです。

リスク軽減策の手順書、セルフチェックシートなど一連の文書類は、イントラネットに掲示し、いつでもだれでも閲覧できるようにしています。

海外進出リスク	}	構築済、運用・評価中
人的資源リスク		
生産能力リスク		
情報漏洩リスク	}	2013年度構築済 2014年度運用開始
原油価格リスク		
為替変動リスク		
競合他社動向リスク		2014年度構築予定



イントラネットに掲示した内部統制関連文書

情報管理

内部統制システムの基盤のひとつでもあるITのセキュリティ確保のため、「情報システムセキュリティ規定」「パソコンおよびネットワーク管理規定」を定め、ファイアウォールなどの防衛システムを導入するとともに、情報システム利用のライセンス制やインターネットのアクセス制限等を実施しています。

2013年、情報漏洩リスクの内部統制システム構築を行い、その結果に基づき機密管理規定を全面改定しました。



情報システムライセンス証

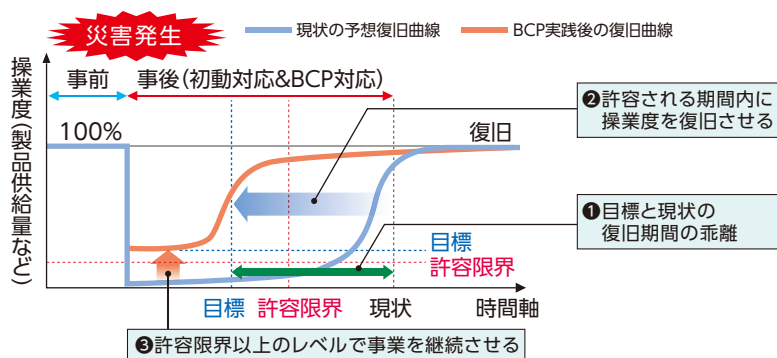
リスクマネジメント

当社グループを取り巻く主要なリスクについては、定められた業務責任規定、業務実行責任者および手続規定、内部監査規定、取引(販売)規定、経理規定、製造物責任(PL)基本規定、情報システムセキュリティ規定などに基づいて、所管部署がリスクを管理しています。また、社長直轄の監査本部で当社グループ内のリスク管理の実施状況をモニタリングし、発生したリスクについては内部統制室が窓口となり、適時・的確に対処するとともに、再発防止策を定め関連部署で実行しています。

[BCP(事業継続計画)]

BCP(Business Continuity Plan)は、企業が大規模地震や事故といった不測の事態で被害を受けても、事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短時間で回復するための事前計画です。

想定するリスクはさまざまなものが考えられますが、当社では大規模地震と新型インフルエンザを想定しBCPを策定しています。

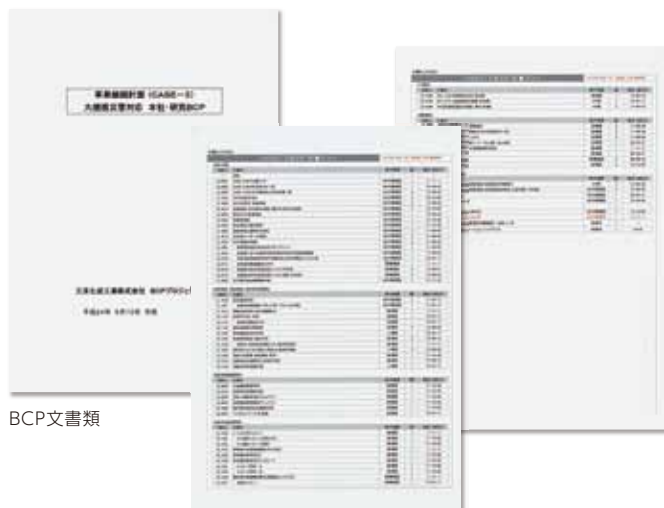


[BCPプロジェクト]

2007年に生産、営業、研究、事務の各部門のエキスパートを招集してBCPプロジェクトを立ち上げ、国内事業所で想定される大規模地震とインフルエンザ対応のBCPの策定に取り組みました。

現在、インフルエンザ対応BCPと国内の9事業所(本社、東京支社、国内グループ7工場)の地震対応BCPを完成し、訓練を行うとともに訓練結果に基づきシナリオを修正するなどブラッシュアップを図っています。

BCP文書は最新版をイントラネットに掲示し、全従業員が閲覧できるようにしています。



BCP文書類

[海外関係会社でのBCP]

2013年度からは海外工場でのBCP策定に着手しています。アジア3工場(タイのSKT、中国のSKN、SDN)と、現地で想定されるリスクについてディスカッションし、まずはインフルエンザ等の感染症に対応するBCPを策定することとしました。インフルエンザBCPはすでに策定していましたが、発生や流行の時期は日本より早いと想定され、現行のインフルエンザBCPをそのまま適用するには不安があることから、現地版を作成します。

2014年度に日本語版を完成し、2015年度に現地語版に翻訳する計画です。

海外のBCPでは、日本国内とは異なるリスクを想定する必要がありますが、地震とインフルエンザBCPの応用で対応できると考えています。

◎レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント

地球温暖化防止や生物多様性の保全をはじめとする地球環境問題への対応に自発的かつ着実に取り組みます。
3R(リデュース、リユース、リサイクル)の意識のもと、省エネ、CO₂削減、省資源等を推進し、
事業活動における環境負荷を徹底的に低減します。

レスポンシブル・ケア(RC)に関する経営方針 (1996年11月1日制定、2013年5月9日改定)

当社は、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是に掲げ、この企業理念のもとに事業活動を行っています。
「環境・安全」においては、公害防止、保安防災、労働安全衛生、製品安全、および地球温暖化や生物多様性保全をはじめとする地球環境問題に自主性をもって積極的に取り組み、レスポンシブル・ケア活動を実践していきます。

- ①無事故・無災害の操業を継続し、地球環境との調和を図ることを経営の優先的重要課題とします。
- ②事業活動のあらゆる場面において、コンプライアンス(法令遵守)に徹し、また行政当局の施策や国際的な取り決めなどに協力します。
- ③製品の開発から、製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、「環境・安全」の継続的改善に注力します。
- ④環境負荷の低減のため、製品の開発・生産にあたっては温暖化ガス排出削減、省エネルギー、省資源に努力し、またリサイクル化、廃棄物の減量、化学物質の排出量低減を推進します。
- ⑤顧客が満足し、安心して使用できる製品を供給することはもとより、製品安全に関する最新情報の収集に努め、これらの情報を顧客に提供します。
- ⑥生物多様性の保全への理解と認識を深め、生物多様性に配慮した活動を推進します。
- ⑦関係行政当局、地域社会と環境保護活動に関してコミュニケーションを深めます。

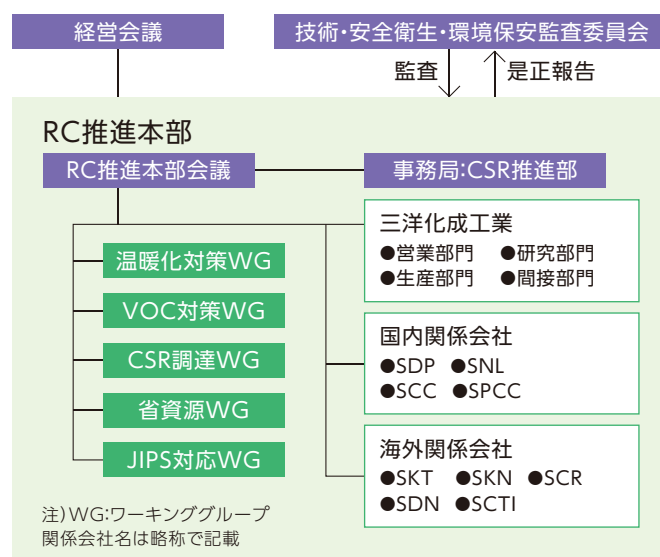
レスポンシブル・ケア(RC)推進体制

RC活動をグループ全体で推進する場として、国内外の関係会社を包含したRC推進本部を組織しています。

年2回の全社会議で環境目標に対する方針・計画・結果の審議を行うほか、テーマを特化したワーキンググループ活動を行っています。

RC活動推進ツールの一つとして、環境、品質のマネジメントシステムの国際規格であるISO14001、ISO9001の認証取得を国内外の各生産拠点で進めています。アジアの関係会社(SKT、SKN、SDN)でのISO認証取得は完了し、2014年度は、米国のSCRでISO9001取得を計画しています。

RCに関する監査は、事業所内で行うISO14001内部監査のほか、技術・安全衛生・環境保安監査委員会が各事業所を訪問して行う監査、生産本部内で行う安全面・品質面を主体とした工場間監査を実施しており、マネジメントシステムの改善につなげています。



技術・安全衛生・環境保安監査委員会	監査本部長を委員長とし、生産、研究、営業の業務に通じた専門家、労働組合からなる委員会で、各工場、研究所、関係会社の品質、環境、安全面での活動状況を年1回監査しています。
温暖化対策WG	オフィス部門、各工場改善担当部署、環境保安室、工務課、RCグループで構成する温暖化ガス排出削減をテーマとするWGです。
VOC対策WG	各工場改善担当部署および環境保安室とRCグループで構成する、化学物質排出削減をテーマとするWGです。
CSR調達WG	購買本部、CSR推進部、RCグループをメンバーとするCSR調達およびグリーン調達を推進・運用していくWGです。
省資源WG	各事業所とRCグループで構成する、廃棄物削減・省資源をテーマとするWGです。
JIPS対応WG	CSR推進部、製品等審査部で構成し、日本化学工業協会の主導するJIPS活動(▶P26、42)を推進するWGです。

◎環境活動計画「S-TEC25」 S-TEC: Sanyo Tactics for Eco Challenge

省エネルギーや化学物質排出削減、廃棄物対策などを骨子とした環境保全のための優先取り組み計画「S-TEC」を策定し、全社活動として2000年度から推進しています。2007年度以降、温暖化ガス排出削減を最重要項目と位置づけており、活動名称を、国の進める国民運動「チャレンジ25」にちなみ、2011～14年度を期間とし「S-TEC25」と銘打って取り組んでいます。2012年度に省エネ、廃棄物削減の成績が悪化しましたが、2013年度は改善に転じました。

2014年度は「S-TEC25」の最終年です。目標達成に向け全力をあげて取り組むとともに、国のエネルギー政策や社会動向等をウォッチしつつ、2015-2018年度を期間とする次期S-TECの目標策定に取り組めます。

2013年度の実績 ※ホームページに環境関連データ集をまとめていますのであわせてご参照ください。

テーマ	2014年度末目標	進捗状況 (対前年%)	コメント・トピックス	参照ページ	評価
省エネルギー	生産量あたりのエネルギー消費原単位を2010年度比5.3%削減	▲0.4% (▲2.5%)	名古屋工場(対前年▲6.4%)、京都工場(▲9.1%)、SCC(▲4.7%)などにより前年比2.5%改善 夏場・冬場の節電は定着	P27, 28	△
温暖化ガス 排出削減	①国内グループ全事業所で排出する全温暖化ガスを19万トン以下	19.4万トン (▲1.0%)	生産量あたりのCO ₂ 排出原単位は過去ベスト値を更新(2010年度比▲4.0%) 2014年度、SCOPE3※1にトライ	P27, 28	△
	②当社製品の使用段階でのCO ₂ 削減貢献量を7.9万トン以上	27.9万トン	あらたに17品目について算定	P15	◎
化学物質の 排出量削減	国内のVOC排出量を2010年度比60%削減	±0% (▲5.9%)	衣浦工場のVOC処理設備が完全稼働 2014年度、鹿島工場のVOC対策に注力する	P29, 47～52	△～×
ごみゼロ化	①埋立処分率※2 0.01%未満	0.04% (▲62%)	国内9工場のうち6工場で0%達成 埋立総量は20トン(前年度65トン)	P28, 47～52	△
	②生産量あたりの廃棄物発生量原単位を、2010年度比15%削減	+5.5% (▲15%)	鹿島工場、名古屋工場での削減チャレンジ成功		△～×
JIPS※3対応	化学物質の安全性データ収集とリスク評価および公表	5物質評価	累計で8物質評価し、安全要約書としてICCA Webサイトに登録 2014年度は10物質評価予定	P42	○

対象範囲: 当社単体+国内全関係会社

※1: 企業のサプライチェーン(バリューチェーン)全体に相当する範囲の温暖化ガス排出量の算定。燃料の使用などによる直接排出(SCOPE1)、購入電気や熱の使用による間接排出(SCOPE2)以外の排出として、原材料や製品の輸送、通勤や出張、使用者による製品使用など15のカテゴリーでの算出が求められる。

※2: 廃棄物発生量に対する埋立処分量の比率

※3: Japan Initiative of Product Stewardship: 日本化学工業協会の主導する、化学物質安全性情報の収集・評価・公表活動

評価の目安 ◎: 目標を大幅に上回った ○: 目標を達成した、あるいは順調に推移 △: 改善はあるものの目標未達 ×: 目標に大幅未達、あるいは取り組みが不十分

TOPICS

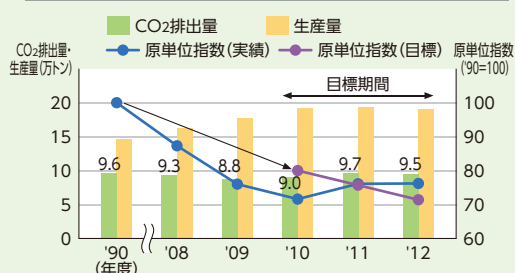
試行排出量取引スキーム

内閣府などが実施した「試行排出量取引スキーム」に当社4工場(名古屋工場、鹿島工場、京都工場、衣浦工場)で参加し、他者から排出量を調達することなく目標を達成できました。

2010～2012年度の生産量あたりのCO₂排出原単位を1990年度比、平均で24.3%以上削減する目標に対し、削減率は25.4%です。

原発停止に伴う電力のCO₂係数悪化により2011、12年度に後退したものの、2010年の貯金(バンキング)を活用することで、3年間でCO₂削減量として4,195トン超過して目標を達成する結果となりました。

CO₂排出量と排出原単位の推移



◎事業活動での環境負荷低減

温暖化ガス排出削減の取り組み

地球温暖化防止のため、環境活動計画「S-TEC 25」の中で最重要項目として推進しています。

京都議定書が発効した2005年に「京都議定書に関する活動方針」を定め、研究・生産・オフィスの各部門および個人生活で省エネ、燃料転換、省資源など温暖化ガス排出削減に資する活動を実践することを定めています。また同年には、国内グループ各社と温暖化対策ワーキンググループ(WG)を結成し、燃料転換などCO₂削減を主体に活動を進めてきました。

[京都議定書に関する活動方針(2005年6月2日制定、2006年6月8日改定)]

当社は、地球温暖化防止のための国際的な取り決め(京都議定書)がなされた京都に立地する企業として、地球温暖化防止の活動を重要な経営課題として認識し、自主性を持って積極的に次のことに取り組みます。

- ① 当社製品のライフサイクルを通じて温暖化ガス排出の極小化を考慮した製品設計に取り組みます。
- ② 製造および物流においては、最新の技術を積極的に取り入れ、省エネを推進するとともに、化石燃料依存を低減するよう努力します。
- ③ 社員個人個人の生活においても温暖化防止につながる省エネ・省資源を実践するよう指導、支援します。
- ④ 自社努力による温暖化ガスの排出削減のみならず、国内外の温暖化ガス排出権取引による削減も導入します。

[温暖化ガス排出削減活動]

当社の国内CO₂削減目標は、直近最少であった2008年度レベルを超えないよう対策を講じること、すなわち排出量を19万トン以下とすることです。

温暖化対策WGの活動では、コジェネや燃料転換などCO₂削減を主体に活動を進め、2008年度以降、生産量あたりのCO₂排出原単位を年々削減し、温暖化ガス排出の増加を抑えてきました。

その後、2011年の原発停止の影響による電力のCO₂係数悪化等によるマイナス要因があったものの、WGでのCO₂削減テーマの実行により徐々に減少させ目標である19万トンに近づきつつある状況です。(▶図-1、2)

(1)生産活動でのCO₂削減

温暖化対策WGでは、省エネ機器の導入、燃料転換のみならず生産プロセスの改善や廃棄物削減による省エネも行っており、毎年数千トンのCO₂削減テーマを完了させています。

(▶図-3)

これまでの燃料転換とコジェネの導入により工場でのエネルギー構成比は変化してきています。燃料を都市ガスに変更しかつコジェネにより発電と蒸気を発生させたことによりです。

(▶図-4)

図-3 CO₂削減テーマ推移(完了分)

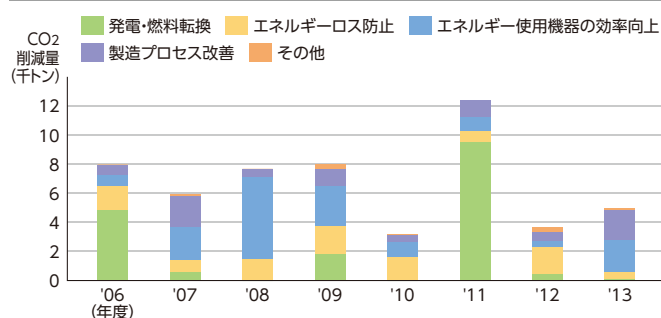


図-1 温暖化ガス排出の推移

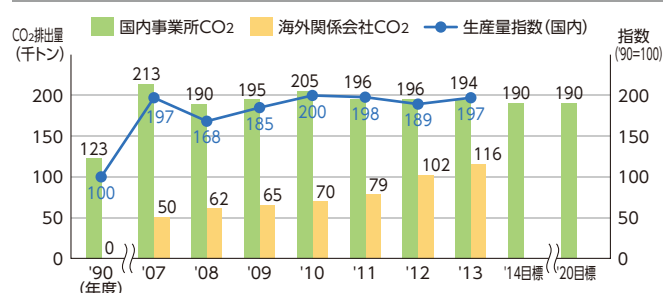


図-2 生産量あたり原単位の推移(国内)

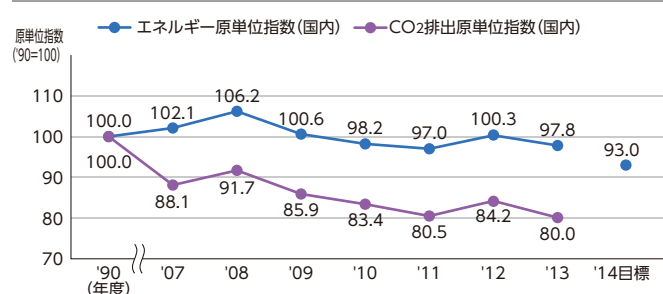
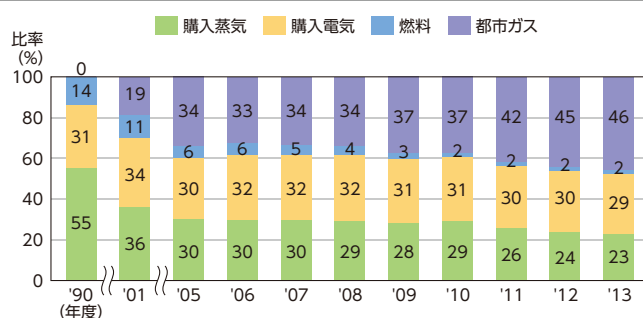


図-4 エネルギー構成(国内グループ工場)



(2) 節電・ピークカット対応

クールビズ(5-10月)、ウォームビズ(12-3月)での空調管理のほか、通年のライトビズ(照明管理)を行いオフィスでの省エネを図っています。

また、政府の節電要請に対し、地区ごとに自主目標を設定して活動し、概ね目標を達成しています。

【節電実績(2010年比)】

	削減率(電力使用量)			削減率(ピーク電力)		
	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年
夏期(7~9月)	7%	9%	4%	12%	12%	16%
冬期(12~3月)	9%	10%	8%	13%	10%	13%

※使用量は国内グループ合計値。ピーク電力は国内グループ平均値。

(3) 温暖化ガス削減に貢献する製品開発(▶P15)

(4) 排出量取引による排出削減(▶P26)

(5) 個人生活でのCO₂削減

個人生活で行うCO₂削減運動「ABC活動」(アクセル・バイ・ケミカルズの略)を2008年から実施してきましたが、活動が定着したため2012年度をもって終了しました。

(6) 国の施策への協力

政府の推進する温暖化ガス削減の国民運動には、2005年から継続して参加しています。運動の名称は「チームマイナス6%」→「チャレンジ25」と変遷し、2014年3月からは「Fun to Share」となりました。

(7) 中長期目標

国内のCO₂中期目標を2020年度、19万トン(現状より増やさない)としています。

しかしながら、海外でのCO₂排出量は大きく増加しており、2015-18年度を期間とする次期S-TECでは、海外も含めたグローバル目標を策定する予定です。

省資源・廃棄物削減活動

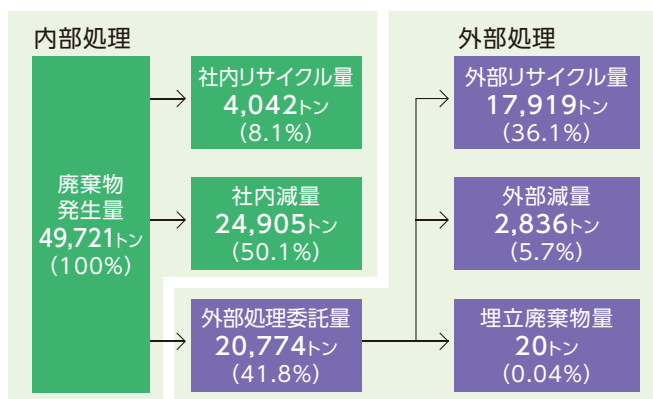
資源の有効利用のため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組んでいます。

「S-TEC25」の中で、廃棄物発生量を5万トンレベル以下に抑えるよう、廃棄物発生量原単位を2010年度基準15%削減することを目標としています。2008-2011年は5万トン以下をキープしてきましたが2012年度に発生総量で前年比17%増加し、発生量原単位も22%悪化したため、特に名古屋工場と鹿島工場では廃棄物削減のチャレンジを行いました。それぞれの工場で金額ベースの削減目標を設定し、2014年1-3月実績で35%削減してチャレンジは成功しました。廃棄物発生量原単位は前年比15%削減でき2011年レベルまで回復しました。1-3月のペースを守れば目標達成に近づくと考えています。

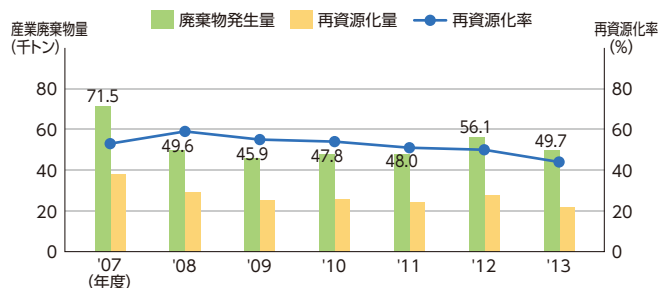
埋立廃棄物は前年比66%削減し、埋立処分率は0.04%となりました。目標まであと一歩です。

2011年度までの廃棄物削減活動に対し、2013年5月、日本化学工業協会のRC賞を受賞しました。

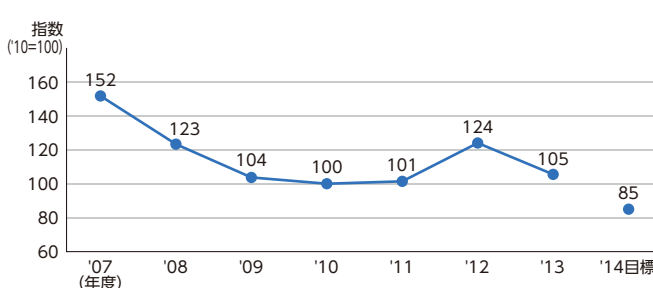
【廃棄物のマテリアルフロー(国内グループ、2013年度)】



廃棄物量と再資源化率の推移(国内)



廃棄物発生量原単位の推移(国内)



化学物質排出削減

▶PRTR法対象物質のサイト別排出量、VOC排出削減策とその効果をホームページの環境関連データ集に掲載しています。

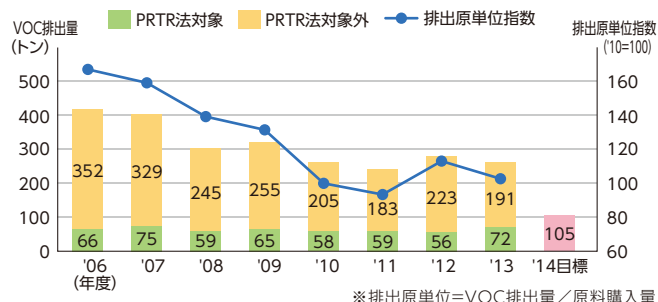
環境へ排出・移動される化学物質の量を把握し、優先順位を決めて排出を削減する自主活動を行っています。

当社グループでの化学物質の環境への排出はほとんどが大気への排出であることから、2006年度以降、PRTR法対象外の溶剤類なども含めたVOC総量削減に取り組んでおり、排出総量を、2010年度基準60%削減する目標としています。2006年度以降、VOC除去装置や回収装置等の導入により排出量は減少しているものの、ここ2年はプロダクトミックスの変

化と追加対策の遅れにより目標には大きく未達となっています。

鹿島工場で2014年度に対策を予定している酢酸エチル(160トン)とメタクリル酸メチル(20トン)の削減により目標値に到達する見込みです。

VOC排出の推移(国内グループ)



[2013年度実績(国内)]

	対象物質数	取扱量	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
当 社	134	126,729	52.6	1.3	0	723.2
国内関係会社	53	190,902	18.9	0.1	0	10.5
合 計	137	317,631	71.5	1.4	0	733.7

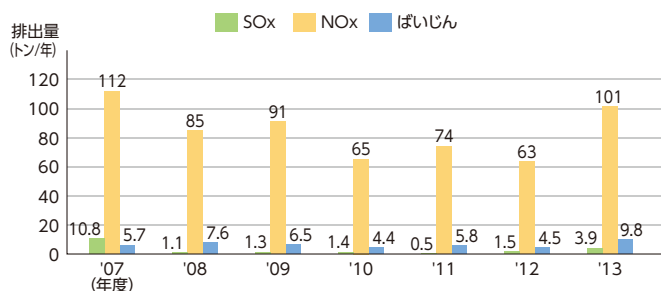
単位:トン

公害防止

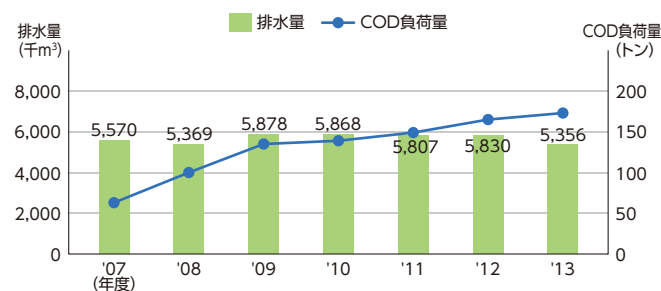
大気汚染、水質汚濁防止のため、設備の適切な維持管理、定期点検などで法令などの規制値を順守するとともに、これら汚染物質の排出の抑制に努めています。水洗浄が必要な製品の生産が増加し、その処理が難しいためCOD負荷量の抑制に苦戦しています。土壌・地下水汚染については、工事などの機会

をとらえて自社敷地内での自主調査を継続し、特に問題は顕現していません。また、2008年度以降公害クレーム等は発生しておらず、環境関連の法令違反・行政指導および訴訟はありません。

大気汚染物質排出の推移(国内)

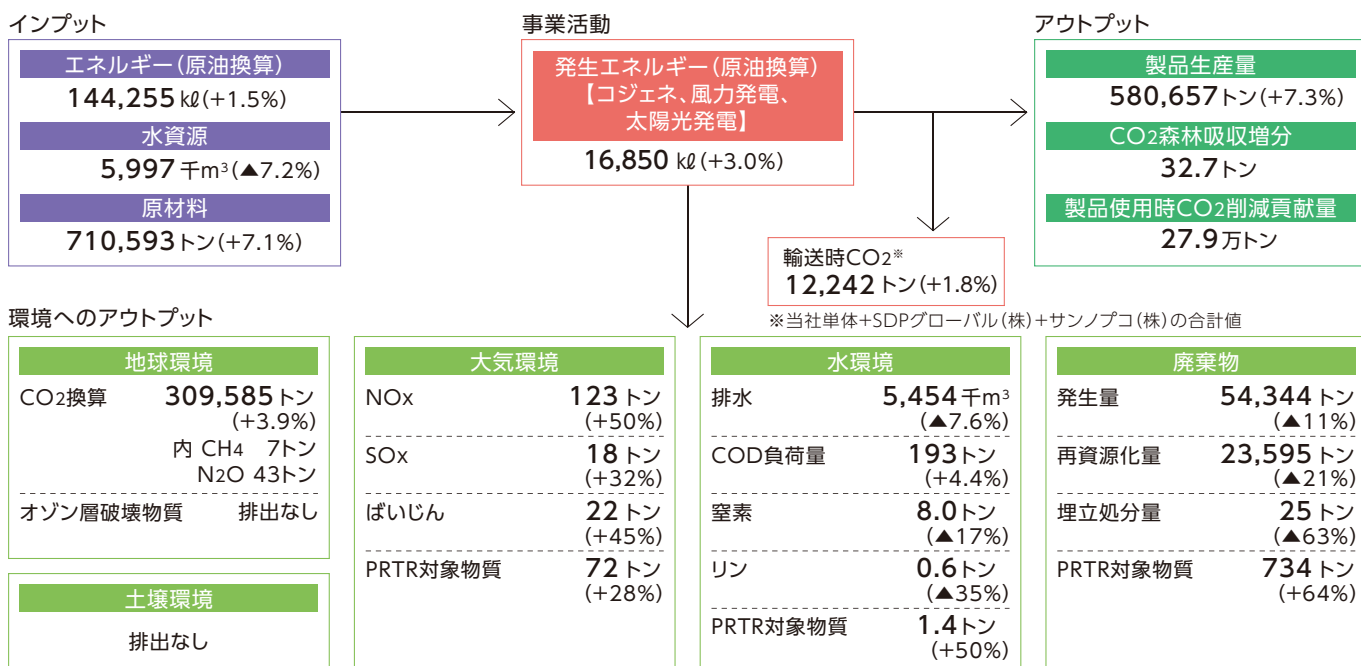


排水量とCODの推移(国内)



2013年度のマテリアルフロー

▶国内全事業所と海外関係会社の合算値。ただしPRTR対象物質については国内事業所の合算値 ()内は対前年比率



◎環境経営指標

環境会計 (期間:2013年4月1日～2014年3月31日)

【集計範囲】 環境会計ガイドライン2005年度版(環境省)に沿って、当社と国内の全関係会社(9社)、生産拠点を持つ海外関係会社5社を連結して集計しました。ただし、海外関係会社は、決算と同じ2013年1月1日～12月31日を期間としています。

【環境保全のための投資額および費用額】

事業活動に応じた分類

単位:百万円

分類	投資額※1	費用額※2
事業エリア内コスト		
①公害防止コスト	167	955
②地球環境保全コスト	266	690
③資源循環コスト	79	1,539
上・下流コスト	—	44
管理活動コスト	—	303
研究開発コスト	—	1,010
社会活動コスト	—	118
環境損傷コスト	—	2
合 計	511	4,660

※1 投資額は当該期間の検収ベースでの金額

※2 費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類

単位:百万円

分類	投資額	費用額
①地球温暖化対策	246	684
②オゾン層保護対策	0	0
③大気環境保全	62	435
④騒音・振動対策	12	65
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	90	473
⑥廃棄物・リサイクル対策	87	1,542
⑦化学物質対策	0	194
⑧自然環境保全	8	16
⑨その他	7	241
合 計	511	3,650

(注) 研究開発にかかる費用は分類していません。

【環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)】

単位:百万円

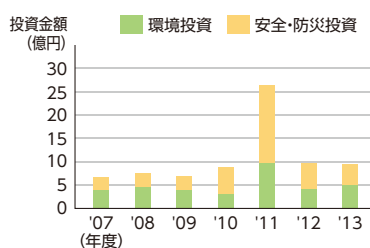
効果の内容	金額	主な実施アイテム
省エネルギーによる効果	402	廃熱利用、コジェネなどによる買電・買蒸気節減
省資源による効果		
廃棄物削減効果	196	プロセス改善による使用削減、発生抑制
原材料使用量低減(収率向上)による効果	767	製品収率アップ、プロセス薬剤の削減
リサイクルにより得られる収入	210	廃溶剤、使用済容器の売却益
合 計	1,575	(注) 投資を伴わない対策(処方改善など)による効果を含みます。

環境および安全・防災投資

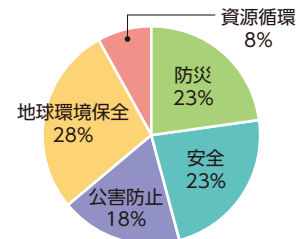
RC活動は、事業活動において「環境」と「安全」を確保していく活動です。環境対策投資のほか、産業事故防止や地震対策、3K改善など「安全・防災」面への投資も積極的に行っています。

2013年度の主な投資は、SDPグローバルでのコジェネ更新(1億円)、名古屋工場の廃棄物焼却設備更新工事(6千万円)等です。2011年度は本社免震工事、コジェネ更新など大型投資があったため突出しています。

環境および安全・防災投資



2013年度の環境および安全・防災投資の内訳



環境効率: JEPIX(Japan Environment Policy Index:環境対策優先度指数日本版)の指標

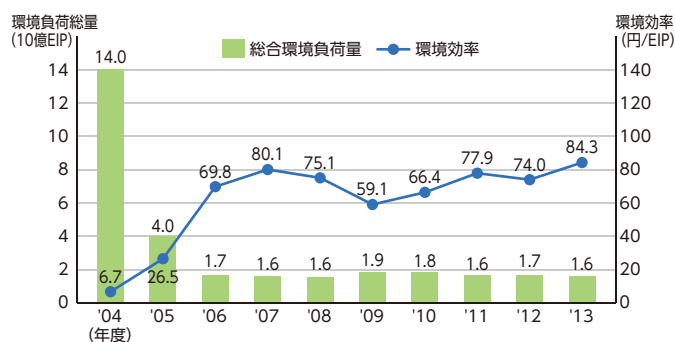
JEPIXの手法※は、地球環境・大気・水域・土壌への諸負荷にファクターを乗じて重み付けをし、環境負荷総量(EIP: Environment Impact Point)として統合し数値化するもので、付加価値をこれで割ったものを環境効率として算出します。

2005年にエチレンオキシドの排ガス対策を行い大気排出量を削減したことが寄与し、以降、環境負荷総量が大きく減少しています。2009年度以降は有害性の高いPRTR物質の排出減少により徐々に良化しています。

※JEPIXサイト(<http://www.jepix.org>)にJEPIX簡易算出シート Ver.2.0が公開されている。

総合環境負荷量は小さいほど、環境効率は大きいほど良い。

環境効率(JEPIX)の推移



◎生物多様性への取り組み

生物多様性に関する活動方針

当社は、2009年に生物多様性に取り組むことをコミットし、同年、経団連「生物多様性宣言推進パートナーズ」へ参加するとともに、「三洋化成の森」づくり活動を開始しました。

2013年5月、生物多様性に関する取り組みの姿勢をより明確にするため、RCに関する経営方針(▶P25)中に「生物多様性の保全への理解と認識を深め、生物多様性に配慮した活動を推進する」と追記するとともに、より具体的な取り組みについて活動方針を定めました。

〔生物多様性に関する活動方針(2013年5月9日制定)〕

当社グループは、事業活動が生物多様性に影響を与えることを認識して、生物多様性の保全への理解と認識を深め、生物多様性に配慮した活動を推進します。

- ①環境に配慮した製品開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
- ②原材料や資材、文具等の調達において、生物多様性保全への配慮に努めます。
- ③温暖化ガスの排出、水資源の利用、化学物質や廃棄物排出など事業所からの環境負荷を低減し、生物多様性への影響低減に努めます。
- ④すべての社員の生物多様性への理解と認識を高め、生物多様性保全の意識の向上に努めます。
- ⑤地域社会と連携した取り組みを推進します。

活動方針に対するアクション

〔製品開発〕

P16に記載する環境パフォーマンス・ケミカル製品群を提供して環境負荷低減に貢献することにより、生物多様性保全に貢献しています。LCAチェックリスト(▶P14)で評価しています。

〔環境負荷低減活動(▶P26~30参照)〕

〔原料調達〕

(1)生物由来原料

当社は界面活性剤工業として創業したことから、当初から油脂類など生物由来原料を取り扱ってきました。その後石油化学工業へ範囲を広げたことから生物由来原料の比率は低下しましたが今でも相当量の油脂誘導体(脂肪酸や高級アルコール、グリセリン、脂肪族アミンなど)を使用しています。生物由来原料はカーボンニュートラルであり再生可能な材料ですが、パーム油のように栽培時の環境破壊や労働問題をはらむ場合があります。当社の生物由来原料を生物種で分類してみると、約半分がアブラヤシ(パーム)起源、ついでココヤシ、そのほかナタネ、ダイズ、牛、豚などが起源です。

(2)RSPO活動

パーム油については、世界的な認証制度の取り組みが始まっており、当社でもパーム油起源原料の使用が多いことから、2013年8月、RSPOへ加入しました。

RSPOメンバーは、認証パーム油(誘導体)への切り替えが求められており、その計画や実績を報告する必要があります。

しかしながら、認証パーム油(誘導体)は供給量が不足しており当社としてもどう対応していくかを検討中です。RSPOに既に加入している日本企業で情報交換の場を設ける試みがあり当社も参加しています。

M E M O

RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議) ▶<http://www.rspo.org/>

熱帯雨林の伐採やそれに伴う野生生物の生息地の縮小などの環境問題や、農園における劣悪な労働環境・人権問題に配慮し、持続可能性を確保したパーム油生産を行うため、WWF(世界自然保護基金)が中心となり2004年に設立したNGO。パーム油の生産や利用について原則や基準を定め、2007年からパーム油の認証制度を行っている。2014年4月現在、パーム油の生産者、トレーダー、加工業者等約1500の企業・団体が加盟。日本からは29社が加盟。

【生物多様性への理解、地域社会との連携 –「三洋化成の森」づくり活動–】

▶ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/boscape.html>

「京都モデルフォレスト運動」*の趣旨に賛同し、2009年から京都府和束町で「三洋化成の森」づくり活動を行っています。

この活動は、森林整備に資金提供するとともに、(社)京都モデルフォレスト協会ほかの指導のもと、社員やその家族等による歩道周辺の下草刈り、森林・環境学習など、ボランティア活動により森林利用保全活動に取り組むもので、新入社員教育のカリキュラムにも森づくり活動を組み込んでいます。

2013年度は、社員とその家族による下草刈りや間伐を計3回実施、資金提供による間伐は4.64ha、これによるCO₂の吸収量増加効果は32.7トンでした。

また、社員有志の森づくりサポーターによるボランティア活動も継続しています。社内報には毎号森づくり活動の記事を掲載し、社員やその家族への啓発にも努めています。

※京都府および社団法人京都モデルフォレスト協会が推進している、森の恵みを受けている府民みんなで京都の森を守り育む取り組み



間伐

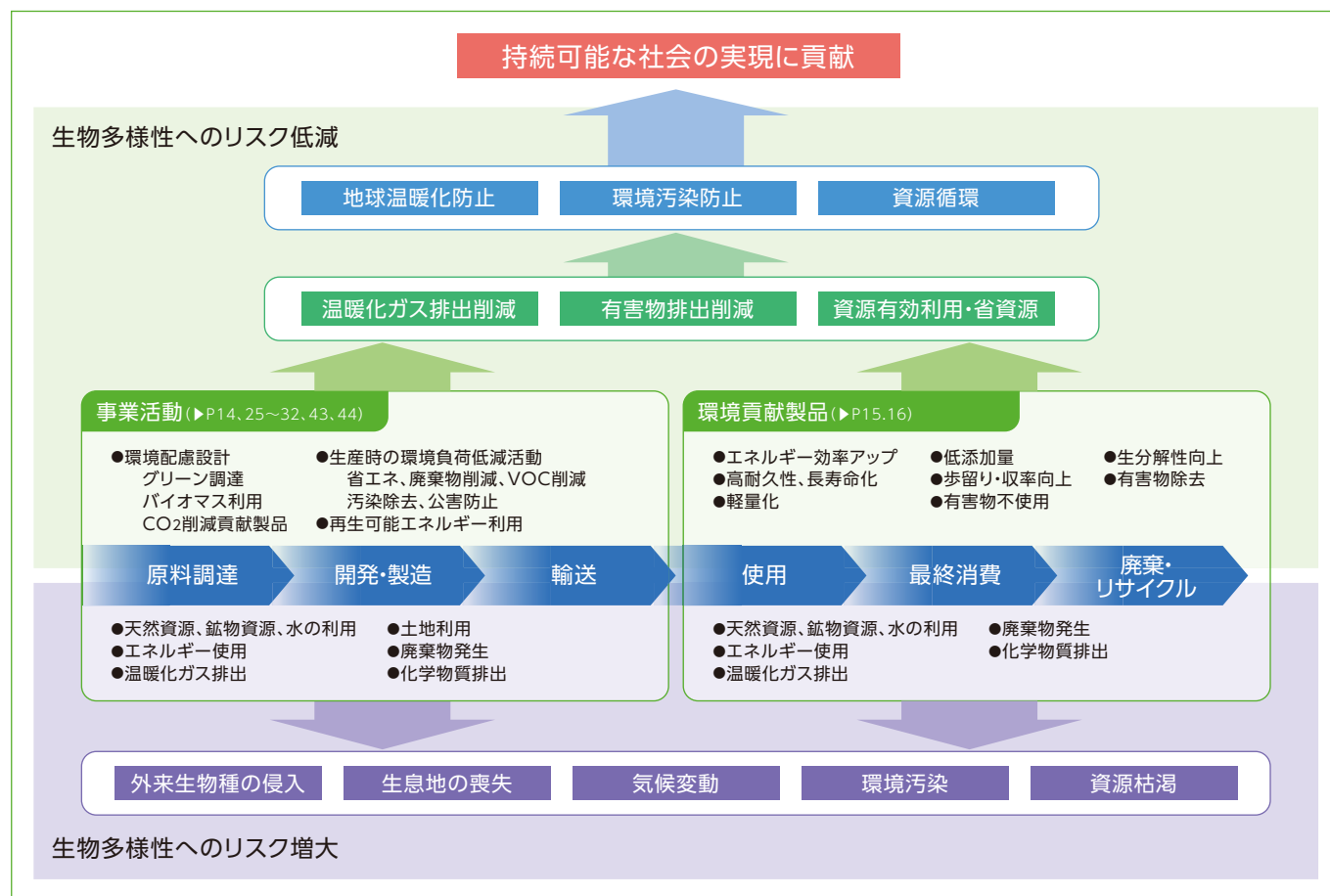


環境学習



社内報「森守りつうしん」

製品のライフサイクルでの生物多様性への影響



◎安全・防災の取り組み

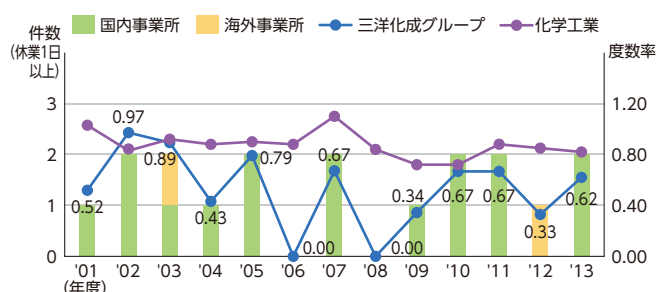
あらゆる事業活動において、安全・防災を最優先課題として取り組みます。無事故・無災害の操業を継続し、社会の安全に貢献するとともに、従業員の安全と健康を守り、快適な労働環境の形成に努めます。

労働安全衛生活動

[労働災害の状況]

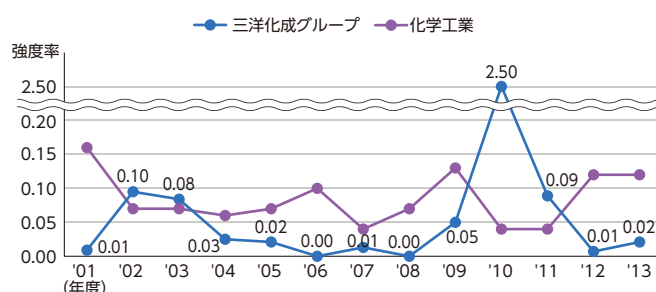
「徹底」と「相互啓発」を合言葉に、ゼロ災の達成に向け、設備の安全点検を実施して改善し、マニュアル類や安全教育を見直すなど活動を推進しましたが、社員・協力会社で休業2件、不欠9件の労働災害が発生しました。それぞれの案件について原因究明と対策を講じ、他事業所へも水平展開を図りました。

労働災害の件数と度数率



※グラフ中、三洋化成グループの数値は海外事業所を含む
 度数率=(休業災害被災者数)÷(延労働時間)×1,000,000
 100万時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。

労働災害 強度率



※グラフ中、三洋化成グループの数値は海外事業所を含む
 強度率=(労働損失日数)÷(延労働時間)×1,000
 1,000労働時間あたりの災害の軽重を示す数値。
 2010年は、死亡事故が1件発生したことにより強度率が大きくなっています。

[環境保安対策本部]

労働安全・保安防災活動をグループ全体で推進するため、国内外の関係会社を包含した環境保安対策本部を組織しています。

年2回の全社会議で安全目標に対する方針・計画・結果の審議を行うほか、重点テーマを定め点検や是正を行っています。

2013年度は、モノマータンクの安全対策、保守点検作業時の事故防止対策、当該期間中にグループ内で発生した漏洩事故や労働災害に対する事故防止策の水平展開状況を取り上げました。

経営会議

環境保安対策本部

環境保安対策本部会議

本部長:専務執行役員生産本部長
 事務局:生産技術部

BCPプロジェクト事務局

三洋化成工業

●営業部門 ●生産部門 ●研究部門 ●間接部門

国内関係会社

●SDP ●SNL ●SCC ●SPCC

海外関係会社

●SKT ●SKN ●SCR ●SDN ●SCTI

[安全教育センター]

メーカーの使命である安全操業を続けていくための教育・啓発活動を行うことを目的とし、机上の安全教育だけでは伝えきれない労働災害の恐ろしさを疑似体験装置を使って伝える「安全教育センター」を名古屋工場内に開設しています。2012年2月の開設以降、生産部門の従業員等のべ660名が受講しました。

2014年4月から、従来からある回転系、電気系、爆発系、圧力系などの9種の疑似体験装置に6種の装置を追加し、また実践想定型模擬プラントを設置しました。この模擬プラントは、生産工場での操業自動化によるオペレーション技能の低下を防ぐことを目的とし、トラブルシューティングの訓練や装置・プロセスの原理、制御ロジック(DCS)についての教育を行うものです。



模擬プラント(右奥が計器室に相当)

保安防災活動

安全操業を図るため、また事業継続のために、ハード面、ソフト面で対策を講じるとともに、万一異常事態が発生した場合の措置・行動計画を定めて訓練しています。

〔異常措置訓練、緊急時対応〕

各事業所の教育・訓練カリキュラムには、環境教育とともに保安防災の実地訓練を盛り込んでおり、年間スケジュールにしたがって地震・火災・漏洩事故など万一の場合を想定した「異常措置訓練」などを繰り返し実施しています。また、近接する他社工場や地域の消防隊とも合同で訓練を行うなど地域と連携した訓練も行っています。

過去の重大労災事故をうけて制定した「全社安全の日」(10月2日)には、国内外の各地区で駆けつけ訓練、避難訓練、安全パトロール、安全訓話など安全に関するさまざまな行事を行いました。



屋外消火栓による放水訓練(京都工場)



3分間自衛防災訓練(鹿島工場)



安全講話(SKT)



化学消防車の放水訓練(衣浦工場)

〔他社事故事例の水平展開〕

2012年のアクリル酸タンクの爆発事故、2014年1月と3月にも火災・爆発事故が起こるなど、化学プラントでの大規模な事故が頻発しています。

これらの事故は当社でも起こりうるものであり、当社の実情をあらためて把握し直した上で、必要な対策・改善策を実行に移しています。アクリル酸を始めとするモノマー類の保管・取扱については3次にわたる対策をほぼ完了しました。また、保守・点検作業中の事故防止についても、方法や手順を誤ると重大事故につながる可能性のある作業を洗い出し、ルールや運用などの見直しを実施中です。

〔リスクアセスメントの展開〕

2013年4月に厚生労働省より要請のあった「化学プラントの爆発火災災害防止のための変更管理の徹底等」に対し、まず京都工場の潤滑油添加剤製造プラントをモデルにリスクアセスメントを行いました。

本件については全社展開が必要との判断から、2014年度、工場メンバーに、研究開発部署、設計担当部署を加えてワーキンググループを立ち上げ、厚生労働省指針の当社への展開を図る検討をスタートします。

TOPICS

危険物事故防止対策論文が消防庁長官賞を受賞

論文タイトル:『危険物事故防止対策の原点「うっかりミス」撲滅への挑戦』

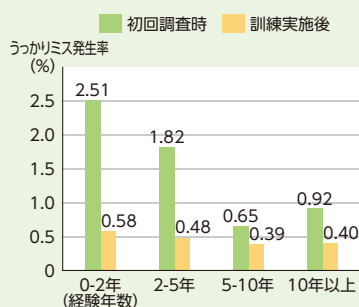
一若年層研究員が主役の“守り”から“攻め”への事故防止 実践型・反復習得型訓練による安全ポテンシャル値の向上

当社桂研究所の職員が、危険物事故防止対策論文で最高位にあたる消防庁長官賞を受賞しました。

論文は、人の不注意や無知に基づく「うっかりミス:ヒューマンエラー」を防ぐため、現状を認識・把握してそれを数値化し実践型・反復習得型訓練を行う4ステップで安全ポテンシャルが改善し、うっかりミス発生率が減少したことを桂研究所の事例で紹介したものです。

この内容は、東海市危険物安全協会主催の事故防止対策研修会でも講演しました。

実践型・反復習得型訓練の効果



◎ステークホルダーとのコミュニケーション

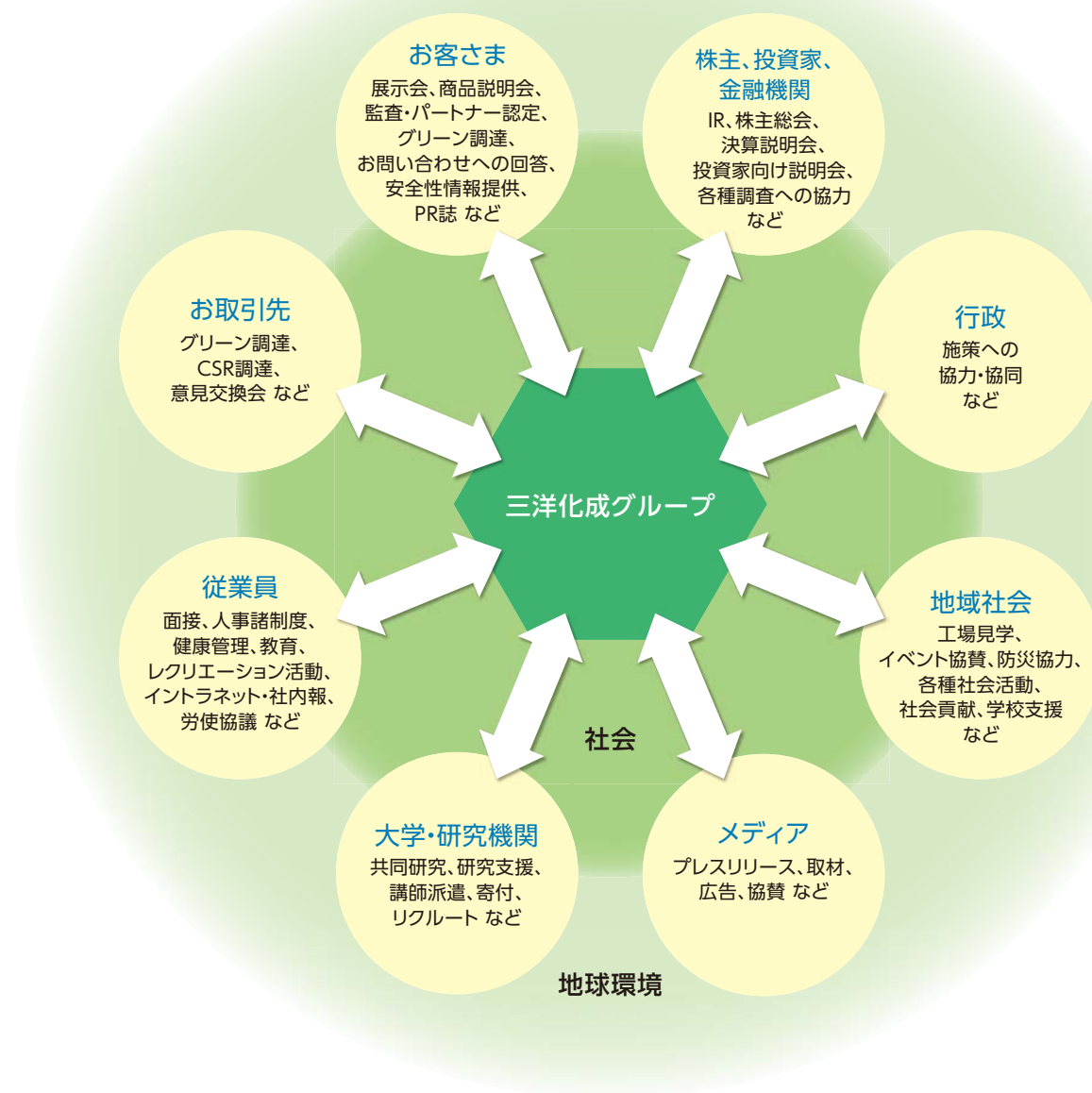
顧客、株主、投資家、従業員、取引先、地域社会、行政、マスメディアなどに、積極的かつ公正に企業情報を開示するとともに、対話を促進し、企業の透明性向上に努めます。

ステークホルダーとのかかわり

三洋化成の事業は、お客さまはもちろん、株主、投資家、お取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとのかかわりの中で成り立っています。

これらのステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながらコミュニケーションを実施し、信頼関係や協働関係を構築しCSR活動の充実に努めていきます。

[コミュニケーションの機会]



個人情報保護方針 ▶ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/privacy.html>

高度情報通信社会における個人情報の保護が企業の重要な社会的責務であるとの認識に立ち、個人情報の利用目的と利用法、管理、相談窓口について定めた「個人情報保護方針」を制定しています。

ディスクロージャーポリシー ▶ http://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/other/policy.html

株主・投資家のみなさまと…

【株主総会】

株主総会を株主の皆さまと経営者との対話の場と位置づけ
ており、できるだけ多くの株主の皆さまに参加いただくため株
主総会の開催日は株主総会集中日を避けて設定しています。



【IR情報開示】

決算説明会やホームページにより、広く国内外の投資家の
方々向けに情報を開示しています。

また当社ホームページでは、決算短信、「株主のみなさまへ」、
有価証券報告書、決算説明会資料などを開示しています。

説明会の実施状況(2013年度)

	開催回数	参加人数
決算発表	2回	22人
決算説明会	2回	64人

【環境情報開示システムの試行事業】

環境省の「環境情報開示システムの試行事業」に協力しました。

この試行事業は、金融機関等が利用しやすい環境情報開示
システムのあり方を実証的に検討することが目的で、環境情報
を開示する企業と開示情報を利用した分析を行う金融機関が
募集され、当社は環境情報開示に参加しました。開示には各社
共通の記載様式が使われ、会社間比較がしやすいようになって
います。

【会社情報の適時開示に係る社内体制】

当社は、適時開示則に従って情報開示を行っています。適時
開示則に定める重要情報は、東京証券取引所が提供する適時
開示情報伝達システム(TDnet)にて開示しています。

お客さまと…

展示会のほか、販売代理店への商品説明会も行っています。販売代理店への説明会のはのべ
10回実施、約1,100人の方々が来場されました。

展示会

2013年 5月	CITE Japan 2013 (第6回化粧品産業技術展) パシフィコ横浜 低刺激性アニオン界面活性剤『ビューライトシリーズ』、化粧品用賦形剤(高吸水性樹脂)『サンフレッシュ ST-100シリーズ』、シャンプー用両性界面活性剤『レボン MY-30W』など
2013年 5月	CHINAPLAS 2013 中国・広州・パツォウ(琶洲) プラスチック用永久帯電防止剤(低抵抗タイプ)
2013年 6月	Battery China 2013 中国・北京 アルカリ電池負極用ゲル化剤『サンフレッシュシリーズ』、他
2013年 9月	SphereLightWako* 臨床検査薬『スフィアライト』展示会・講演会(当社本社ホール) ※和光純薬工業と共同で開発した当社診断薬専用の分析装置



CITE Japan 2013



販売代理店への商品説明会

マスメディアと…

14件のニュースリリースを行ったほか、積極的に取材等に対応しました。

コミュニケーションツール(冊子やWebでの情報発信) (▶P1、2)

当社では事業活動の3要素である経済活動、社会活動、環境活
動についての情報を、「株主のみなさまへ」、CSRレポート、三洋
化成ニュース、会社概況の4冊子として発行しています。また、当
社ホームページには会社紹介のビデオや、調達情報、SDS検索、
製品検索、リクルート情報などを掲載し、Webからの資料請求
や問い合わせ、書類・基準書などのダウンロードができるよう
にしています。

従業員やその家族に対しては社内報やイントラネットにより、
会社の新しい制度、仕組みや取り組み、トピックスなどの情報
を提供しています。社内報は、海外関係会社のナショナルス
タッフ用に一部のページを英訳して提供しています。



社内報「三洋だより」

◎従業員とともに

従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現に努めるとともに、一人ひとりが自主性と創造性を発揮し、業務遂行を通じて自己実現を果たすことを奨励します。

また、児童労働や強制労働を排除します。

夢を共有しチャレンジできる組織

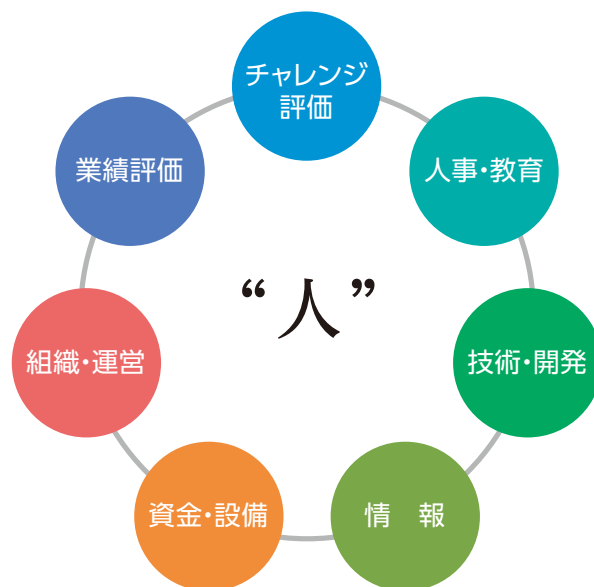
当社は、独自に構築した「人」中心の経営で、新しい時代に適合した企業づくりを進めています。

「人」中心の経営は、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、働きがいや幸せを実現するために、自ら会社の制度や手段を使って課題にチャレンジすることを促進する経営システムです。

「企業は人なり」といわれます。

これからの時代は個々人の資質とチャレンジスピリットそして誠実な倫理観がますます重要になってきます。

当社は「おもしろ、はげしく」をモットーに、夢を共有し、全社一丸となって「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指していきます。



人権尊重

【差別排除】

従業員行動指針には以下の事柄を謳い、差別排除を心掛けて業務に従事しています。

- 国籍、性別、信条または社会的身分などを理由にした差別を行いません。
- 派遣社員や協力会社従業員など多様な雇用形態の従業員にも「人」中心の経営の理念に対する理解を深めるよう働きかけます。
- 児童労働や強制労働に反対だけでなく、それらによって製造されたと思われる原材料等は使用しません。

【ハラスメント防止】

ハラスメント防止のため、就業規則の服務心得と懲戒規定にその内容を定めるとともにハラスメント防止規定を定めています。また、相談窓口としてホットラインを設置するとともに、内部通報制度(▶P22)を定め、相談者等のプライバシーを保護しつつ対応しています。

TOPICS

従業員CSRアンケート

従業員行動指針で求める事柄について従業員がどの程度意識して実践しているかを、年1回、アンケート調査により測定しています。その中で、顧客、サプライヤー、従業員、社会などステークホルダーに関連する項目の結果は以下の通りでした。2013年度の結果は、総じて2012年度よりも向上していました。

意識が高かった項目	遵法意識、情報管理(機密管理、個人情報)、公正取引(不正競争、下請法、接待など)、人権(差別、ハラスメント、児童労働・強制労働)
やや消極的または意識がやや不足	地域とのコミュニケーション、ボランティア、ワークライフバランス、内部通報

※意識や実践の度合いを5段階評価で回答。4点以上の回答が97%以上を「意識が高い」、70-90%の場合「やや消極的または意識がやや不足」と判定した。

人材育成

従業員が自己の能力を伸ばし、またチャレンジスピリットを育む研修の場や人事・教育システムを提供しています。

【一般教育制度】

社内資格プログラム	実践的OJT ※1	道場 ※3	社外研修・留学
●パソコン(初級、中級) ●TOEIC ●化審法(初級、実務) ●会計(初級、中級) ●界面活性剤入門 ●高分子薬剤入門(PartI、II、III) ●オペレータ技能ライセンス	●合宿OJT ●昇進者研修 ●JET ※2	●近未来道場 ●未来道場 ●遠未来道場	●洋上研修 (日本経団連主催) ●海外留学・海外研修制度

※1 OJT:On the Job Training
 ※2 JET:Job Exchange Training
 ※3 道場:これからの当社グループを担っていく若手～中堅社員を対象に経営トップと懇談の場を設けています。

【独自の人事システム、表彰制度】

パーソナル研究チャレンジ	チャレンジ契約
若手研究者を対象としたチャレンジ制度。基礎的な原理確認が済んでいる技術を活用して、大型開発につながる研究に没頭できる制度であり、研究が成功すれば開発のリーダーとなることで、チャレンジャーにとって新製品の創製とともに自己実現が果たせます。 2013年度はのべ7名の研究者がチャレンジしました。	社員がチャレンジ目標とチャレンジ期間を自主申告して社長と契約を交わし、指名した数名のパートナーと協力しあって目標達成にチャレンジする制度。成功時の報賞、失敗時のペナルティも自主申告します。 拡販や経費削減、生産革新などをテーマに、2014年3月現在で4件のチャレンジが継続されています。

これらのほか、社長賞、本部長等奨励賞、「INVENTOR OF THE YEAR」(当該年度で最も優れた特許の表彰)などの表彰制度があります。

【グローバル人材育成】

(1) 海外留学・海外研修

世界の舞台で実行力を発揮できる人材を育成するため、海外留学・海外研修制度を設けています。2013年度は海外留学1人、海外研修2人を派遣。海外留学生はアメリカの大学でのMOT※取得を目的とし、海外研修生は海外での語学学習に加え米国の関係会社でビジネスの現場を体験しています。また、新規海外赴任者3人を対象に、駐在員育成プログラムを実施しました。

※Management of Technology

(2) 語学研修

営業・研究・生産・間接各部門の語学力向上のため、国内外各事業所で語学研修を実施しています。国内では、日本人を対象に英語、中国語、タイ語を、海外工場では現地社員を対象に日本語研修を実施。また国内の採用内定者を対象に英語研修を実施しました。

【スキルアップ・キャリア開発】

新テクニカルスクール	生産部門の若手社員および希望者の学力レベルとオペレーション技術の向上を目的に、化学、化学工学、品質管理の3科目について開講しています。2013年度は、5期34名が修了し、6期目が開講しました。
法律講座	化審法など重要な法律の内容解説や、SDSの書き方講習会などを実施しています。また営業を対象とした下請法の講習会も実施しました。
研究部門の研修プログラム	専門分野セミナーでは統計・実験計画法、触媒化学、物理化学、重合反応など製品設計に必要な基礎化学について、三洋テクノロジーセミナーではパフォーマンス・ケミカルの機能別の基礎について、社内の専門家が若手研究員に講義しています。
オープンセミナー(選択型教育)	本社、東京支社の20名が「ハーバード流交渉術」セミナーを、名古屋工場の44名が「マネジメント・リーダーシップ」セミナーを受講しました。



語学研修



安全・RC大会



RIS大会(SKN、SDN)

【全社大会】

日頃の活動の成果を全社で発表する場として、「安全・RC大会」「生産革新・品質大会」「RIS※大会」「プラント長大会」があります。国内外の社員が一堂に会し、教育の場であると同時にコミュニケーションの場にもなっています。

※RIS:“Let's Refresh and Improve Sanyo”の略。業務の効率化や合理化など改善にチャレンジする小集団活動で、国内外の関係会社を含め年1回全社大会で成果が発表されます。2010年度からは海外工場で独自のRIS発表会も開かれるようになりました。

多様性とワークライフバランス

社員の個性を生かし、また、社員一人ひとりが十分に能力を発揮できるよう制度を整えています。

【労働時間管理】

過重労働による健康障害の防止と残業時間の削減に関し、「労働時間管理方針」を定めています。

「しっかり働き、しっかり休む」の理念のもと、毎週のノー残業デー、リフレッシュ休暇、メモリアル休暇などの制度を設けています。これら有給休暇の取得促進を通じて心身の健康を増進し、ワークライフバランスを推進するよう計画的な休暇取得などを推奨しています。

2013年度、一部の部署で不適切な労働時間管理があったため、所定時間外の会社滞在時間(残業を含む)をイントラネット上で見える化し、また、一定の残業時間を超えた場合上司に通知する等管理を強化しました。

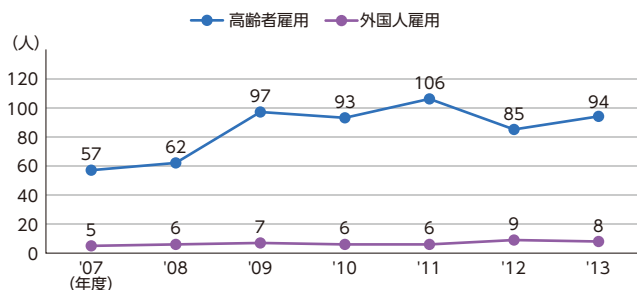
【多様な人材の雇用】

ここ数年障がい者雇用に積極的に取り組んできた結果、2014年3月末時点の障がい者雇用率は、グループ全体で法定雇用率(2.0%)を超える2.10%となりました。

また、豊かな経験と知識を生かして定年後も活躍していただけるよう再雇用制度を設けています。

2014年度から、女性の活躍推進のための施策について検討を開始します。

高齢者雇用、外国人雇用(当社グループ)



【コース転換制度】

当社の職能資格体系は、総合職、専任職、一般職の3コースがあり、申請・審査を経てコース転換ができます。

毎年数人がコース転換しており、2013年度は一般職から専任職へ2名、総合職から専任職へ1名がコース転換しました。

【次世代育成支援対策推進法(次世代法)への対応】

仕事と子育てが両立できるよう制度を整えています。

次世代法に基づき、行動計画表を作成しており、最終の期である第4期(2012年4月～2015年3月)の行動計画では、子を持つお父さんお母さんのために、

①子の看護休暇の取得対象を小学校4年生までの子を養育する社員に拡大する

②社内イントラネットを利用して、出産・育児に関する社内諸制度をわかりやすく紹介する

ことに労使で協力して取り組み、2014年4月から運用を開始しました。

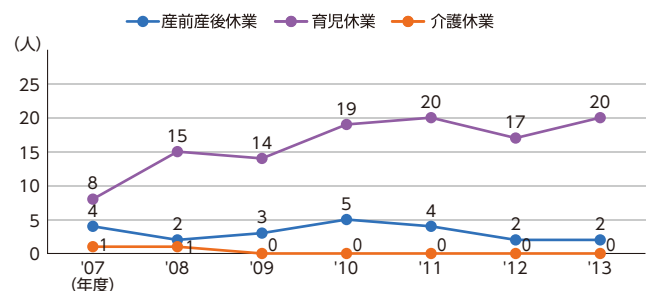


次世代認定(くるみん)マークを取得しています



イントラネットの次世代法揭示

産休・育休・介護休暇取得(当社グループ)



社員関連データ(2013年度、当社グループ)

正社員	男性(人)	1,245
	女性(人)	246
新入社員	男性(人)	56
	女性(人)	9
定年退職者再雇用	(人)	95
女性比率	(%)	17
女性管理職	人数	2
	管理職中(%)	0.95
障がい者雇用	人数	24
育児休業取得者	男性(人)	0
	女性(人)	20
育児短時間勤務	男性(人)	0
	女性(人)	46
月平均時間外労働	(時間)	7.4
年次有給休暇取得率	(%)	55
入社3年後までの離職	人数	14
	(%)	8.8

健康管理

従業員の心とからだをケアして、健康に働くことができるよう配慮しています。

〔健康診断〕

健康診断を単なる数値の測定にとどめず、一人ひとりが自分の健康を見つめ直す機会にできるよう、法定検査項目以外に腫瘍マーカーという血液検査を被保険者全員に実施しています。これらの検査により病気が早期に発見され、比較的簡単な治療で職場復帰できた事例もあり、従業員の健康管理に有効な手段になっていると考えています。

メタボリックの検診結果の見方や生活習慣改善についての講演会や生活指導に加え、希望者には頸動脈エコーやマンモグラフィーの検診も実施し、病気の早期発見につなげています。



健康管理セミナー

〔メンタルヘルスケア〕

京都地区、名古屋地区、東京支社ではメンタルヘルスケアなど健康相談に対応できる専門スタッフ（保健師・看護師）を配置しています。また、個人レベル、上司や同僚としてケアすべきことについても啓発を行っています。研究部門では、セルフケア研修、ストレス調査、ラインケア研修を継続して行い、その結果、研究部門で増加傾向にあった若年層を中心としたメンタル的な理由での休業事例は減少に転じています。

また、不調者の早期発見のため、健診時に健康相談室による問診を実施しています。

〔衛生管理〕

インフルエンザの流行状況は人事部でウォッチし、流行期前にワクチン接種を推奨し費用を補助するなど予防に努めています。新型インフルエンザ流行に際して、警戒フェーズに応じた社内体制やルールを定めたBCP（事業継続計画）を策定しています。

〔AED設置〕

主な事業所にAED（自動体外式徐細動器）を設置し、使用方法等の講習や訓練を行っています。

これら日ごろの訓練により、体調不良を訴え心肺停止状態に陥った工場従業員が、居合わせた人々の適切な処置により一命をとりとめたこともあります。



AED訓練（本社研究所）

労使関係

企業の発展と従業員の生活の安定・向上の両立を目指し、安定した労使関係の構築に努めています。

〔労使の協調、信頼関係づくり〕

当社では管理職を除く全正社員が労働組合に加入するユニオンショップ制を採っており、労使の対話と協調を重視した関係づくりに取り組んでいます。

経営方針や業績、組織運営、人事処遇、能力開発、福祉、安全衛生などさまざまな経営課題などについて、労働組合と経営者が労使経営懇談会、労使懇談会や協議会、運営委員会などで意見交換を重ねて課題解決を図り、相互の理解と信頼に基づく健全で良好な労使関係の維持・強化に努めています。

〔人財育成講演会〕

労働組合では、「会社の“財産”である“人”の育成」を目指し、有識者・著名人を招いての人財育成講演会を企画しています。この講演会には組合員だけでなく管理職、役員も参加しています。



人財育成講演会

◎お客さまとともに

製品の開発から、製造、使用、廃棄に至る全ライフサイクルにわたって安全性を最優先に

製品安全対策を実施するとともに、厳重な品質管理を行います。

また、適正な製品情報を提供し、かつ問い合わせやクレームなどに誠実に応えていきます。

安全・安心な製品の提供

当社では約2,300種類の製品を生産し市場に提供しています。

製品を市場に供給していくにあたり、お客さまの声をよく聞き、ご要望やお問い合わせには正確に、かつ誠実にお応えします。

営業活動の中で性能面、品質面、環境面での顧客ニーズを把握し、これにマッチする新製品の開発や既存製品の紹介、情報提供を行っています。生産にあたっては厳重な品質管理を行い、市場に出した製品については適正な製品情報を提供し、かつお問い合わせやクレームなどに誠実にお応えしていきます。

【製造物責任(PL)および化学物質管理に関わる組織と役割】

1995年に「製造物責任(PL)基本規定」を制定し、専門部署を設けてPL事故予防体制を充実させてきました。

その後、より複雑化する化学物質管理法令や顧客への対応の必要性から、生産技術部、製品等審査部、RCグループの3部署でそれぞれのニーズに対応する化学物質管理を行ってきました。

2013年10月、業務の効率化・迅速化を目的にこれら3部署の業務の整理を行い、PLと化学物質管理の業務を製品等審査

部に集約させました。

すなわち、製品等審査部は、化学組成の管理や国内外法規制および自主規制などの化学物質管理と、安全性試験やSDS・ラベルなどの作成、顧客対応などPL対応の両方を担当することになりました。製品等審査部では当社製品の化学組成が審査されデータベース化されており、このデータベースをもとに化学物質の法令管理、自主管理、顧客対応を行います。

(組織)	(役割)
経営会議	
生産技術本部	生産技術部
生産業務本部	製品等審査部
事務本部	法務部
生産本部	
営業部門	
購買本部	
研究部門	
PL対策本部	
RC推進本部	
新規化学物質等審査委員会	
輸出管理委員会	
	原材料・製品のRC面からの審査・評価・改善
	製造物の国内外法規制への適合性審査、REACH対応、原材料・製品のPL面からの審査、SDS、ラベル、安全性試験、化学物質の自主管理、顧客対応、JIPS対応等
	輸出管理
	化学物質管理レベルの指針に則った取り扱い・製造
	顧客等とのPLやグリーン調達に関するコミュニケーション
	CSR調達・グリーン調達の推進
	製品の安全性確認、環境配慮設計
	製品のPL対応に関するアイテムの審議・決定
	化学物質の自主管理に関するアイテムの審議・決定
	製造物中の化学物質についての化審法対応の審議・決定
	化学製品の輸出に関する対応の審議・決定

【適正な安全性情報の提供】

化審法、労働安全衛生法、PRTR法、毒劇物法など化学物質関連の法改正によるSDSやラベル表示などの改定は随時実施しています。

また、製品を運送するトラックやタンクローリーの乗務員には、運送中の万一の事故発生時に適切な措置が取れるよう、積載物の性質や応急措置法、緊急時の連絡先などを記載した「イエローカード」を交付し、運送時の安全確保に努めています。



イエローカード、ラベル

汎用品のSDSをホームページで公開しています。

▶ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/productline/msds/jpn/index.html>

【顧客対応】

カタログ・パンフレット類などは技術的な正確さはもとより、PL面でも精査して作成しています。

また、新規に販売する製品は、顧客での用途を把握し、顧客のグリーン調達での要求事項に適合するかどうかを確認した上で販売を開始できるシステムにしています。

【有害化学物質削減】

社会や顧客のニーズに応え、環境ホルモン対応(アルキルフェノール系非イオン界面活性剤の代替)、重金属類(鉛、スズ化合物など)や塩素系溶剤の使用廃止などに継続して取り組んでいます。2013年度、鉛化合物を全廃しました。

[REACH対応]

欧州では、一定量以上の化学物質については、その物質のリスク評価を行って登録しないと製造・輸入できない“REACH”規制が運用されています。

この規制では、物質の危険度および製造・輸入量により登録のタイムリミットが異なるため、サプライヤーや顧客の皆さまと連携し、またグループ会社とも適宜協議、連携を図りながら、スケジュールに沿って確実に登録していくよう活動しています。年間100トン以上の物質の本登録が終了し、2014年度には1-100トンの物質についての登録について検討を進めます。

REACH: “Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals”

[JIPS対応]

JIPSは“Japan Initiative of Product Stewardship”の略で、日本化学工業協会の指導のもと、化学物質の安全性情報を収集してリスク評価を行い、安全性要約書にまとめ公表していこうという自主活動です。

当社では、化学物質管理に深く関わるRCグループと製品等審査部でワーキンググループを結成し、2011年度から活動してきました。2012年度に、代表的な非イオン界面活性剤であるノニルフェノールエトキシレートについて安全性要約書(3文書)を取りまとめたことに続き、2013年度はもうひとつの代表的な非イオン界面活性剤であるC12-15アルコールエトキシレートなど5文書を作成しました。

これらの安全性要約書は、国際化学工業会協議会(ICC)のWebサイト*で閲覧することができます。

※ ICCA Webサイトから検索できます。

▶ <http://www.icca-chem.org/en/Home/Global-Product-Strategy/global-product-strategy/chemical-information-search/>

[輸出管理]

海外に化学製品を輸出する場合、日本の輸出貿易管理令のほか、相手国の法令や国際条約などにより制限を受ける場合があります。これを順守するため、受発注システムの中に「輸出ストップシステム」を組み込んでいます。

販売予測や受注を入力する際に「輸出許可マスタ」に登録のない製品は拒否されるシステムであり、前述のREACH規制についてもこのシステムで管理しています。

本システムの元となる、製品の化学組成と各国登録状況、法令・条約の規制の有無などは製品等審査部が審査しデータベース化しています。

また、輸出管理委員会で、各国法令に対する当社グループの対応を検討・審議し実行しています。



安全性要約書

確かな品質保証

パフォーマンス・ケミカルの宿命は、自動化の難易度が高い多品種変量生産を行う必要があることです。当社は自社技術陣によるプラント設計によって可能な限りの自動化をはかり、約2300種類の製品を生産して市場提供しています。

国内外の工場でISO9001の認証取得を推進しており、ISO9001をツールとする品質管理システムを構築・運用しています。

[品質保証体制]

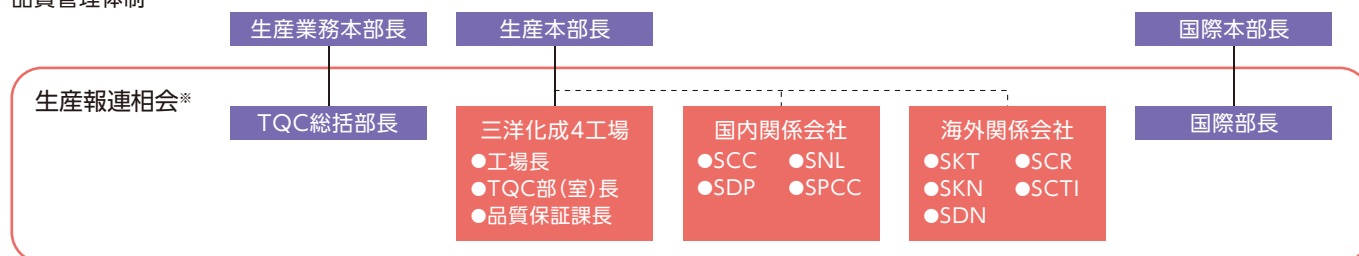
品質に関するお客さまからの情報は、工場の品質保証課が情報を一元管理するとともに、工場間の横の連絡をとって品質情報の共有化やクレーム対策の横展開を図っています。品質異常が発生した場合は「なぜなぜ解析」による再発防止策の立案と実行により、お客さまからのご質問に対して迅速な回答ができるような体制にしています。

また、海外関係会社も含めグループの生産革新・品質大会を毎年実施し、クレームや改善事例の紹介などにより情報を共有して品質管理の向上に役立てています。



生産革新・品質大会

品質管理体制



※生産部門内で、TQC活動、環境・安全活動などを生産部門担当役員と工場幹部が報告・連絡・相談する会。月1回開催。

◎ サプライチェーンとともに

調達先とは公正な取引を行い、グリーン調達を推進します。

加えて、コンプライアンス、人権尊重などCSRへの取り組みを、調達先と協力して実践するよう努めます。

購買方針

- すべてのお取引先に対して、公正に対応します。
- 国内、海外を問わず、グローバルな視点からの資材調達を行います。
- 取引の検討にあたっては、品質、価格、安定供給等諸条件に基づいて行います。
- 資源保護、環境保全、安全性に配慮する「グリーン調達」を推進します。
- お取引先と連携して、調達する原材料の品質の維持・向上に努めます。
- サプライチェーン全体を通じたCSR向上を目指し、「CSR調達」を推進します。

CSR調達

当社ではグリーン調達を先行して実施していましたが、CSR活動を調達面で推進していくため、2010年、購買方針にCSR調達を盛り込んで改定し、お取引先のご協力を得ながらサプライチェーン全体でCSR向上を図っていくという「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を策定しました。

当社では、グリーン調達基準とサプライチェーンCSR調達ガイドラインを両輪とし、サプライチェーン全体のCSR向上に取り組んでいますが、2014年度にはグリーン調達をCSR調達に組み入れて一本化することを計画しています。

[サプライチェーンCSR調達ガイドライン]

- ① CSR推進のための社内システムを確立・整備する。
- ② 法令順守・企業倫理などコンプライアンスを徹底する。
- ③ 環境に配慮し、安全を確保する事業活動を実践する。
- ④ 化学物質管理、グリーン調達を行い、製品の安全性確保と環境負荷低減を図る。
- ⑤ 非常事態への的確な対応と適切な情報開示など、リスク管理を推進する。
- ⑥ お取引先、株主、従業員などステークホルダーとのコミュニケーションを図り、企業の透明性を高める。
- ⑦ 児童労働・強制労働を排除するとともに、人権を尊重して差別を撤廃し、労働環境の改善に努める。
- ⑧ 機密情報の漏洩防止、自らおよび第三者の知的財産の保護に努める。

お取引先のCSR推進の手助けになるよう、2012年度にガイドブックを作成して配布し、2013年度、これに沿ったアンケートを実施しました。(▶P44参照)

現在、海外でのCSR調達の取り組みは十分でないと認識しています。今後、ガイドライン等の英語版を拡充し、海外のお取引先への展開および海外関係会社でのCSR調達の浸透を図っていきます。



グリーン調達基準、化学物質管理レベルの指針、環境負荷物質リスト(指針で定める使用禁止および使用削減物質)、調査書類などは当社ホームページで参照できます。
▶ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/procurement/account.html>



サプライチェーンCSR調達ガイド

グリーン調達基準

グリーン調達

環境負荷をより低減した製品を設計・供給し、またお客さまに適切な製品情報を提供していくため、グリーン調達基準を制定し運用しています。

環境保全活動および化学物質管理を行っているお取引先から、当社の「化学物質管理レベルの指針」に適合する資材を調達することが基本です。

【要求事項】

(1) 企業の活動として

- ① 環境マネジメントシステムに基づき、環境保全活動を行っていること
- ② 化学物質管理システムを構築し、運用していること
- ③ 調達品の含有化学物質情報を提供いただくこと

(2) 納入いただく製品に関して

- ① 当社の定める使用禁止物質、使用削減物質についての含有状況調査報告
- ② 重金属類の含有量調査
- ③ RoHS、ELVに定められる化学物質についての不含有保証

【運用】

- 要求事項について調査書類を評価し、原則として、企業活動および製品に関する情報の両方を満足した資材を調達します。
- 評価結果に応じ、より安全で環境負荷の少ない資材への切り替え、またはお取引先への改善依頼や監査を行う場合があります。
- 企業活動についての評価は定期的に行い、評価結果はお取引先にフィードバックします。

CSRアンケート、グリーン調達アンケート調査結果

2010年度に引き続き、原材料を納入いただいている国内取引先約300社について、CSR活動状況、環境管理活動状況、化学物質管理状況を自己評価いただき集計しました。

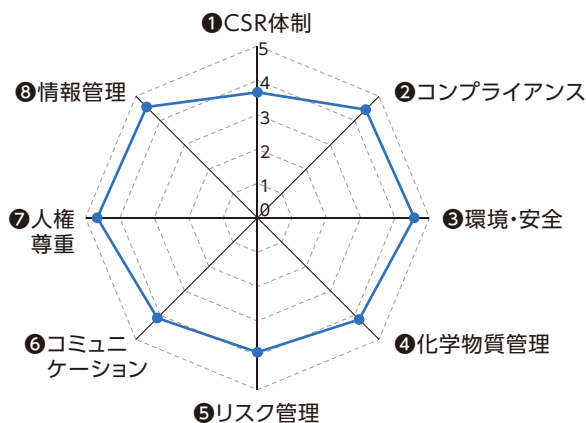
2010年度調査に比べ、管理システムAランク(良好)以上の企業のポイントは変化がありませんでしたが、B、Cランクの企業であらたに取り組みを始めた企業が増加したことがうかがえる結果が得られました。特に、前回B、Cランクであった商社が、CSRへの着手やISO取得などによりレベルアップしています。これら解析結果は回答いただいたお取引先にフィードバックし、そのうち数社とは意見交換を実施中です。

当社ではすべてのお取引先に、CSRで4点以上、環境管理・化学物質管理の両方でAランク以上になっていただきたいと考えています。今後とも定期的な調査でモニタリングしつつサプライチェーン全体でレベルアップを図っていきます。



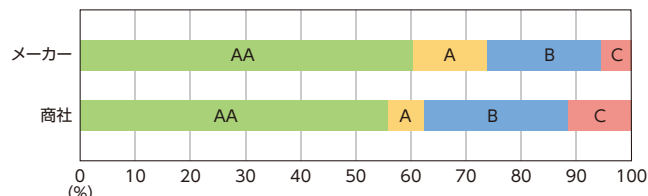
CSR調達WGメンバー(上:CSR推進部、下:購買本部)

CSRアンケート集計結果

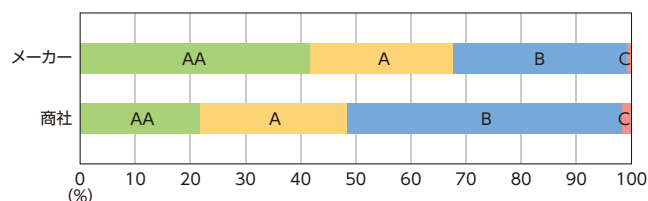


①～⑧はサプライチェーンCSR調達ガイドラインの各項目に対応。
(5:明確な規定・組織があり推進している、4:明確な規定・組織が無いが既存の関連部署で対応している、3:個々の問題に関しその都度対応している、2:今後実施する予定、1:予定なし、0:非該当)

【環境管理】



【化学物質管理】



AA:管理システム優秀 A:管理システム良好
B:管理システム要レベルアップ C:管理システム要構築

◎ 社会貢献活動

「良き企業市民」として、地域社会、NPO・NGOへの協力や支援活動を行います。

また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援していきます。

地域の学校と

〔小学校に化学の出張授業〕

地域貢献活動の一環として、毎年京都市の小学校で「身の回りにおける化学と環境」と題した出張授業を当社の若手研究員が行っています。

小学生に化学のおもしろさに関心を持ってほしいという願いを込めて1999年から始めたもので、2013年度は京都市内の月輪小、今熊野小、一橋小（いずれも東山区）、南太秦小（右京区）、京都教育大学附属京都小中学校（北区）の5校で6年生を対象に行いました。

これらの活動に対し、京都市教育委員会ほかから感謝状と楯をいただきました。



小学校での出張授業



感謝状と楯

〔中学生の勤労チャレンジ体験〕

京都市教育委員会が2002年度から推進している「生き方探究チャレンジ体験」事業に協力して、当社の業務を中学生が体験学習する場を提供しています。この事業は、生徒の興味や関心に基づいた勤労や、介護・保育といった社会体験を通じて、自らの生き方を考える契機にするとともに、人間関係や社会の一員としての自覚などを学習することを目指しています。

2013年度は本社近隣の月輪中学の2年生3名が、研究所での化学実験や工場の安全パトロール、本社の受付業務など実社会での勤労を体験学習しました。



受付での接客業務体験



ウレタン発泡の実験を体験

地域社会や行政と

〔地域社会と〕

「三洋化成の森」づくり活動（▶P32）の一環として、森づくりでお世話になっている京都府和束町の人々が主催するお茶のお祭り「茶源郷まつり」に参加し交流を深めました。まつりには当社もブースを出展し、当社の森づくり活動を紹介しました。

また、当社のボランティアが地元和束町主催の『豊かな森をつくろうプロジェクト』に参加し間伐作業で汗を流しました。



茶源郷まつり 当社ブース



『豊かな森をつくろうプロジェクト』に参加

〔工場夜景ツアー〕

川崎市経済労働局と川崎市観光協会が企画協力する「川崎工場夜景ツアー」の申し入れを受け、2013年9月から2014年7月まで、サンケミカル（株）の事務棟屋上を開放し、無償で見学を受け入れています。ツアーのために屋上を清掃したり、クリスマスシーズンには従業員がサンタクロースの衣装で参加者を案内するなど従業員も一体となって盛り上げています。



屋上で夜景を楽しむツアー客



川崎市夜景（写真提供：川崎市観光協会）

大学と

[大学との協業]

大学と共同研究を行い独自技術の開発や評価技術について指導いただいています。2013年度は3件実施、2014年度は3件を継続し新規に2件を追加する予定です。

また、奨学寄付を行い研究を助成しています。2013年度は19件を実施、2014年度は24件を予定しています。

[インターンシップ]

IAESTE*を通じた研修生の受け入れを、1983年からほぼ毎年行っています(通算27人)。

2013年度は香港理工大学の化学技術分野の女子留学生在が、7月～9月の期間、当社の電子材料研究部で研修しました。

2014年度は、国内大学からもインターンシップも受け入れる予定です。

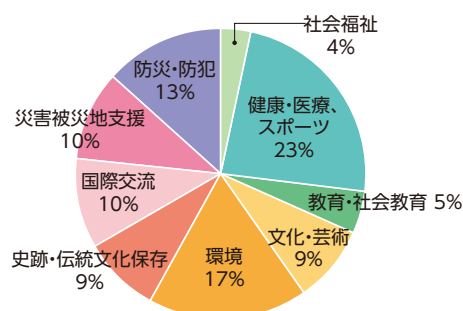
※IAESTE(イアエステ)=国際学生技術研修協会

理工農薬系学生のための海外インターンシップを仲介している国際非政治団体

寄付・支援活動

フィリピン台風被害への災害寄付、シリア緊急募金、自然保護協議会への寄付、本社近隣の消防団への寄付などのほか、中国の関連会社であるSKN、SDN、タイの関係会社SKTでは地元の学校の子供たちに文具やスポーツ用品、衣料品などの寄付を行いました。SDNでは寄付式典の際に、高吸水性樹脂(SAP)の吸水実験や物理化学の実験を実演しました。

2013年度寄付の内訳



小学校にスポーツ用具や文房具を(SKT)



幼稚園に文房具や子供服を(SKN)



中学校に運動靴などスポーツ用具を(SDN)

出版物

当社の得意とする界面活性剤のテキストや、当社の立地する京都の地を紹介する書籍を出版しています。

当社ホームページからお申し込みいただけます。

界面活性剤入門 筧 哲男 監修 A5判374ページ 定価2,800円+税+送料350円 (英語版)A5判380ページ 定価7,143円+税+送料350円	界面活性剤の化学構造、基本的・副次的性質と応用例など、界面活性剤のすべてを分かりやすく解説した入門書。
パフォーマンス・ケミカルの開発物語 B6判295ページ 定価1,429円+税+送料300円	当社の代表的な製品が生まれるまでの開発経緯を物語風に紹介。
続・京を歩けば B6判310ページ 定価1,429円+税+送料300円	創立50周年記念事業の一つとして出版した『京を歩けば』の続編。

申し込み先URL ▶<http://www.sanyo-chemical.co.jp/publish.html>



◎名古屋工場

所 在 地	愛知県東海市新宝町31-1		敷 地	約10万m ²	
操 業 開 始	1968年	ISO9001 取得	1998年	ISO14001 取得	2001年
主 要 生 産 品 目	自動車内部表皮材用ウレタンビーズ(TUB)、ウレタン関連製品、界面活性剤、特殊化学品など				
従 業 員 数	219名(2014年3月末現在)				

環境活動

- 2012年度実績の30%削減(金額ベース)を目標に廃棄物削減にチャレンジした結果、金額ベースで32%、数量ベースで15%の削減に成功しました。
- 2014年度、VOC処理装置を追加導入し、プロピレンオキシドの大気排出を4トン削減する計画です。
- 2012年度、エネルギー原単位、CO₂原単位が悪化しましたが大きく改善しました。

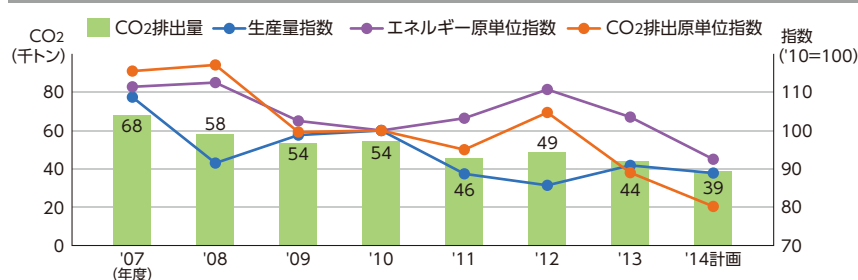
安全活動・社会活動

- 年4回、「53[0](ゴミゼロ)活動」と称する工場周辺の一斉清掃活動を労働組合と共催で行っています。



RC推進メンバー(工場長、改善部、環境保安室、工務部)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	20,889kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	43,872トン
廃棄物発生量	20,345トン
廃棄物埋立量	0トン
PRTR大気排出量	7.6トン
排水量	1,759千m ³
COD負荷量	16トン

◎衣浦工場

所在地	愛知県半田市日東町4-43	敷地	約14万m ²
操業開始	2010年	ISO9001取得	2010年
主要生産品目	ポリウレタンフォーム用原料		
	従業員数 20名(2014年3月末現在)		

2014年2月、隣接するダウ・ケミカル日本(株)衣浦工場の土地の一部と、埠頭設備、4千KLタンク1基を取得しました。

環境活動

- 2012年度にVOC処理装置を導入し一部の設備で利用してきましたが、2014年1月からすべての生産設備に接続しました。これによりプロピレンオキシドの大気排出量を年8トン削減できました。

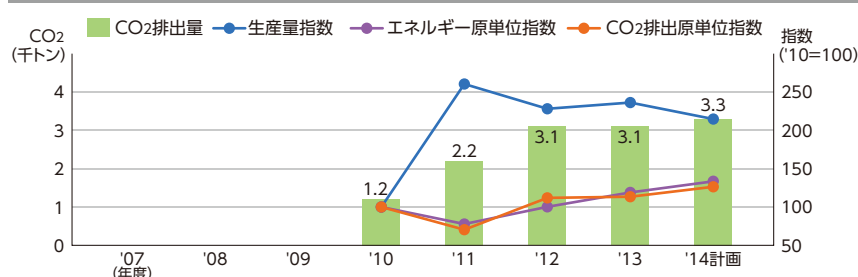
安全活動・社会活動

- 地震発生に備え、高圧ガス配管の液状化対策を実施しました。
- 年4回、近隣の市道の清掃活動を行っています。



RC推進メンバー(工場長、環境保安室ほか)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,813kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	3,133トン
廃棄物発生量	950トン
廃棄物埋立量	0トン
PRTR大気排出量	0.8トン
排水量	0千m ³
COD負荷量	0トン

◎京都工場

所 在 地	京都市東山区本町11-721	敷 地	約2.6万m ² (本社、研究所含む)		
操 業 開 始	1949年	ISO9001 取得	1999年	ISO14001 取得	2000年
主要生産品目	潤滑油添加剤、コーティング・接着関連製品、界面活性剤など				
従 業 員 数	98名(2014年3月末現在)				

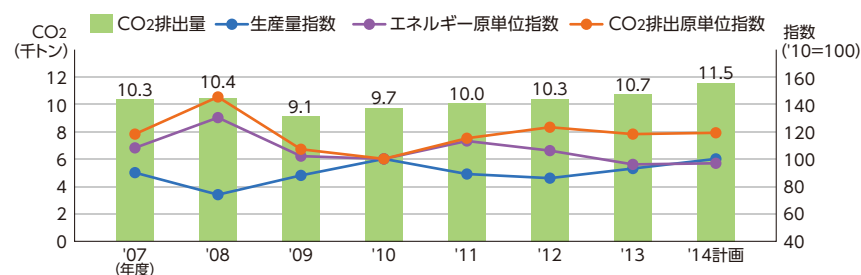
環境活動

- デマンド監視装置による電力ピークカットの活動を実施しています。2011年以降、エネルギー原単位は改善していますが、電力のCO₂係数悪化の影響を受けCO₂排出量は増加しています。

安全活動・社会活動

- 厚生労働省より要請のあった「化学プラントの爆発火災災害防止のための変更管理の徹底等」に関し、京都工場の潤滑油添加剤製造プラントをモデルにリスクアセスメントを実施しています。
- 化学兵器禁止機関(OPCW)による国際査察を受けました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



京都地区(京都工場、本社、本社研究所)



RC推進メンバー(工場長、改善室、環境保安室)

2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	5,552kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	10,709トン
廃棄物発生量	4,197トン
廃棄物埋立量	0トン
PRTR大気排出量	0.1トン
排水量	135千m ³
COD負荷量	4.0トン

◎本社、本社研究所、桂研究所

所在地	本社・本社研究所 京都市東山区一橋野本町11-1 桂研究所 京都市西京区御陵大原1-40
立地する事業所	三洋化成工業(株)本社、本社研究所、サンアプロ(株) SDPグローバル(株)研究部、サンリビング(株)
従業員数	本社・本社研究所 519名、桂研究所 110名(2014年3月末現在)

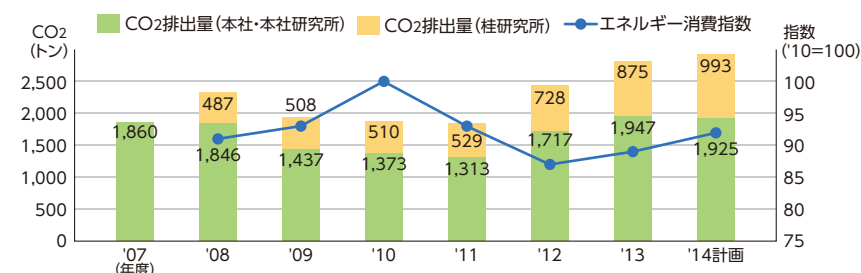
環境活動

- 2011年以降、電力のデマンド監視を行い、節電ビズ、ライトビズなどオフィスの省エネに取り組み、エネルギー消費は減少傾向にありますがCO₂排出は増加しています。

安全活動・社会活動

- 大地震に備え、本社版BCPを策定し訓練しています。
- 近隣の小中学校に化学の出張授業や勤労体験の場を提供しています。

温暖化ガス排出量の推移



※桂研究所は2008年度に稼働



本社、本社研究所



桂研究所



RC推進メンバー(地域部、研究業務部、研究総務課)

2013年度の環境負荷 (本社、本社研究所、桂研究所の合計)

原油換算エネルギー消費量	1,413kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	2,621トン
廃棄物発生量	249トン
廃棄物埋立量	0トン

◎鹿島工場

所 在 地	茨城県神栖市砂山11-1		敷 地	約13万m ²	
操 業 開 始	1976年	ISO9001 取得	1997年	ISO14001 取得	2000年
主要生産品目	重合トナー中間体用ポリエステルビーズ(PEB)、トナーバインダー、都市廃水処理用高分子凝集剤、潤滑油添加剤、永久帯電防止剤など				
従 業 員 数	192名(2014年3月末現在)				

環境活動

- 2012年度実績の25%削減(金額ベース)を目標に廃棄物削減にチャレンジした結果、金額ベースで28%、数量ベースで23%の削減に成功しました。
- 2014年度にメタクリル酸メチル、酢酸エチルなどのVOC対策を実施する計画です。
- 2012年に完成した新事務所建屋には太陽光発電、LED照明などを取り入れ省エネを図っています。

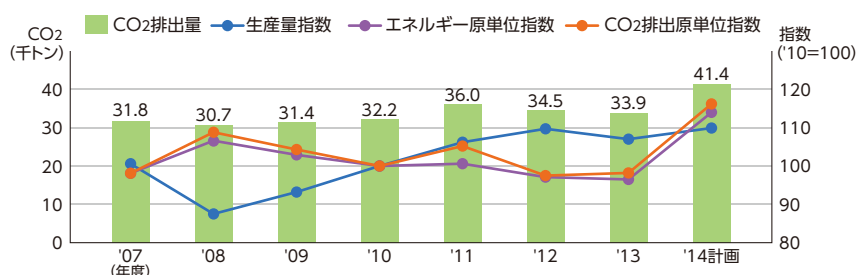
安全活動・社会活動

- 東日本大震災で実際に発生した事象や体験した内容をシナリオ化し、3月11日にBCP訓練を実施しました。
- 3分間自衛防災訓練を繰り返し行い、防災力向上を図っています。



RC推進メンバー(工場長、改善部、環境保安室、工務部)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	19,282kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	33,902トン
廃棄物発生量	19,469トン
廃棄物埋立量	18トン
PRTR大気排出量	44.0トン
排水量	832千m ³
COD負荷量	149トン

◎サンケミカル(株):SCC

所 在 地	川崎市川崎区千鳥町13-2				
設 立	1982年	ISO9001 取得	2000年	ISO14001 取得	1999年
主要生産品目	ポリウレタンフォーム原料、洗剤・化粧品原料など				
従 業 員 数	50名(2014年3月末現在)				

環境活動

- 蒸気配管を点検し、不要箇所の閉弁や不具合箇所の修理を行うことで蒸気の使用量を大きく削減しました。その結果、生産量あたりのエネルギー原単位を4.7%削減できました。

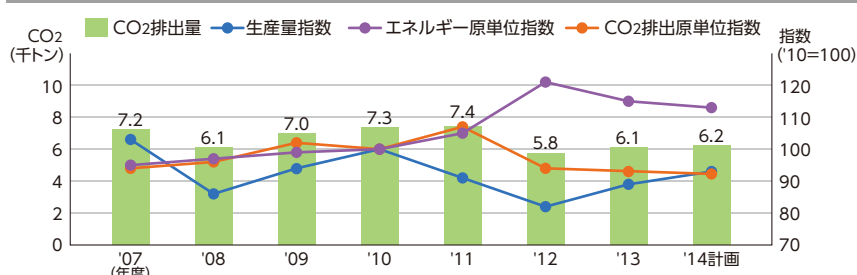
社会活動状況

- 月1回、近隣の公道清掃を行っています。
- 川崎市観光協会の「川崎工場夜景ツアー」に協力し、工場事務所屋上からの夜景見学を受け入れています。(▶P46)



RC推進メンバー(工場長、改善G、環境保安課、製造課、工務課)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,330kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	6,107トン
廃棄物発生量	1,134トン
廃棄物埋立量(率)	1トン
PRTR大気排出量	0.4トン
排水量	99千m ³
COD負荷量	3.2トン

◎SDPグローバル(株)(旧社名:サンダイヤポリマー(株)):SDP

所在地	名古屋製造部 愛知県東海市新宝町31-1 大垣製造部 岐阜県大垣市神田町2-35	設立	2001年
ISO9001 取得	名古屋 2000年、大垣 2003年	ISO14001 取得	名古屋 2001年、大垣 2005年
主要生産品目	高吸水性樹脂(SAP)		
従業員数	名古屋製造部 31名、大垣製造部 17名(2014年3月末現在)		

2014年9月30日、サンダイヤポリマー(株)は、社名をSDPグローバル(株)に変更し、三洋化成工業(株)70%、豊田通商(株)30%出資の合併会社としてあらたにスタートしました。

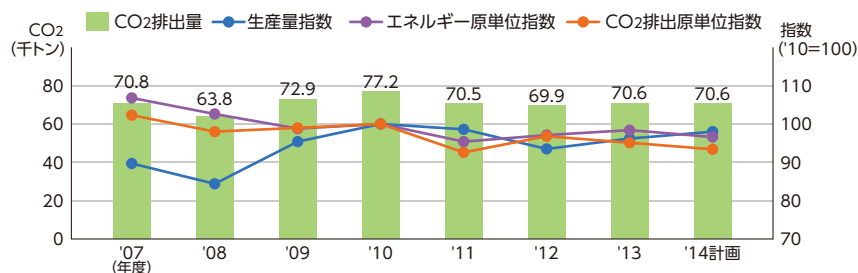
環境活動

- 名古屋製造部、大垣製造部、SDNの3拠点で、廃SAPの発生低減を競い合っています。
- コジェネ装置のメンテナンスおよび更新により高エネルギー効率を維持するよう管理しています。

安全活動・社会活動

- アクリル酸を大量に扱う工場であるため、保管、使用時の安全対策を重ねて見直しました。安全操業に向け万全の管理を行っていきます。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



名古屋製造部



大垣製造部



RC推進メンバー(上:名古屋製造部、下:大垣製造部)

2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	35,550kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	70,648トン
廃棄物発生量	955トン
廃棄物埋立量	0トン
PRTR大気排出量	18.0トン
排水量	2,431千m ³
COD負荷量	0トン

◎サンノプコ(株) 名古屋事業所:SNL ▶URL <http://www.sannopco.co.jp/>

所 在 地	愛知県東海市新宝町31-1				
設 立	1966年	ISO9001 取得	2000年	ISO14001 取得	2001年
主要生産品目	紙・パルプ、塗料、ラテックス、セラミックス、エレクトロニクス用の 各種工業用薬剤など				
従 業 員 数	107名(研究部含む、2014年3月末現在)				

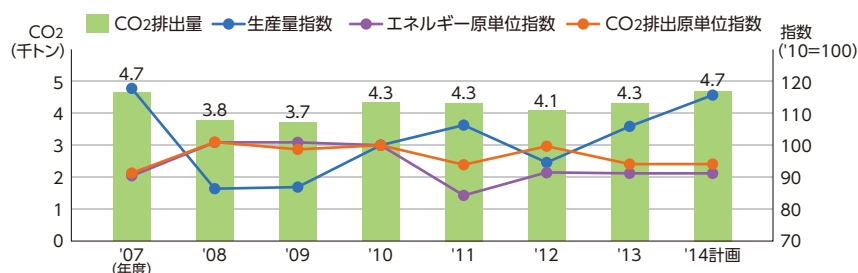
環境活動

- 細かな省エネ活動の積み重ねにより、エネルギー原単位を削減しています。

安全活動・社会活動

- 休業無災害が22年目を迎えました。
- 地震に備え、屋内タンクの耐震補強を完了しました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



RC推進メンバー(事業所長、環境保安G、技術部)

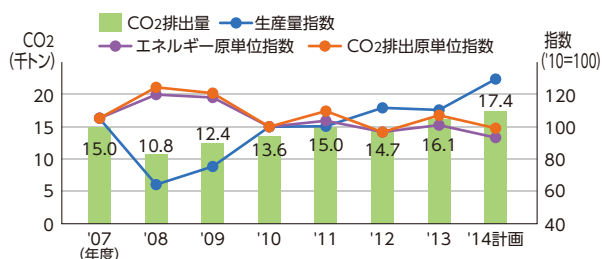
2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,676kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	4,317トン
廃棄物発生量	2,238トン
廃棄物埋立量	0.3トン
PRTR大気排出量	0.2トン
排水量	26千m ³
COD負荷量	0トン

◎(株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場:SPCC

所 在 地	茨城県神栖市砂山11-2		
設 立	1977年		
ISO9001 取得	1999年	ISO14001 取得	2000年
主要生産品目	ENB(エチリデンノルボルネン:EPDMゴム原料)など		
従 業 員 数	31名(2014年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

●PRTR物質であるブタジエンの排ガス対策に継続して取り組んでいます。

安全活動

- 創業以来35年間休業災害ゼロを継続しています。
- 労働安全活動、高圧ガス取扱いに関し2件の表彰を受賞しました。

2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	7,906kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	16,062トン
廃棄物発生量	184トン
廃棄物埋立量	1トン
PRTR大気排出量	0.4トン
排水量	38千m ³
COD負荷量	0.4トン

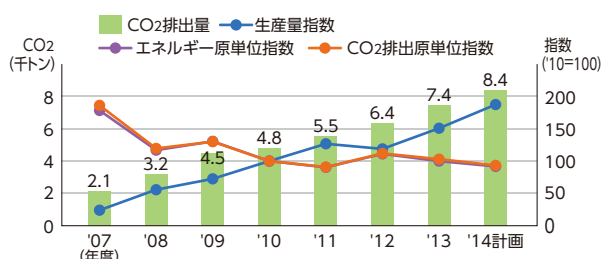


RC推進メンバー
(工場長、技術部)

◎三洋化成精細化学品(南通)有限公司:SKN

所在地	中国・江蘇省南通市	設立	2003年
ISO9001 取得	2006年	ISO14001 取得	2012年
事業内容	繊維用油剤・薬剤、界面活性剤、製紙用化学品、塗料・インキ用樹脂などの製造販売		
従業員数	115名(2014年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

- 廃液処理設備の運転開始、回収水などの再利用開始により廃棄物削減に取り組んでいます。

安全活動・社会活動

- 近隣の幼稚園に文房具や衣服の寄付を行いました。
- 南通開発区の消防操法大会に参加し良好な成績をおさめました。

2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	2,534kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	7,442トン
廃棄物発生量	1,800トン
排水量	24千m ³
COD負荷量	6.0トン

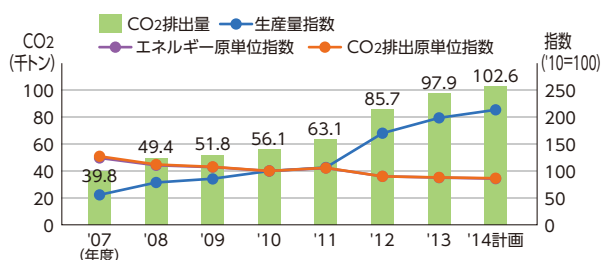


RC推進メンバー

◎三大雅精細化学品(南通)有限公司:SDN

所在地	中国・江蘇省南通市	設立	2003年
ISO9001 取得	2007年	ISO14001 取得	2013年
事業内容	高吸水性樹脂の製造販売		
従業員数	123名(2014年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

- 中国政府が推進している国家プロジェクト「1万社企業の省エネ・低炭素活動」にSDNが選定され、ISO-50001の要求事項を反映した国家エネルギー管理規格(GB/T2331-2012)を2015年中に取得することが義務付けられ、2014年6月取得に向け準備を開始しました。

社会活動

- 近隣の中学校にスポーツ用具を寄付しました。この際、物理化学の実験を実演しました。

2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	38,607kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	97,944トン
廃棄物発生量	1,907トン
排水量	44千m ³
COD負荷量	5.4トン

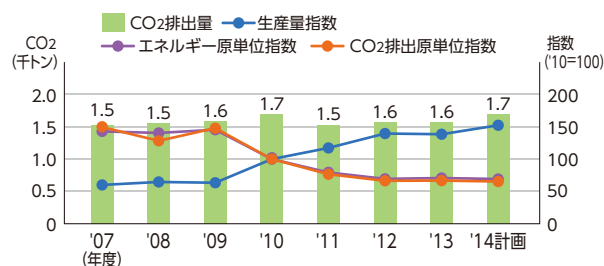


RC推進メンバー

◎サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド:SKT

所在地	本社 タイ・バンコク市、工場 タイ・ラヨーン県		
設立	1997年		
ISO9001 取得	2004年	ISO14001 取得	2009年
事業内容	界面活性剤などの製造販売		
従業員数	79名(2014年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

- タイのエネルギー省の呼びかけに応じ、“Energy Saving”活動に参加しています。
- ラヨーン県で行われたPRTR試行事業に参加しました。日本のPRTR法対象物質とは異なりますが、2013年度の大気排出量は5.1トン、工業団地の最終排水処理設備への移動0.7トン、廃棄物への移動2.8トンと算出しました。

社会活動

- タイの子供の日(1月第2土曜日)に、近隣の小学校3校にスポーツ用具や文房具を寄付しました。
- タイではCSRの機運が高まってきており、SKTでも学習を開始しました。2014年5月、三洋化成で2名が研修を受けました。

2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	725kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	1,567トン
廃棄物発生量	787トン
排水量	26千m ³
COD負荷量	8.8トン

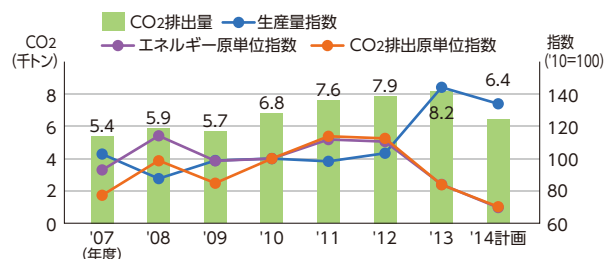


RC推進メンバー

◎サンヨーケミカル・アンド・レジンス LLC:SCR

所在地	米国・ペンシルベニア州ウェストエリザベス		
設立	1992年	ISO9001 取得	2014年予定
事業内容	トナーバインダー、潤滑油添加剤の製造		
従業員数	15名(2014年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

- SCRでは環境・安全の業務をイーストマンケミカルに委託しており、イーストマンケミカルの基準に従い管理しています。イーストマンの管理プログラムの中に三洋化成のRC活動を組み込んで活動しています。
- 直接河川に放流していた排水をイーストマンの処理槽経由に変更し、水質汚染を回避できるようにしました。

2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,641kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	8,186トン
廃棄物発生量	88トン



RC推進メンバー

◎サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ LLC:SCTI

所在地	米国・テキサス州パサデナ		
設立	2005年		
事業内容	ウレタン関連製品の製造		
従業員数	11名(2014年3月末現在)		

SCTIはウレタンビーズの製造会社として2005年に設立されました。

環境活動

- SPCC (Spill Prevent Control Countermeasure;流出・漏洩対策) に自主的に取り組み原材料保管場所の対策工事を完了しました。

安全活動

- オンラインでの安全教育、ハリケーン訓練など安全・防災面にも力を入れています。

2013年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	345kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	724トン
廃棄物発生量	41トン
排水量	4千m ³



RC推進メンバー

◎RC検証 第三者意見書

本レポートの記載内容について、日本化学工業協会レスポンシブル・ケア検証センターの実施する報告書検証を受審し、下記のご意見をいただきました。

RC検証では、本社で集計するパフォーマンス指標の数値的な検証や記載内容の証拠確認のほか、工場での実施状況の現場確認を行います。当社では2005年から毎年受審しており、関係会社を含めて工場を一巡し、今回受審した鹿島工場は2回目の検証となります。



「CSR REPORT 2014」
第三者検証 意見書

2014年6月2日

三洋化成工業株式会社
代表取締役社長 安藤 孝夫 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
高 須 孝 治

■ 報告書検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、三洋化成工業株式会社が作成した「CSR REPORT 2014」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・鹿島工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び鹿島工場において、合理的な方法を採用しています。
 - ・環境パフォーマンスデータなどの収集は、表計算ソフトの統一様式で行われており、収集漏れは確実に防止されています。
 - ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し若干問題があることを指摘しましたが、本報告書では修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
 - ・CSR活動をより進化させるために体制の改編、新しい取り組みのスタート、新たなシステムの構築を行うとともに、従業員のCSRマインドアップに取り組んでいることを評価します。
 - ・他社の爆発事故(2012年)をきっかけに自社の類似設備等について総点検を行い、アクリル酸をはじめとするモノマー類の保管・取扱いについては3次にわたる対策を実施し、ほぼ完了したこと評価します。また、保守・点検作業中の事故防止についても、重大事故になる可能性のある作業やルールや運用の見直しを実施中であり、その成果を期待します。
 - ・鹿島工場ではイエローカード・グリーンカード制度を生かした活動の継続による職場環境の改善と良い風土づくりに努め、さらに大震災を想定したBCP訓練や3分間自衛防災訓練に取り組んでいることを評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - ・特集では貴社の製品群の紹介とそれらが生み出されるまでの過程、製品の性能や使用時の環境への影響等について、「「はたらき」を化学する」という観点から述べ、貴社のめざす「パフォーマンス・ケミカルズ」が分かりやすく説明されています。

以上

◎社外からの評価

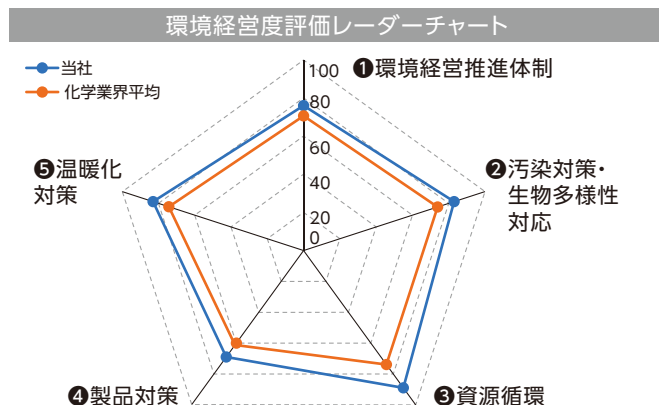
環境経営度ランキング

2013年秋に実施された日本経済新聞社主催の「第17回環境経営度調査」の結果、当社は製造業429社中136位に、化学・石油業界では13位にランクされました。

このランキングは、①環境経営推進体制、②汚染対策・生物多様性対応、③資源循環、④製品対策、⑤温暖化対策の5項目を点数化し総合評価したものです。この調査は、当社の環境経営が社会の中でどのようなポジションにあるのか、不足してい

る点は何かを知ることができる有用なツールです。

当社は、資源循環の項目で高い評価を得、他の項目でもまんべんなく業界平均を上回っているものの、2011年をピークに徐々に順位を落としています。設問への回答結果をレビューした結果、取り組むべき課題はサプライチェーン全体でのCO₂把握(SCOPE 3)や化学物質管理などであると考え2014年度の計画に組み入れました。



①環境経営推進体制	環境運営体制、目標管理、情報公開、環境教育、社会貢献、中長期の環境対策・全社展開など
②汚染対策・生物多様性	PRTR、土壌・水域・大気汚染、廃棄物のリスク管理、生物多様性への取り組みなど
③資源循環	省資源活動、ごみゼロ、リサイクルの状況など
④製品対策	製品の含有化学物質管理、環境配慮設計、LCAの運用状況、グリーン調達状況など
⑤温暖化対策	事業拠点、オフィスでのCO ₂ 排出削減、原料・製品の輸送における取り組み状況など

※各項目は最高点を100点、最低点を10点になるよう変換されている

ランキングの推移

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
当社順位(製造業中)	87位	105位	84位	83位	116位	136位
(化学・石油中)	7位	10位	7位	7位	10位	13位
ランキング企業数	510社	484社	475社	449社	438社	429社

その他の社外評価

[環境コミュニケーション大賞]

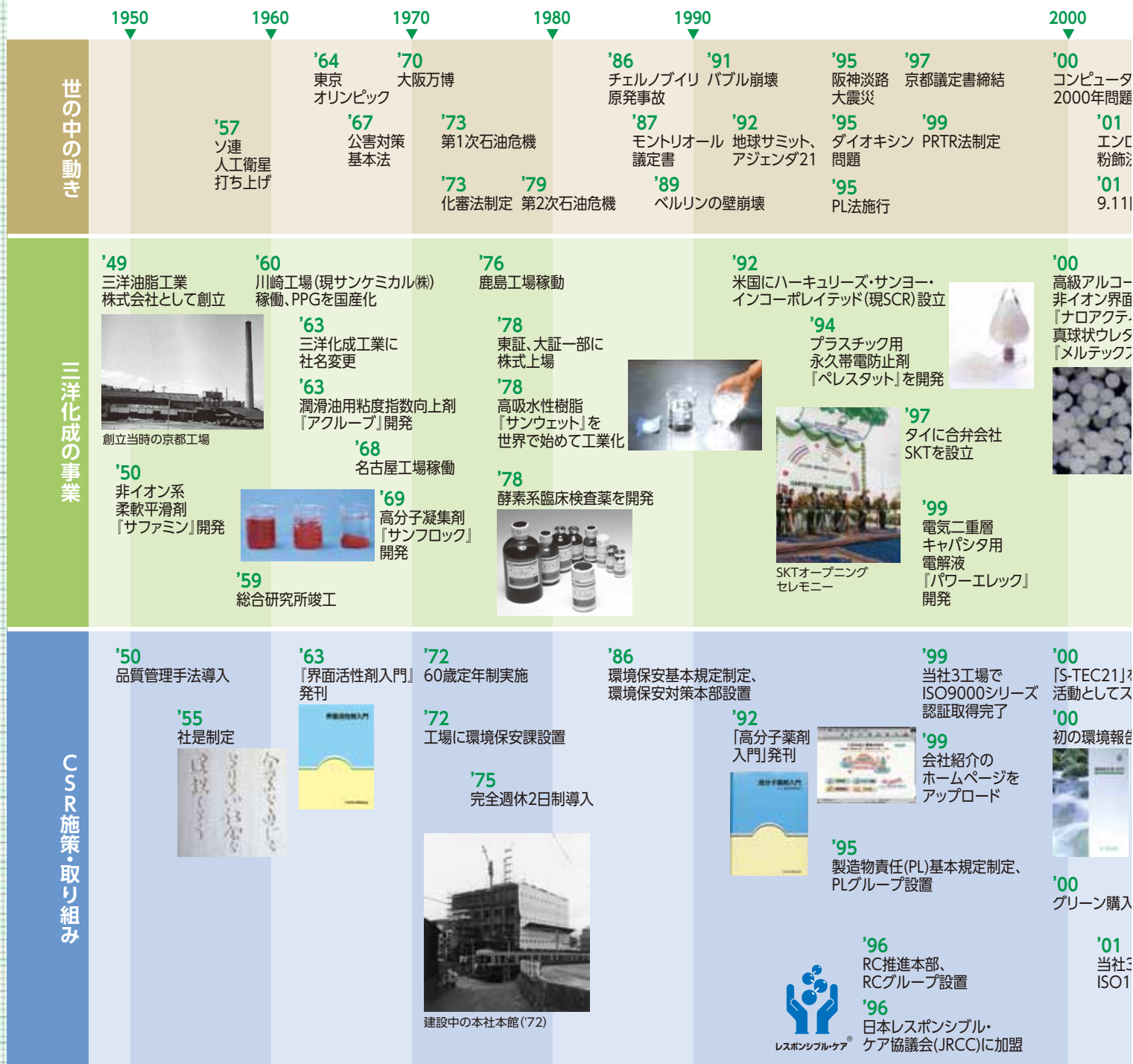
環境省、(財)地球・人間環境フォーラムが主催する「環境コミュニケーション大賞」に毎年応募しています。応募すると、環境経営および環境報告に関する研究をしている学生によるレビューがフィードバックされ、レポート作成の参考にさせていただいています。

CSRレポート2013に対するレビューでいただいたご意見は、できるだけ本レポートに取り入れました。

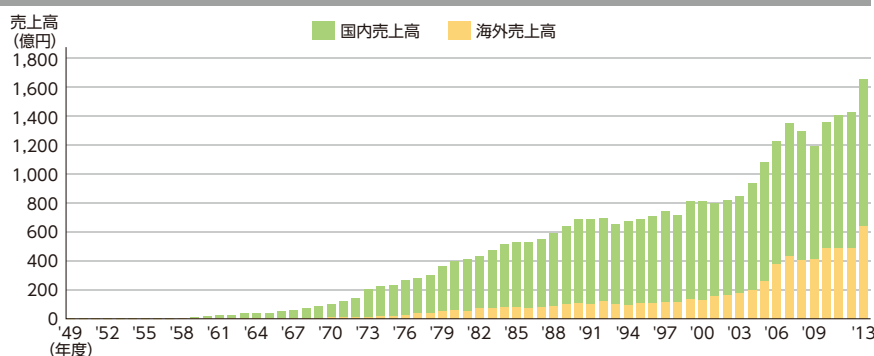
[東洋経済新報社CSRランキング]

2013年度の当社の順位は197位(前年は217位)でした。環境の評価は良好なものの、人材活用、社会性・企業統治のポイントが環境よりはポイントが低いとの評価でした。この評価はCSR推進計画の参考にしています。

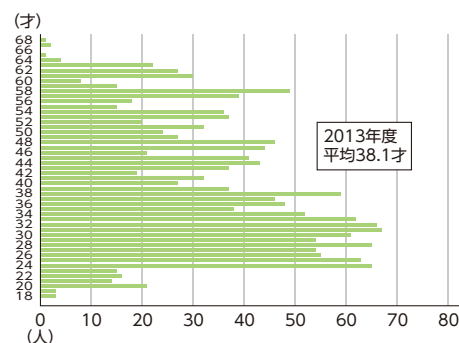
三洋化成の事業とCSRのあゆみ



売上高の推移

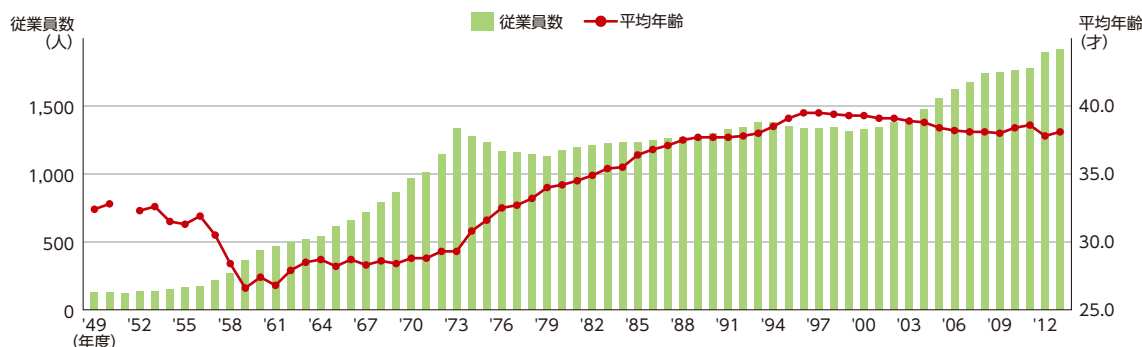


従業員年齢別構成 (2013年度)



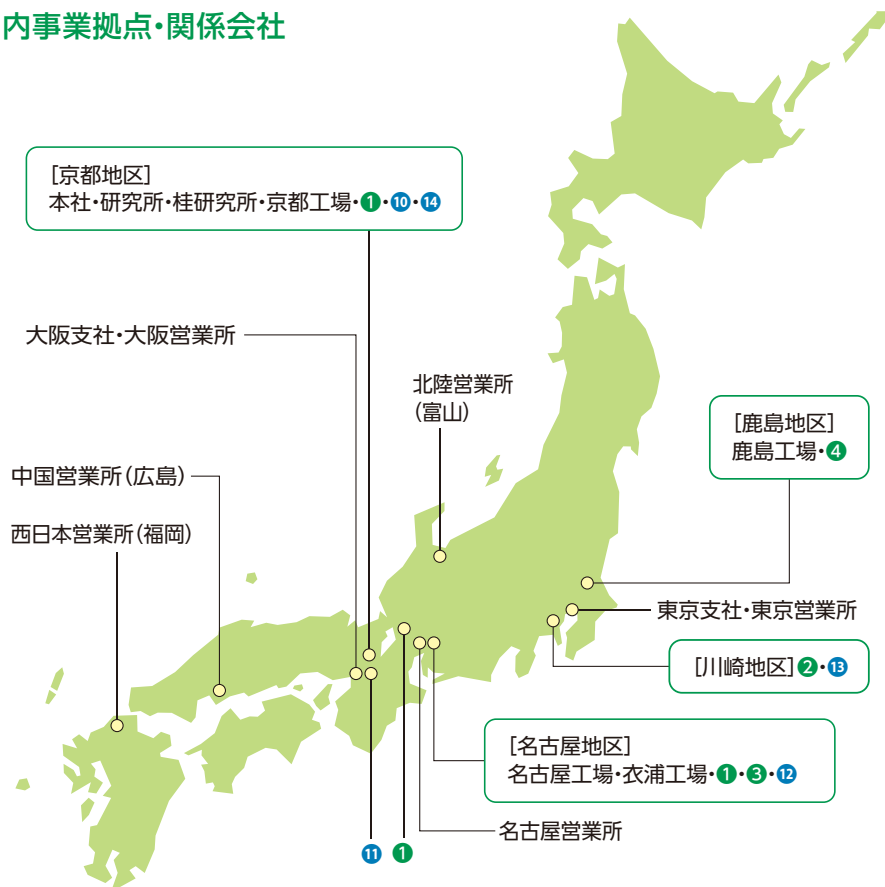


従業員数と平均年齢

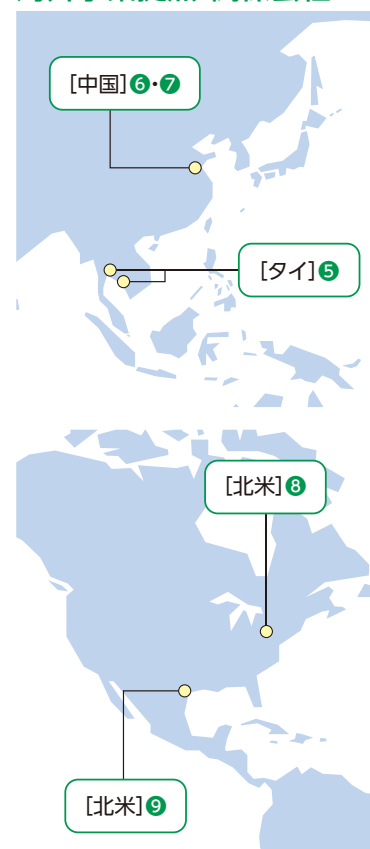


◎ISO取得状況

国内事業拠点・関係会社



海外事業拠点・関係会社



	位置	事業拠点	設立 (稼働) 年	ISO14001		ISO9001	
				取得年月	認証機関	取得年月	認証機関
生産事業所	—	三洋化成工業(株) 鹿島工場	1977年	2000年 2月	JCQA	1997年 3月	JCQA
	—	三洋化成工業(株) 京都工場	1949年	2000年12月	JCQA	1999年 2月	JCQA
	—	三洋化成工業(株) 名古屋工場	1969年	2001年 2月*1	JCQA	1998年 8月	JCQA
	—	三洋化成工業(株) 衣浦工場	2010年	—	—	2010年 8月	JCQA
	①	SDPグローバル(株) 名古屋製造部	2001年	2001年 2月*1	JCQA	2000年 9月	JCQA
		SDPグローバル(株) 大垣製造部	2001年	2005年 3月*1	JCQA	2003年 2月	JCQA
	②	サンケミカル(株)	1982年	1999年 3月	JCQA	2000年 3月	JCQA
	③	サンノプコ(株)	1966年	2001年 2月*1	JCQA	2000年 1月	JCQA
	④	(株)サン・ペトロケミカル	1977年	2000年 6月	JCQA	1999年 5月	JCQA
	⑤	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	2009年10月	TICA/J-VAC	2004年10月	TICA/J-VAC
	⑥	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	2012年 9月	TUV NORD	2006年10月	TUV NORD
	⑦	三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	2013年 3月	CQM	2007年 4月	DET NORSKE VERITAS
	⑧	サンヨーケミカル・アンド・レジンズ	1992年	—	—	2014年 7月(予定)	—
	⑨	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ	2005年	—	—	—	—
非生産事業所	⑩	サンアプロ(株)	1966年	—	—	2003年 3月	JCQA
	⑪	三洋運輸(株)	1964年	—	—	—	—
	⑫	名古屋三洋倉庫(株)	1979年	2001年 2月*1	JCQA	2000年 9月	JCQA
	⑬	塩浜ケミカル倉庫(株)	1983年	—	—	—	—
	⑭	(株)サンリビング	1973年	—	—	—	—

※1 三洋化成工業(株)名古屋工場、衣浦工場、SDPグローバル(株)名古屋製造部および大垣製造部、名古屋三洋倉庫(株)名古屋営業所およびサンノプコ(株)名古屋事業所を一括して取得しています。

◎環境会計ガイドライン(2005年度版)に基づいた分類別集計値のトレンド

事業活動に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分 類	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
事業 エリア内 コスト							
①公害防止コスト	233/738	196/781	127/707	212/697	128/772	230/834	166/955
②地球環境保全コスト	59/389	192/440	186/475	98/453	821/699	119/652	266/690
③資源循環コスト	112/1,824	63/1,383	70/1,280	27/1,387	29/1,452	58/1,598	79/1,539
上・下流コスト	0/33	0/26	0/35	0/42	0/41	0/50	0/44
管理活動コスト	0/222	0/198	0/219	0/222	0/224	0/305	0/303
研究開発コスト	0/1,204	0/1,073	0/997	0/1,228	0/1,350	0/1,144	0/1,010
社会活動コスト	0/92	0/99	0/26	0/109	0/107	0/116	0/118
環境損傷コスト	0/4	0/3	0/76	0/1	0/1	0/1	0/2
合 計	404/4,506	451/4,003	383/3,815	337/4,135	978/4,645	407/4,700	511/4,660

※1 投資額は当該期間の検収ベースでの金額 ※2 費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分 類	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
①地球温暖化対策	56/389	191/441	188/478	71/455	788/696	120/646	246/684
②オゾン層保護対策	2/1	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
③大気環境保全	118/399	106/439	83/384	89/327	61/379	143/381	62/435
④騒音・振動対策	3/43	20/45	1/46	3/49	3/54	4/59	12/65
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	110/327	64/317	40/298	117/336	56/353	80/407	90/473
⑥廃棄物・リサイクル対策	112/1,825	63/1,384	70/1,281	27/1,387	27/1,452	58/1,599	87/1,542
⑦化学物質対策	1/138	0/118	0/126	0/157	0/137	0/220	0/194
⑧自然環境保全	1/5	0/18	0/21	27/11	39/11	2/12	8/16
⑨その他	0/175	6/168	1/184	2/188	3/213	0/232	7/241
合 計	404/3,302	451/2,930	383/2,818	337/2,907	978/3,295	407/3,556	511/3,650

(注) 研究開発にかかる部分は分類していない。

環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

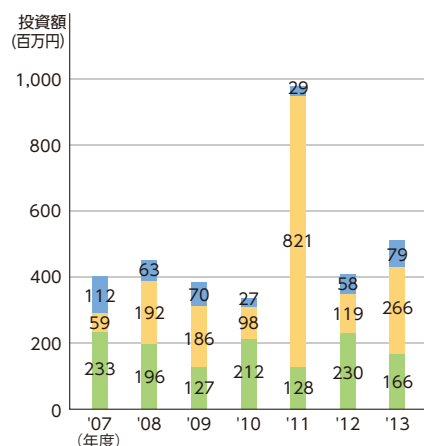
(単位:百万円)

効果の内容	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
省エネルギーによる効果	329	168	341	203	305	443	402
省資源による効果							
廃棄物削減効果	125	421	203	110	54	63	196
原材料使用量低減による効果	870	880	622	407	135	161	767
リサイクルにより得られる収入	196	146	129	160	153	150	210
合 計	1,520	1,615	1,295	880	648	817	1,575

(注) 投資を伴わない対策(処方改善など)による効果を含む。

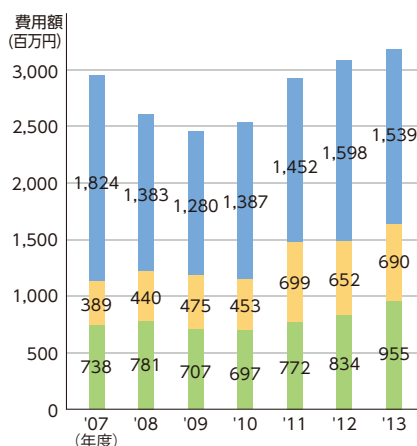
事業エリア内投資の推移

■ 公害防止 ■ 地球環境保全 ■ 資源循環

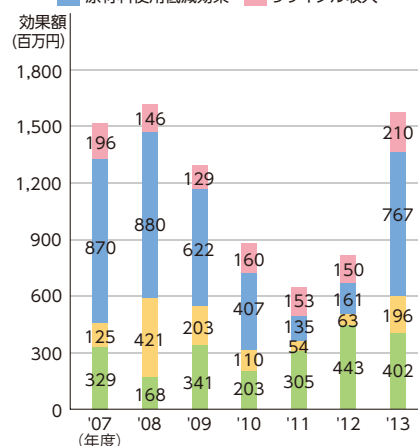


事業エリア内費用の推移

■ 公害防止 ■ 地球環境保全 ■ 資源循環



経済効果の推移

■ 省エネ効果 ■ 廃棄物削減効果
■ 原材料使用低減効果 ■ リサイクル収入

◎国内、海外の環境負荷データ

[国内事業所 合計]

パフォーマンス指標 (KPI)	単位	1990	2001	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
生産量指数	10年度=100	50	74	99	84	93	100	99	95	99
エネルギー使用量	原油換算kℓ	51,066	80,989	102,704	91,285	95,202	100,213	97,918	96,992	98,403
生産量あたりエネルギー消費原単位指数	10年度=100	101.8	108.5	103.9	108.2	102.7	100.0	98.7	102.2	99.6
温暖化ガス排出量 ^{*1}	CO ₂ トン	122,900	182,802	213,262	189,601	195,083	204,665	195,580	195,696	193,723
荷主としての温暖化ガス排出量 ^{*2}	CO ₂ トン	—	—	9,260(単体)	8,276(単体)	10,498	11,359	11,537	12,030	12,242
生産量あたり温暖化ガス排出原単位指数	10年度=100	120.0	120.0	105.7	110.0	103.0	100.0	96.6	101.0	96.0
生産金額あたり温暖化ガス排出原単位指数	10年度=100	—	141.0	100.0	97.4	107.8	100.0	90.9	94.2	87.0
場内発生エネルギー量 ^{*3}	原油換算kℓ	0	0	7,298	6,658	8,351	7,834	11,741	16,357	16,840
自然エネルギー利用量 ^{*4}	原油換算kℓ	0	0	4.9	4.7	4.9	4.4	4.2	8.0	10.2
CO ₂ 森林吸収増分 ^{*5}	CO ₂ トン	—	—	—	—	37	60	33	24	33
廃棄物発生量	トン	—	37,084	71,497	49,610	45,862	47,792	47,958	56,129	49,721
再資源化量 ^{*6}	トン	—	12,290	38,224	29,276	25,148	25,687	24,323	27,848	21,961
最終埋立処分量	トン	—	1,250	65	31	16	11	11	60	20
NO _x	トン	—	87	112	84	91	65	74	63	101
SO _x	トン	—	3	11	1	1	1	0.5	1.5	3.9
ばいじん	トン	—	9	6	8	6	4	6	4	10
COD負荷量	トン	—	41	63	100	135	139	149	165	173
排水量	千m ³	—	4,177	5,570	5,369	5,872	5,868	5,807	5,830	5,356
VOC排出量 ^{*7}	トン	—	AA	408	304	320	263	242	279	263
PRTR法対象物質 ^{*8} 大気排出量	トン	—	177	74	59	65	58	59	56	72
PRTR法対象物質 ^{*8} 水域排出量	トン	—	7.6	1.1	0.9	1.4	1.1	1.2	0.9	1.4
公害クレーム件数	件	—	1	1	0	0	0	0	0	0

※1 2006年度以降は温暖化対策法に準拠して算定。2005年度以前は燃料は省エネ法に準じ、電気は各電力会社の年度ごとの公表値などを用い当社独自に算出しました。
 ※2 省エネ法に準じて算出。2007年、2008年は単体データ。2009年以降は当社、SDP、SNLの合算値。 ※3 コジェネで得られたエネルギー総量を原油換算して示しました。
 ※4 太陽光発電、風力発電での発電量を原油換算して示しました。 ※5 間伐事業による森林のCO₂吸収増分 ※6 社内及び社外リサイクル量の合計値
 ※7 改正法および旧法のPRTR対象物質と日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量 ※8 2009年までは旧法対象物質、2010年度は改正法の対象物質の排出量を示しています。

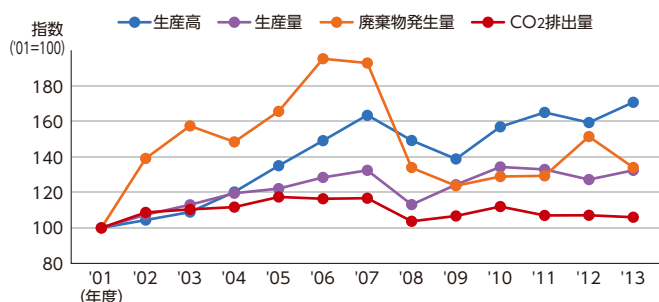
[海外事業所 合計]

パフォーマンス指標 (KPI)	単位	1990	2001	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
生産量指数	10年度=100	—	—	54	75	83	100	109	158	184
エネルギー使用量 [*]	原油換算kℓ	—	AA	19,616	24,438	25,984	28,016	31,229	40,705	45,852
温暖化ガス排出量 [*]	CO ₂ トン	—	AA	50,066	61,724	65,067	70,133	78,546	102,274	115,862
廃棄物発生量	トン	—	AA	2,958	3,595	3,759	3,593	4,501	4,889	4,623
再資源化量	トン	—	AA	1,446	1,332	1,309	1,519	2,050	2,030	1,634
最終埋立処分量	トン	—	AA	36	18	20	11	9	6	4
NO _x	トン	—	AA	8	13	13	16	17	19	22
SO _x	トン	—	AA	6	9	9	10	10	12	14
ばいじん	トン	—	AA	5	7	8	10	10	11	12
COD負荷量	トン	—	AA	20	21	12	10	8	20	20
排水量	千m ³	—	AA	45	58	54	63	67	77	98

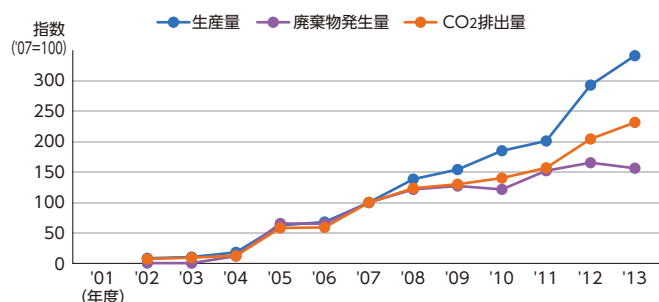
※ 海外事業所の原油換算エネルギー使用量、温暖化ガス排出量の算出には、日本の省エネ法、温暖化対策法で示される換算係数を使用。ただし、電力のCO₂換算係数はCO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION(2012 edition及び2013速報値)の数値を使用して算出しました。
 (注) AAと記載した欄はデータが不正確であることを意味します。

国内グループ、海外グループのトレンド

生産高、生産量、廃棄物、CO₂の推移 (国内グループ)

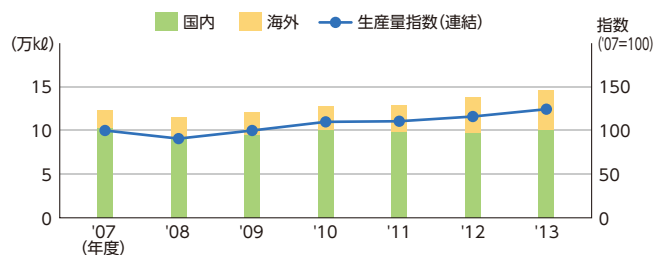


生産量、廃棄物、CO₂の推移 (海外グループ)

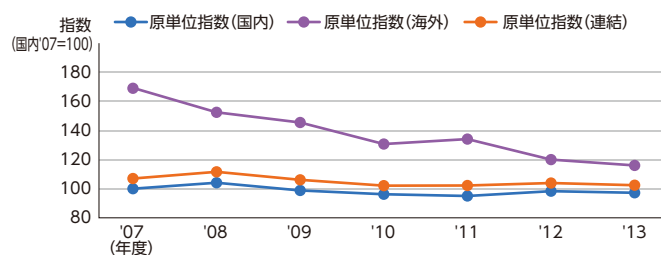
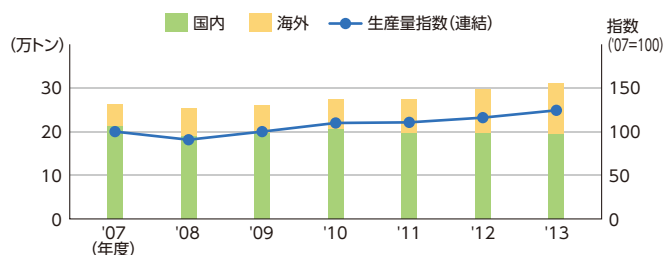


国内外連結での環境負荷の推移

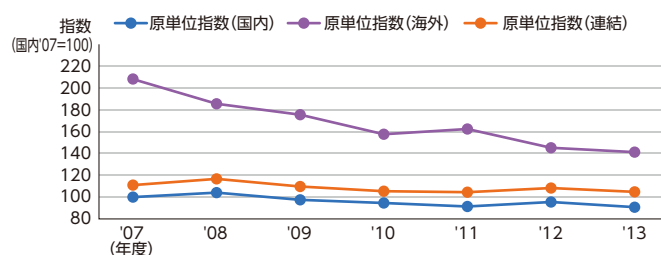
原油換算エネルギー消費量



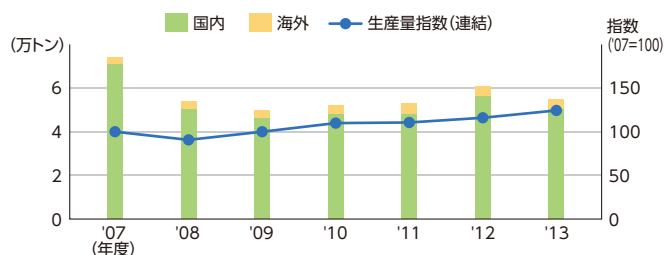
生産量あたりの原油換算エネルギー消費原単位

温暖化ガス排出量(CO₂換算)

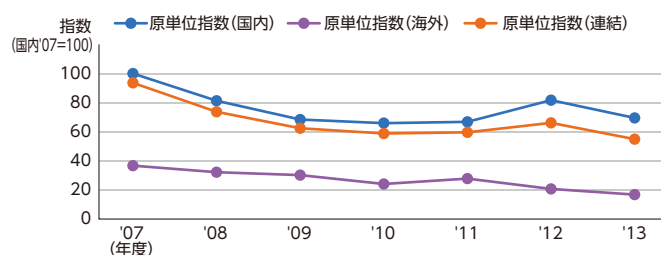
生産量あたりの温暖化ガス排出原単位



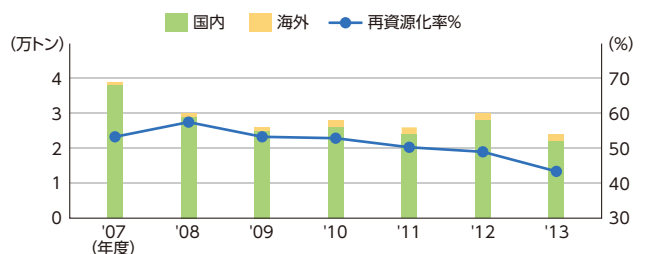
廃棄物発生量



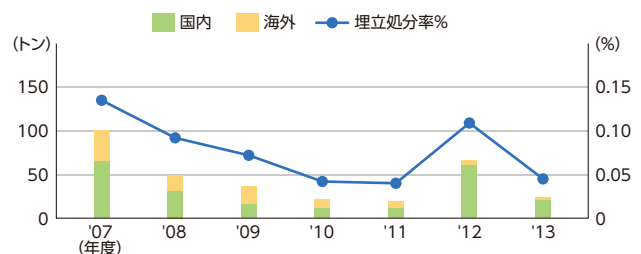
生産量あたりの廃棄物発生量原単位



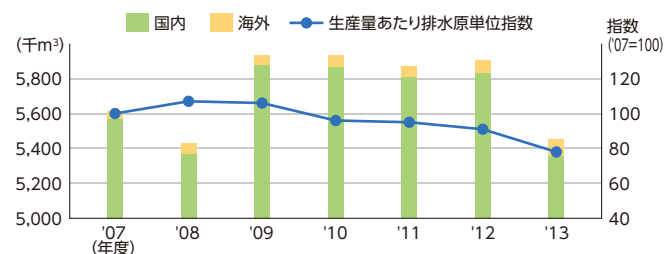
廃棄物再資源化量



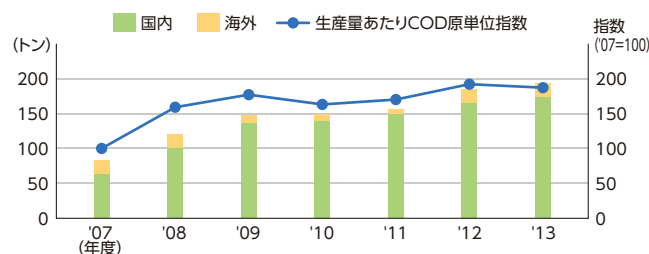
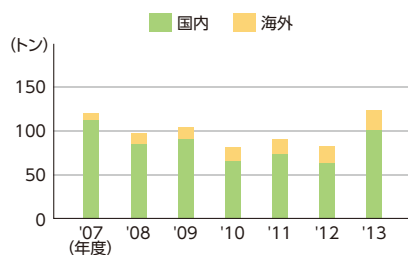
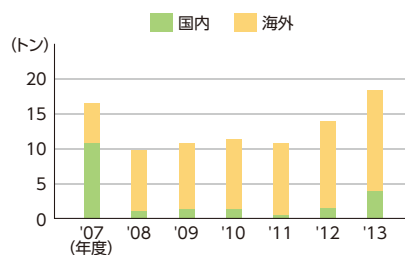
埋立処分廃棄物量



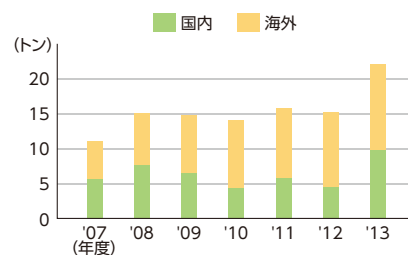
排水量



COD排出量

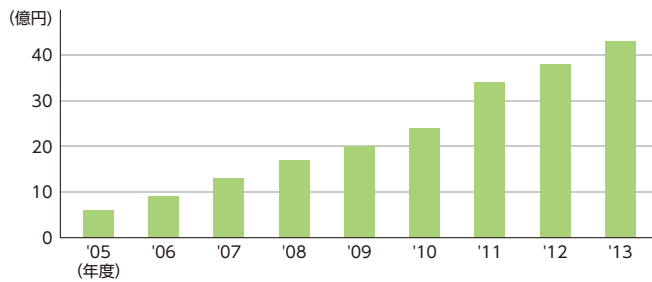
NO_x排出量SO_x排出量

ばいじん排出量

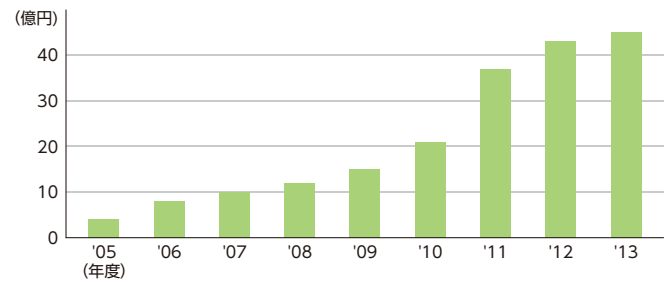


環境関連データ集

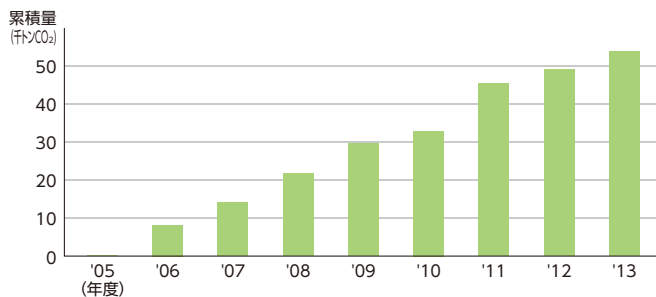
累積環境投資額（2005年度以降）



累積安全・防災投資額（2005年度以降）



完了したCO₂削減テーマの累積量（2005年度以降）



◎人の移動、物流、および製品輸送に関連するデータ

保有車両【国内全事業所+海外関係会社】

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
乗用車	(台)	64	58	55	55	56	56	58	59
エコカー比率	%	6.3	12.1	16.4	16.4	17.9	19.6	24.1	28.8
構内物流車	(台)	170	173	176	179	183	191	194	206
エコカー比率	%	13.5	17.9	11.9	22.9	24.6	27.7	32.0	37.4
輸送用車両	(台)	61	64	61	58	59	48	49	50

※エコカー:乗用車はハイブリッド車および低燃費車、構内物流車は電動フォークリフトおよびLPGフォークリフト

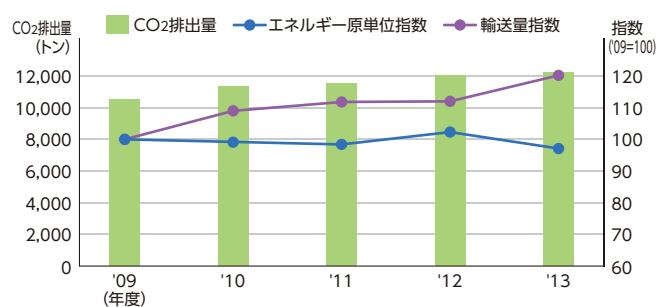
荷主にかかる環境負荷【三洋化成+SDPグローバル(株)+サンノブコ(株)の合計値】

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
輸送量	百万トンキロ	(80.0)	(89.9)	(81.1)	112.5	122.6	125.7	126.0	135.2
エネルギー消費量	千GJ	(122.2)	(135.8)	(121.3)	154.2	166.8	169.6	176.7	179.9
エネルギー原単位	MJ/トンキロ	(1.53)	(1.51)	(1.50)	1.37	1.36	1.35	1.40	1.33
CO ₂ 排出量	トン	(8,350)	(9,260)	(8,276)	10,498	11,359	11,537	12,030	12,242
エネルギー原単位指数	('09=100)	—	—	—	100.0	99.2	98.4	102.3	97.1
輸送量指数	('09=100)	—	—	—	100.0	109.0	111.8	112.0	120.2

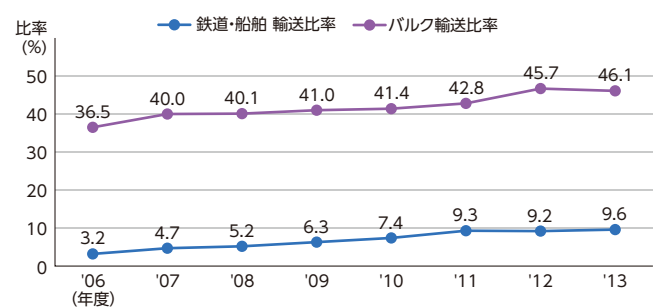
※三洋化成は2006年から、SDPグローバルは2012年から特定荷主として届出

※2006-2008年は三洋化成単体、2009年度以降は当社、SDPグローバル、サンノブコの連結データ

輸送にかかるエネルギー消費・CO₂排出



輸送方法の推移(当社)



※トンキロベースでの割合を示す

※バルク輸送:ローリー車、ISOコンテナ、JR貨車・コンテナ輸送の比率

◎国内各事業所の主なPRTR対象物質の排出・移動量(2013年度)

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	001	亜鉛の水溶性化合物	0	0.02	0
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.93	0.00	0
	009	アクリロニトリル	0.96	0	0
	037	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	0	0.02	0
	053	エチルベンゼン	0.08	0.00	0
	056	エチレンオキシド	0.11	0	0
	058	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.05	0	0
	066	1,2-エポキシブタン	0.03	0	0
	068	1,2-エポキシプロパン	4.3	0	0.1
	080	キシレン	0.05	0.00	0
	157	1,2-ジクロロエタン	0.06	0.01	0
	178	1,2-ジクロロプロパン	0.06	0.01	0.4
	232	N,N-ジメチルアセトアミド	0.15	0.09	24
	240	スチレン	0.03	0	0
	300	トルエン	0.64	0.00	0
	391	ヘキサメチレン=ジイソシアネート	0	0	0.2
	392	n-ヘキサン	0.05	0	0
	405	ホウ素化合物	0	0.04	0
	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0	0	0.2
取扱106物質 排出・移動 計			7.61	0.19	24.9

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
鹿工	003	アクリル酸エチル	0.02	0	0
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.03	0	0
	007	アクリル酸n-ブチル	0.15	0	0
	008	アクリル酸メチル	0.04	0	0
	053	エチルベンゼン	1.6	0.50	250
	065	エピクロロヒドリン	1.5	0.09	5.1
	076	イプシロン-カプロラクタム	0.03	0	0
	080	キシレン	0.96	0.33	170
	123	3-クロロプロペン	0.34	0	0
	128	クロロメタン	15	0	0
	131	3-クロロ-2-メチル-1-プロパン	0.05	0	0
	134	酢酸ビニル	0.25	0	0
	157	1,2-ジクロロエタン	0.23	0.00	6.0
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.13	0	110
	240	スチレン	0.30	0	0
	300	トルエン	0.75	0.06	17
	351	1,3-ブタジエン	0.03	0	0
	415	メタクリル酸	0.33	0	36
	418	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	0.27	0	0.6
	419	メタクリル酸n-ブチル	0.02	0	0
	420	メタクリル酸メチル	22	0	64
取扱65物質 排出・移動 計			44.03	1.15	662.5

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
京工	053	エチルベンゼン	0.01	0.00	2.4
	080	キシレン	0.01	0.00	3.5
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.03	0.07	16
	300	トルエン	0.04	0.01	14
	420	メタクリル酸メチル	0.04	0	0.1
取扱62物質 排出・移動 計			0.14	0.09	35.5

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
衣工	056	エチレンオキシド	0.05	0	0
	068	1,2-エポキシプロパン	0.53	0	0
取扱8物質 排出・移動 計			0.78	0	0

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SCC	056	エチレンオキシド	0.03	0	0
	066	1,2-エポキシブタン	0.02	0	0
	068	1,2-エポキシプロパン	0.38	0	0
	407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0	0.00	0.1
取扱29物質 排出・移動 計			0.43	0.00	0.1

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP名	004	アクリル酸及びその水溶性塩	18	0	0.0
取扱2物質 排出・移動 計			18	0	0.0

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP大	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.00	0.06	0.0
	395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0.08	0
	407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0	0.00	3.7
取扱3物質 排出・移動 計			0.00	0.15	3.7

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SNL	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.04	0	0
	016	2,2'-アゾビスイソプロピロニトリル	0	0	0.0
	030	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基のC数が10-14までのもの及びその混合物に)	0	0	0.1
	053	エチルベンゼン	0.00	0	0.0
	240	スチレン	0	0	0.1
	300	トルエン	0.15	0	5.2
	407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0	0	0.1
	409	ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	0	0	0.0
	410	ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	0	0	0.1
取扱31物質 排出・移動 計			0.19	0	6.3

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SPCC	190	ジシクロペンタジエン	0.03	0	0
	337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	0.04	0	0
	351	1,3-ブタジエン	0.23	0	0
	400	ベンゼン	0.05	0.00	0.1
取扱5物質 排出・移動 計			0.35	0.00	0.1

(単位:mgTEQ)

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	243	ダイオキシン類	13	1.9	99
京工	243	ダイオキシン類	2.4	0.077	4.6

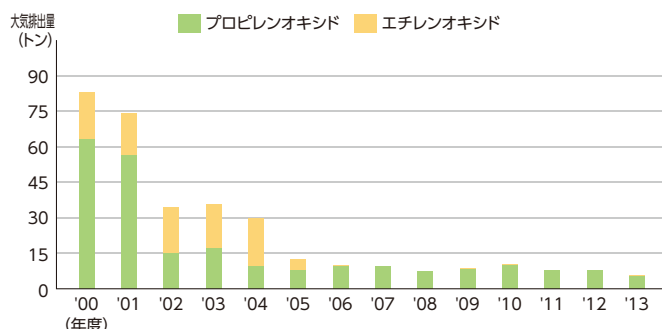
【略称】

名工:三洋化成 名古屋工場 SDP名:SDPグローバル 名古屋製造部
 鹿工:三洋化成 鹿島工場 SDP大:SDPグローバル 大垣製造部
 京工:三洋化成 京都工場 SNL:サンノブコ 名古屋事業所
 衣工:三洋化成 衣浦工場 SPCC:サン・ペトロケミカル 鹿島工場
 SCC:サンケミカル 川崎工場

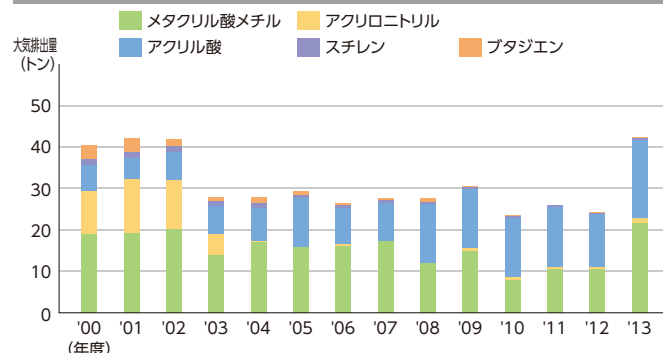
注)大気、水域に年間0.01トン以上排出・移動があった、もしくは廃棄物に0.1トン以上移動した届出対象物質を掲載。

主要なPRTR対象物質の大気排出量推移

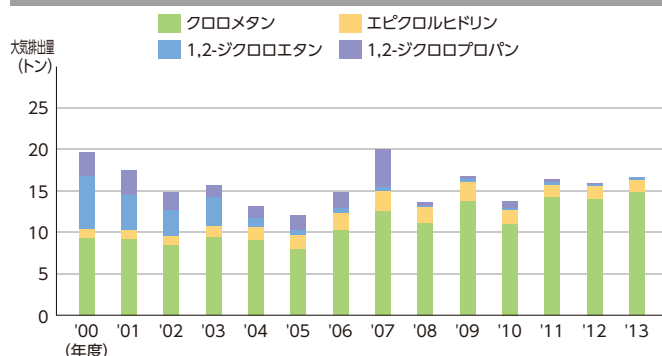
エチレンオキシド、プロピレンオキシド



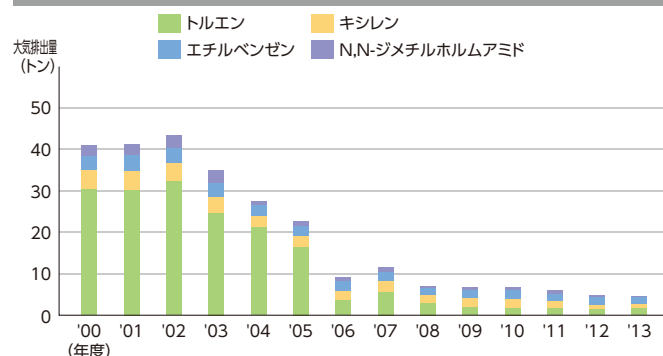
モノマー類



塩素系化合物



有機溶剤類



主なPRTR対応およびVOC排出削減策とその効果

実施時期(年度)	事業所	方策	効果(数値は年間削減量)
2001年	名工	プロピレンオキシド受入対策	大気排出 ▲50トン
2001-2005年	SPCC	プロセス改良	ブタジエンの大気排出 ▲1.4トン
2001-2005年	名工、鹿工	塩素系溶剤削減(処方変更、代替、廃止等)	1,2-ジクロロエタンなど大気排出 ▲7トン
2002-2004年	京工	処方改良、排ガス冷却装置設置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲9トン
2002年	名工	代替、廃品化	フッ素水溶性塩の水域排出 ▲0.6トン
2003年	名工	VOC吸着装置設置	アクリロニトリルを主体に大気排出 ▲25トン
2004年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲6トン
2005年	鹿工	処方改良	メタクリル酸メチル大気排出 ▲3トン
2005年	名工	VOC吸着装置設置	トルエンを主体に大気排出 ▲17トン
2005年	名工	エチレンオキシド排ガス処理装置設置	エチレンオキシドの大気排出 ▲20トン
2005年	SDP大	シクロヘキサン吸着・回収装置	シクロヘキサンの大気排出 ▲300トン
2006年	鹿工	冷却設備強化	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2007年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ジクロロプロパンなど ▲5トン
2007年	京工	VOC吸着・回収装置設置	酢酸エチルの大気排出 ▲12トン
2008年	名工	冷却設備強化	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲12トン
2009年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲45トン
2010年	京工	VOC除害装置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2012年	衣工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲8トン
2012年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲1.5トン
2014年(予定)	名工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲2トン
2014年(予定)	鹿工	VOC除害装置	酢酸エチルおよびメタクリル酸メチル

◎CSR関係の主な表彰歴(2000年以降)

年度	表彰等	表彰者	表彰対象(受賞事業所)
2000年	紺綬褒章	内閣総理大臣	環境パトロール車等の寄付(三洋化成工業(株))
2001年	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱(鹿島工場)
2002年	表彰	京都市教育委員会	化学の出張授業(研究所)
2003年	感謝状	京都市教育委員会	中学生の勤労体験学習(京都地区)
2004年	感謝状	京都市長	小学生への環境学習事業への協力(研究所)
2005年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	真球状ウレタンビーズの開発(三洋化成工業(株))
	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱(サンノブコ(株))
2006年	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱((株)サン・ペトロケミカル)
	日本化学工業協会 安全努力賞	日本化学工業協会	28年間休業無災害((株)サン・ペトロケミカル)
	高圧ガス保安功労者等表彰	茨城県知事	高圧ガス取扱((株)サン・ペトロケミカル)
	安全生産先進集団	南通開発区管理委員会(中国)	安全生産体制(SDN)
2007年	化学技術賞	近畿化学協会	1級OH-PPGの開発とポリウレタンへの応用(三洋化成工業(株))
	厚生労働大臣表彰奨励賞	厚生労働大臣	安全衛生(京都工場)
	工業保安功労者安全防災局長表彰	神奈川県安全防災局長	高圧ガス取扱(サンケミカル(株))
	安全生産先進集団	南通開発区管理委員会(中国)	安全生産体制(SKN, SDN)
2008年	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文(京都工場有志)
	化学技術賞	近畿化学協会	ポリオレフィン用高分子型帯電防止剤の開発(三洋化成工業(株))
	安全生産先進集団	南通開発区管理委員会(中国)	安全生産体制(SDN)
2009年	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱(京都工場)
	危険物保安功労者	全国危険物安全協会	危険物取扱(京都工場環境保安課)
	高圧ガス優良製造所表彰	神奈川県知事	高圧ガス取扱(サンケミカル(株))
2010年	科学技術賞	文部科学大臣	高吸水性樹脂の開発(三洋化成工業(株)副社長)
	無災害事業所確認証	日本化学工業協会	17年間休業無災害(サンノブコ(株))
	Environmental Good Governance	タイ工業省	環境保護に対する取り組み(SKT)
2012年	化学技術賞	近畿化学協会	粒度分布がシャープなポリエステル系樹脂粒子製造法の開発(三洋化成工業(株))
	資源循環型ものづくり研究会 奨励賞	資源循環型ものづくり研究会	環境配慮型合成木材「グリーンモジュールSC」の開発事例(三洋化成工業(株))
	環境コミュニケーション大賞 奨励賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2012(三洋化成工業(株))
2013年	レスポンスブル・ケア賞	日本化学工業協会	廃棄物削減チャレンジ(三洋化成工業(株))
	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文(桂研究所)
	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱((株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場)
	茨城労働局長表彰(奨励賞)	茨城労働局長	労働安全衛生活動((株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場)
	感謝状	京都市教育委員会	化学の出張授業(研究所)
	感謝状	川崎市経済労働局長	川崎工場夜景ツアーへの協力(サンケミカル(株))



三洋化成の森 [京都府和束町]



「もりたろう」

「京都モデルフォレスト運動」の趣旨に賛同し、京都府南部の和束町湯船地区周辺の森林で、資金提供とともに社員やその家族のボランティアにより森林利用保全活動に取り組んでいます。

三洋化成工業株式会社 〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1

[本レポートに関するお問い合わせ先]

■CSR推進部 加藤、計良(けいら) ■RCグループ 合田、林 TEL. 075-541-6374 FAX. 075-551-2557
E-Mail rc-group@sanyo-chemical.com URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>



三洋化成は低炭素社会の実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。



発行 2014年6月(次回発行 2015年6月)